2. 環境・安全

令和　3　年度事後評価

令和 4 年度 事務事業マネジメントシート

令和 4 年 6 月作成

事務事業名	環境審議会運営	所属部	環境下水道部	課長名	横塚　浩一
政策名	環境・安全	所属課	環境対策課	係名	環境推進係
施策名	持続可能な環境の保全	予算科目	会計 1 款 4 項 1 目 6	事業番号	2
基本事業名	環境に配慮した活動の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成7 年度～　　年度	根拠法令等	環境基本法第44条、立川市環境基本条例第18条		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

環境基本計画の進行管理など市の環境施策について専門的な意見をいただく。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

環境審議会委員に、環境基本計画の進行管理について意見をもらい、施策に反映する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

計画の進行管理を通じて、「人と自然を育み住みやすさを創るまち」を実現する。

④令和3年度実績(事業活動)

・環境ブックによる環境基本計画の点検・評価
・エコチャレンジ事業参加者の表彰対象者の審査

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 委員数	人	13	13	13			
イ							
ウ							

⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア 開催数	回	5	1	3			
イ 答申数	件	2	1	1			
ウ							

⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア 答申案件数	件	2	1	1			
イ							
ウ							

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	441	96	272	230	0	0
	事業費計(A)		千円	441	96	272	230	0	0
	予算額(B)		千円	679	340	273	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	64.9%	28.2%	99.6%	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.19 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	1,710	2,250	3,600	3,600	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	1,710	2,250	3,600	3,600	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	2,151	2,346	3,872	3,830	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □ オ：その他 □

（事業の成果）
環境基本計画の進捗管理を行うたちかわし環境ブックについて、審議会で審議し答申をいただいた。また、令和3年度から新たな指標となる低炭素まちづくりの概念を取り入れた施策の評価方法について審議を行った。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

たちかわし環境ブックについて、引き続き諮問を行い、答申をいただく。また、環境基本計画や立川市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の改定に伴い、たちかわし環境ブックの構成等について審議いただく。

令和　3　年度事後評価　　# 令和 4 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 4 年 6 月作成

事務事業名	環境啓発事業（環境フェア実行委員会補助金は別途評価）	所属部	環境下水道部	課長名	横塚　浩一
政策名	環境・安全	所属課	環境対策課	係名	環境推進係
施策名	持続可能な環境の保全	予算科目	会計 1　款 4　項 1　目 6　事業番号 4		
基本事業名	環境に配慮した活動の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託　☑一部委託　□補助・助成　☑連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成18 年度～　　年度	根拠法令等	立川市環境基本条例、立川市第2次環境基本計画		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

地球規模から身近なものまで幅広く環境問題への関心・意識を高めてもらうために、①たちかわし環境ブックの作成・配布、②緑のカーテン用の種・土の配布や苗作り、③再使用可能な食器(くるりん食器)の貸出し、を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市民や事業者、団体等が環境意識を高める機会を持ち、環境に配慮した生活や行動を実践する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市民や事業者等との協働を促し、低炭素まちづくりの実現、水と緑の保全、生活環境の確保につなげる。

④令和3年度実績(事業活動)

①たちかわし環境ブックの作成。特集記事は、再生可能エネルギー」。
②保育園や小中学校等に対して、緑のカーテン用の種と土を配布した。本庁舎に緑のカーテン種ボックスを設置し、種を回収し、環境対策課窓口で配布した。
③再使用食器の貸出しを通して、温暖化防止・ごみ減量の啓発活動を目指したが、新型コロナウイルス感染症の影響でイベントが中止となり、利用がほぼなかった。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民（1月1日現在）	人	184,090	184,577	185,124			
イ	幼稚園・認可保育園	施設	48	47	47			
ウ	小学校・中学校	施設	28	28	28			

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	たちかわし環境ブック作成数	冊	250	250	250			
イ	緑のカーテン用苗作りに参加した保育園等施設数	施設	29	25	27			
ウ	食器のべ利用団体数	団体	48	2	1			

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	たちかわし環境ブック配布数	冊	240	215	214			
イ	緑のカーテン用苗作りに参加した施設の苗作成数	株	1,459	1,304	1,267			
ウ	食器貸出枚数	枚	23,410	390	1,140			

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	500	940	450	400	0	0
		一般財源	千円	568	213	132	760	0	0
	事業費計（A）		千円	1,068	1,153	582	1,160	0	0
	予算額（B）		千円	1,101	1,217	1,155	—	—	—
	執行率（A）/（B）		%	97.0%	94.7%	50.4%	—	—	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.32 0.00 0.00	0.33 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	2,880	2,970	3,150	3,150	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	2,880	2,970	3,150	3,150	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	3,948	4,123	3,732	4,310	0	0

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改善・③課題・反省点）

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 ✔

（事業の成果）
環境ブックは、指標や取組を記載し、環境基本計画の施策の進行管理ツールとして作成、配布、情報発信することができた。また、緑のカーテンの取組は、密にならないよう対策しながら、保育園や小中学校等で苗作り、緑のカーテン作りに取り組むことができ、温暖化防止や植物の生育体験につなげることができた。
（課題・反省点）
再使用可能な食器の貸出しは、新型コロナウイルス感染症の影響でイベントが中止となり、利用がほぼなかった。今後はイベント以外での利用など対応を検討する必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

①たちかわし環境ブックは、環境基本計画の進行管理をするための報告書であり、広く市民に環境に関心を持ってもらうように、時宜に合わせた特集記事を引き続き作成する。第2次環境基本計画の中間見直し後、計画内容にあわせて構成や指標の掲出方法などの修正を行う。②緑のカーテン用の土・種の配布、苗作りは、作成した苗の地域への配布など波及効果が大きい事業であり、今後も継続していく。

令和　3　年度事後評価

令和 4 年度 事務事業マネジメントシート

令和 4 年 6 月作成

事務事業名	環境啓発事業(環境フェア実行委員会補助金)	所属部	環境下水道部	課長名	横塚　浩一
政策名	環境・安全	所属課	環境対策課	係名	環境推進係
施策名	持続可能な環境の保全	予算科目	会計 1　款 4　項 1　目 6　事業番号 4		
基本事業名	環境に配慮した活動の推進	実施形態(複数選択可)	□全部委託　☑一部委託　☑補助・助成　☑連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成19 年度～　年度	根拠法令等	立川市環境基本条例 立川市環境フェア実行委員会補助金交付要綱		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市民・事業者・市の協働で実施している環境フェア実行委員会に対して、補助を行い、環境に配慮した生活の普及促進を目指して、地球規模から身近なものまで幅広く環境問題への関心を深めてもらうためのイベントを開催する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

環境フェア実行委員会が環境フェアを開催することで、来場者や出展者が環境意識を高め、環境に配慮した生活を実践する機会となる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市民や事業者等との協働で環境フェアを行うことにより、温暖化防止や水と緑の保全、生活環境の確保につなげる。

④令和3年度実績(事業活動)

令和2年度に引き続き、令和3年度も環境フェアの開催中止を決定し、2年続けての中止となってしまった。令和4年度の開催に向け、新型コロナウイルス感染症への対応方法を検討した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124			
イ	環境フェア出展団体	団体	15	—	—			
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	環境フェア実行委員会・分科会の開催回数	回	4	0	0			
イ	環境フェアのポスター作成数	枚	—	—	—			
ウ	環境フェアのチラシ作成数	枚	—	—	—			

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	環境フェア来場者数	人	5,000	—	—			
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	400	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	77	0	0	650	0	0
	事業費計(A)		千円	477	0	0	650	0	0
	予算額(B)		千円	700	700	700	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	68.1%	0.0%	0.0%	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.40 0.00 0.00	0.28 0.00 0.00	0.33 0.00 0.00	0.33 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	3,600	2,520	2,970	2,970	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	3,600	2,520	2,970	2,970	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	4,077	2,520	2,970	3,620	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、10月に変更して開催予定だった環境フェアは中止となった。
(課題・反省点)
環境フェアでは、体験型の内容を盛り込むこととしているが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、イベント自体が実施することが困難となっている。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

環境フェアのテーマやコンセプトは、環境フェア実行委員会の中で検討し、環境に関する意識の向上を図ることを目的とした環境啓発イベントとして継続して実施していく。新型コロナウイルスへの対応を考慮して、開催方法を検討する。

令和　3　年度事後評価

令和 4 年度 事務事業マネジメントシート

令和 4 年 6 月作成

事務事業名	温暖化対策事業(温暖化防止啓発)	所属部	環境下水道部	課長名	横塚　浩一
政策名	環境・安全	所属課	環境対策課	係名	温暖化対策係
施策名	持続可能な環境の保全	予算科目	会計 1　款 4　項 1　目 6　事業番号 5		
基本事業名	環境に配慮した活動の推進	実施形態(複数選択可)	□全部委託　□一部委託　□補助・助成　✔連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成25 年度～　年度	根拠法令等	立川市環境基本条例		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

温暖化防止のための啓発活動により温暖化対策の一層の普及啓発を推進し、環境に配慮した生活の普及定着を目指す。温暖化対策の周知啓発や市内小学校等において環境リーダーと連携した講座、イベントでの温暖化対策の啓発を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

環境意識が向上し、環境に配慮した生活を実践する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市民・事業者の省エネルギー意識が向上し、多くの事業所において省エネルギー行動が実践されている状況。

④令和3年度実績(事業活動)

・夏季における節電啓発として、「家庭で取り組む立川市夏の節電対策」をホームページや広報に掲載し周知、啓発を図った。
・省エネ普及啓発や打ち水のイベントは、新型コロナウイルス感染防止を考慮して実施しなかった。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124			
イ	事業所数(経済センサスより)	所	9,905	9,905	9,905			
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	温暖化対策啓発講座実施数	回	1	0	0			
イ	温暖化対策普及啓発イベント実施数	回	2	0	0			
ウ	温暖化対策広報活動実施数	回	2	1	1			

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	温暖化対策啓発講座参加人数	人	72	0	0			
イ	温暖化対策普及啓発イベント参加人数	人	273	0	0			
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	10	21	0	15	0	0
	事業費計(A)		千円	10	21	0	15	0	0
	予算額(B)		千円	75	40	15	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	13.3%	52.5%	0.0%	—	—	—
②人件費	職員数(正規|月給|時給)		人	0.30 0.20	0.30 0.20	0.30 0.20	0.30 0.20 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	2,700	2,700	2,700	2,700	0	0
	会計年度任用職員等		千円	700	840	840	840	0	0
	人件費計(C)		千円	3,400	3,540	3,540	3,540	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	3,410	3,561	3,540	3,555	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）→ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）
令和3年度は1校から申し込みがあったが、コロナ禍の影響により実施を断念した。
今後とも温暖化対策を実施することで環境に配慮した生活行動が市民や事業者に広げたい。
（課題・反省点）
温暖化対策は、市民・事業者に対して周知、啓発を行っているが、市民・事業者との連携を更に強化して、温暖化防止への意識の醸成が図られるよう取り組んでいく。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

温暖化防止活動を推進していくことが必要であることから、教育委員会、小学校、PTA,子ども会、自治会等のほか、市内各種団体、事業者との連携するとともに、イベントなどでの啓発を行うことで浸透を図っていく。
また、国や都の動向にも注視しつつ、取組むべき施策を検証するとともに、関連団体等との連携を強化し、より効果的な啓発活動を立案、実行していく。

令和　3　年度事後評価

令和 4 年度 事務事業マネジメントシート

令和 4 年 6 月作成

事務事業名	温暖化対策事業(中小企業CO2排出量削減事業)	所属部	環境下水道部	課長名	横塚　浩一
政策名	環境・安全	所属課	環境対策課	係名	温暖化対策係
施策名	持続可能な環境の保全	予算科目	会計 1 款 4 項 1 目 6 事業番号 5		
基本事業名	環境に配慮した活動の推進	実施形態(複数選択可)	✔全部委託　一部委託　補助・助成　✔連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成21 年度～　年度	根拠法令等	立川市環境基本条例 東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業実施要綱		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市内中小企業のCO2排出量削減を推進するため、商工会議所と連携し、市内事業所の省エネ対策に関する施策の立案、啓発活動や情報提供などを行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

中小事業所の省エネ改修によるCO2排出量削減効果を、身近な導入事例として周知啓発することで、他の事業所に波及させる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市内事業者の省エネルギー意識の向上が図られ、より多くの事業所において省エネルギー行動が実践されている状況。

④令和3年度実績(事業活動)

・立川モデル創出のため、産学官連携事業として近隣大学等と連携したプレゼンプロジェクトには3校から応募があった。
・優良事例発表を含む環境シンポジウムを開催した。
・会員企業約3,000社を含む市内事業所に対し、省エネ対策を含む報告書を作成し配布をした。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	事業所数（経済センサスより）	社	9,905	9,905	9,905			
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	環境コミュニティ特別委員会開催	回	4	3	4			
イ	環境シンポジウム等参加者	人	－	78	81			
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	中長期活動アクションプラン立案	本	8	8	8			
イ	中長期活動アクションプラン着手	本	6	6	6			
ウ	省エネ改修事例報告配布	枚	5,000	5,000	5,000			

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	460	500	500	500	0	0
		一般財源	千円	460	500	501	501	0	0
	事業費計(A)		千円	920	1,000	1,001	1,001	0	0
	予算額(B)		千円	1,000	1,000	1,001	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	92.0%	100.0%	100.0%	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.30 0.20	0.30 0.20	0.30 0.20	0.30 0.20 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	2,700	2,700	2,700	2,700	0	0
	会計年度任用職員等		千円	700	840	840	840	0	0
	人件費計(C)		千円	3,400	3,540	3,540	3,540	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	4,320	4,540	4,541	4,541	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

— 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性　イ：有効性 ✔　ウ：効率性　エ：公平性　オ：その他

（事業の成果）
市内中小企業における省エネ対策が推進し、CO2排出量が減少した。
（課題・反省点）
民生業務部門の低炭素化につなげるための中小企業への省エネの取り組みについて、立川商工会議所との更なる連携による中長期的施策の実施に取り組む必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

民生業務部門からの温室効果ガス削減は、国・東京都においても最重要課題のひとつとなっている。本市のような商業集積が進んだ都市においては、経済成長と低炭素化の両立が必須要件であることから、市内事業所を束ねる立川商工会議所と連携して短期的施策を推進することはもとより、計画している中長期的施策を確実に実施していく必要性がある。今後も継続して、市民や事業者、大学等との連携を強化し、より多くの市民、事業者が温暖化防止に取り組む割合を増加させる。立川商工会議所や近隣大学などとの連携事業に継続して取り組んでいく。

令和　3　年度事後評価

令和 4 年度 事務事業マネジメントシート

令和 4 年 6 月作成

事務事業名	温暖化対策事業(中小企業CO2排出量削減事業施設改修費等補助金)	所属部	環境下水道部	課長名	横塚　浩一
政策名	環境・安全	所属課	環境対策課	係名	温暖化対策係
施策名	持続可能な環境の保全	予算科目	会計 1　款 4　項 1　目 6　事業番号 5		
基本事業名	環境に配慮した活動の推進	実施形態(複数選択可)	□全部委託　□一部委託　☑補助・助成　□連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成22 年度～　年度	根拠法令等	立川市環境基本条例 立川市中小企業二酸化炭素排出量削減事業施設改修費補助金交付要綱 東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業実施要綱		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市内中小企業のCO2排出量削減を推進するため、省エネルギー診断への誘導と診断に基づく省エネ改修にかかる経費の一部を補助する事業を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

中小事業所の省エネ改修によるCO2排出量削減効果を、身近な導入事例として周知啓発することで、他の事業所に波及させる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市内事業者の、省エネルギー意識が向上し、省エネ・再エネ等の機器・設備の導入が促進される状況。

④令和3年度実績(事業活動)

本事業は「東京都区市町村連携による地域環境力活性化事業」実施要綱に基づき、都が指定する事業メニューであり、東京都環境確保条例におけるCO2排出量削減義務のない市内中小企業のCO2排出量削減の推進を目的とし、省エネ診断、省エネ改修、効果測定をトータルでサポートする中小企業向け補助制度として実施。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	事業所数（経済センサスより）	社	9,905	9,905	9,905			
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	都無料省エネ診断斡旋数	件	7	7	7			
イ	省エネ改修費補助件数	件	7	5	4			
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	省エネ改修補助CO2削減量	t-co2	22	13	7			
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	1,232	786	687	3,000	0	0
		一般財源	千円	1,236	816	689	3,005	0	0
	事業費計(A)		千円	2,468	1,602	1,376	6,005	0	0
	予算額(B)		千円	8,007	8,043	6,006	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	30.8%	19.9%	22.9%	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.35 0.20	0.35 0.20	0.35 0.20	0.35 0.20 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	3,150	3,150	3,150	3,150	0	0
	会計年度任用職員等		千円	700	840	840	840	0	0
	人件費計(C)		千円	3,850	3,990	3,990	3,990	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	6,318	5,592	5,366	9,995	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改善・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 ☑　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）
市内中小企業における省エネ対策が推進し、CO2排出量が削減した。
（改革・改善）
市内事業所へ対しての一層の省エネルギーの推進のため、周知活動を強化した。また、都補助事業の継続のため事業見直しを含めた協議を実施した。
（課題・反省点）
中小企業の経済状況により申請が左右される状態であるため、省エネ改修の有効性について更なる周知活動が必要である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

事業所部門からの温室効果ガス削減は、国・東京都においても最重要課題のひとつとなっている。本市のような商業集積が進んだ都市においては、経済成長と低炭素化の両立が必須要件であることから、市内事業所を束ねる立川商工会議所と連携して事業周知に努め、引き続き事業所の省エネ化を図ることが、更に必要になってきている。市内の事業所に対して、一層の省エネルギー対策の推進を促すため、事業の周知活動を強化していく。事業者がより利用しやすい事業となるよう工夫しながら、立川商工会議所等と連携し一層の周知に努め、更なる省エネ化を推進する。

令和　3　年度事後評価

令和 4 年度 事務事業マネジメントシート

令和 4 年 6 月作成

事務事業名	エコチャレンジ事業		所属部	環境下水道部		課長名	横塚　浩一				
政策名	環境・安全		所属課	環境対策課		係名	温暖化対策係				
施策名	持続可能な環境の保全		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	6
基本事業名	環境に配慮した活動の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働		事業番号	6		
事業期間	単年度繰返 平成27 年度～　　年度	根拠法令等	立川市環境基本条例								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

小学生と保護者がチームとなり、夏休み期間中に家庭でできる省エネ行動にチャレンジする。チャレンジを達成したチームに認定証等を交付し、優良な取り組み事例については表彰等を行うとともに市民向けに普及啓発を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市民一人ひとりの省エネ等に対する意識啓発を図り、家庭における省エネの取組みを促進する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市民がより積極的に、温暖化対策に取り組んでいる状態。

④令和3年度実績(事業活動)

・前年度の優良チームの表彰、優良事例の周知啓発（6月）
・参加申込み受付（7月中旬から8月中旬）
・チェックシートにてエコチャレンジに取組む8月）
・エコチャレンジ講習会→コロナ禍の影響で中止
・チェックシートの提出（9月末まで）
・参加チームに認定証（記念品）交付（10月）
・環境審議会委員による優良事例の選出及び決定→令和4年3月

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	エコチャレンジ参加チーム	組	70	90	109			
イ	エコチャレンジ達成チーム	組	53	66	79			
ウ	エコチャレンジ参加人数	人	161	209	270			

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	推計二酸化炭素削減量	kg	318	390	477			
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	エコチャレンジ講習会等参加者	人	17	－	－			
イ	エコチャレンジ協力小学校	校	19	19	19			
ウ	優良事例（表彰）チーム	組	5	4	6			

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	121	140	133	167	0	0
	事業費計（A）		千円	121	140	133	167	0	0
	予算額（B）		千円	123	148	174	—	—	—
	執行率（A）/（B）		%	98.4%	94.6%	76.4%	—	—	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.20 0.20	0.15 0.20	0.15 0.20	0.15 0.20 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	1,800	1,350	1,350	1,350	0	0
	会計年度任用職員等		千円	700	840	840	840	0	0
	人件費計（C）		千円	2,500	2,190	2,190	2,190	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	2,621	2,330	2,323	2,357	0	0

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改善・改善・③課題・反省点）

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）→ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）
家庭での省エネ行動が普及、定着し、省エネルギーによる温室効果ガス排出量削減につながった。
（改革・改善）
参加チームの増加のため継続して小学校への協力依頼を行った。
（課題・反省点）
地球温暖化対策は中長期的に継続していく必要があることから、今後も引き続き、小学校等に協力依頼を行い、参加チームの増加を目指す。また、家庭で取り組むエコチャレンジが、省エネ対策として市民の意識や行動に定着するよう、更に周知・啓発を図っていく。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

より多様な主体に取り組みが広がるよう教育委員会、小学校、PTA、子ども会、自治会等のほか、市内の各種団体、事業者などとも連携し、事業の浸透を図る。また、取り組み内容の評価基準等の改善等、よりよい事業にするため、引き続き検討を行う。
参加者用チェックシートの内容についても同様に検討を行う。
環境フェアなどの大規模なイベント等を通じ、各家庭において、より身近で具体的な参考となる優良事例の情報発信を進める。また、今後の事業実施の際には、参加チームの増加に繋げるとともに、将来的には対象の拡大を図る。

令和　3　年度事後評価

令和 4 年度 事務事業マネジメントシート

令和 4 年 6 月作成

事務事業名	エコオフィスプラン21推進事業	所属部	環境下水道部	課長名	横塚　浩一
政策名	環境・安全	所属課	環境対策課	係名	温暖化対策係
施策名	持続可能な環境の保全	予算科目	会計 1 款 4 項 1 目 6 事業番号 9		
基本事業名	環境に配慮した活動の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成12 年度～　年度	根拠法令等	立川市環境基本条例		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市民、事業者の環境保全に向けた取組みを推進するため、市が率先して環境に関する取組みを推進していく。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市内の公共施設のエネルギー使用量の低減
市職員の意識向上

③結果（どのような結果に結び付けるか）

公共施設における、省エネルギー対策など率先した省エネルギー行動を実践している状況。

④令和3年度実績(事業活動)

各課職場推進員等の選出及び説明会の実施(4月)
・チェックシートに基づく取組み状況の報告(毎月)
・集計結果の公表(毎月)
・職員への周知・啓発(随時)
・共通備品不足分調査及び購入後配布

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	対象職場	箇所	107	106	106			
イ	職場推進員	人	118	124	114			
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	チェックシートの報告回数	回	12	12	12			
イ	内部評価の実施	回	0	0	1			
ウ	エコオフィス通信の発行	回	1	2	3			

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	公共施設のエネルギー使用量	kl	10,723	10,399	11,028			
イ	チェックシートの報告率	%	99	99	99			
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	67	20	61	61	0	0
	事業費計(A)		千円	67	20	61	61	0	0
	予算額(B)		千円	68	75	61	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	98.5%	26.7%	100.0%	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.20 0.20	0.20 0.20	0.20 0.20	0.20 0.20 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	1,800	1,800	1,800	1,800	0	0
	会計年度任用職員等		千円	700	840	840	840	0	0
	人件費計(C)		千円	2,500	2,640	2,640	2,640	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	2,567	2,660	2,701	2,701	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）
公共施設のエネルギー使用量の削減、ごみの発生量の抑制がなされた。
（改革・改善）
事業の必要性についての周知啓発に努めた。
（課題・反省点）
報告義務や削減目標を課されている省エネ法に基づく定期報告書制度において、近年エネルギー消費原単位の削減が未達成の状況にあることや立川市第4次長期総合計画」の「温暖化対策の推進」に向けた取組みを実現するためには、市の率先した省エネルギー行動の更なる強化が必要である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

市民、事業者の環境行動の推進に向けて、市が自ら率先して規範となる行動を取っていく必要性があることから、PDCAサイクルによる継続的改善を行い、市としての環境に関する取り組みを市内に発信し、市民及び事業者へ波及させる。また、削減目標を課されている省エネ法に基づく定期報告書制度の対策について、関連部署とも連携して取組む。「エコオフィスプラン21」の運用について、PDCAサイクルを回すシステム構築をする必要があり、そのための庁内組織体制や役割分担等を通じて、継続して職員の意識向上を働きかけていく。

令和　3　年度事後評価

令和 4 年度 事務事業マネジメントシート

令和 4 年 6 月作成

事務事業名	犬の登録事務(ペットの適正飼育)	所属部	環境下水道部	課長名	横塚　浩一
政策名	環境・安全	所属課	環境対策課	係名	環境推進係
施策名	持続可能な環境の保全	予算科目	会計 1 款 4 項 1 目 3	事業番号	18
基本事業名	生活環境の保全	実施形態(複数選択可)	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 ✔連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠法令等	動物の愛護及び管理に関する法律 東京都動物の愛護及び管理に関する条例		
市長公約		主要施策			

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

ペットの不適正飼育に起因する苦情・相談について、状況確認や適正飼育のための指導・要請を東京都動物愛護相談センター多摩支所と連携して行う。犬のふん尿に困っている相談者にマナー啓発標示板を配布する。

②目的(対象をどのような状態にしたいのか)

苦情要因となる飼い主の飼育マナーが向上し、ペットの不適正飼育の状態が改善する。

③結果(どのような結果に結び付けるか)

市民に対して動物飼育のマナー啓発、訪問対応をすることで、愛玩動物の適正な管理を行ってもらう。

④令和3年度実績(事業活動)

1. 犬の飼い主に対する登録手続き時のマナー啓発
2. 飼い猫、飼い主のいない猫に係る市民への啓発(ガイドライン周知)
3. 苦情現場への訪問対応
4. 犬のマナー標示板の配布

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124			
イ	犬登録数	頭	7,147	7,254	7,397			
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	犬のマナー標示板の配布数	件	101	74	67			
イ	苦情相談件数(延べ)	件	76	67	31			
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	苦情相談件数(延べ)	件	76	67	31			
イ								
ウ								

(2)事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	30	30	33	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	30	30	33	0	0
	予算額(B)		千円	27	33	33	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	0.0%	90.9%	90.9%	—	—	—
②人件費	職員数(正規 | 月給 | 時給)		人	0.17 | 0.20 | 0.00	0.17 | 0.20 | 0.00	0.17 | 0.20 | 0.00	0.17 | 0.20 | 0.00	0.00 | 0.00 | 0.00	0.00 | 0.00 | 0.00
	正規職員分		千円	1,530	1,530	1,530	1,530	0	0
	会計年度任用職員等		千円	700	840	840	840	0	0
	人件費計(C)		千円	2,230	2,370	2,370	2,370	0	0
③総事業費(A)+(C)			千円	2,230	2,400	2,400	2,403	0	0

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無(課題がある場合に✔) ➡ ア:目的妥当性 □ イ:有効性 ✔ ウ:効率性 □ エ:公平性 □ オ:その他 □

(事業の成果)
原因者不明の犬のふんの不始末に対する注意喚起のために、相談者に対して犬のマナー標示板を配布した。犬の登録時に、飼い主に散歩等のマナー・ルールの啓発チラシを配布した。

(課題・反省点)
苦情・相談については、飼い主による適正飼育が実施されていない、散歩時のマナーが不適切である、といった内容が多く、事後的な性質のものである。発生後に逐一対応するしかなく、対応が難しく解決に向けて時間が必要な案件があった。

(2)事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

飼い主へのマナー啓発の推進や個別の苦情相談案件について、東京都動物愛護相談センター多摩支所と連携して対応していく。状況の改善が見られない案件については、継続的な取組を行う。災害に備えた準備など飼い主の責務について、市民等と協働で作成するチラシやハンドブック等を配布し啓発を行う。飼い主に対して、ペット終生飼養が飼い主の義務であること、ペットを終生飼養するために準備することなどの啓発を行う。

令和　3　年度事後評価

令和 4 年度 事務事業マネジメントシート

令和 4 年 6 月作成

事務事業名	蜂の巣駆除(補助金は別途評価)	所属部	環境下水道部	課長名	横塚　浩一
政策名	環境・安全	所属課	環境対策課	係名	環境指導係
施策名	持続可能な環境の保全	予算科目	会計 1 款 4 項 1 目 4 事業番号 1		
基本事業名	生活環境の保全	実施形態(複数選択可)	□全部委託 ☑一部委託 ☑補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠法令等	立川市蜂の巣駆除作業補助金交付要綱(平成17年度開始)		
市長公約		主要施策			

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

蜂の巣駆除に関する相談を受け付けるとともに、スズメバチについては、巣の駆除費用の一部を補助することにより、安全な市民生活を確保する。

②目的(対象をどのような状態にしたいのか)

蜂の危害から市民生活を守る。

③結果(どのような結果に結び付けるか)

スズメバチの巣を駆除することで、安全な生活環境の確保に結び付ける。

④令和3年度実績(事業活動)

蜂の巣駆除に関する相談受付
蜂の巣確認作業
スズメバチの巣の駆除に対する補助金交付

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124			
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	相談受付件数	件	301	343	278			
イ	蜂の巣確認件数	件	117	136	121			
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	駆除作業補助金件数	件	50	54	59			
イ								
ウ								

(2)事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	116	20	20	21	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	117	20	20	21	0	0
	事業費計(A)		千円	233	40	40	42	0	0
	予算額(B)		千円	399	396	42	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	58.4%	10.1%	95.2%	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.51 0.00 0.00	0.51 0.00 0.00	0.51 0.00 0.00	0.51 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	4,590	4,590	4,590	4,590	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	4,590	4,590	4,590	4,590	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	4,823	4,630	4,630	4,632	0	0

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無(課題がある場合に✔) ➡ ア:目的妥当性 □ イ:有効性 ☑ ウ:効率性 □ エ:公平性 □ オ:その他 □

(事業の成果)
令和3年度は、相談受付278件中、スズメバチに関する相談が113件あった。市は、駆除方法の説明、現地確認作業、補助金交付等の業務を適宜行うことで、安全な生活環境の確保を図った。
(課題・反省点)
スズメバチの巣が、再利用されることは無く、真冬には放棄され中は空になっているはずだが、市民から真冬でも駆除が必要だ等の問い合わせがある。蜂の習性等について市民等への周知啓発が必要だといえる。

(2)事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

一般的にスズメバチの巣はS58以降、都市部で増加傾向にある。全国の死亡者数はS59より低下し続け、H21以降は横ばい傾向にある。多摩地区では駆除に関与する自治体は減少し、現在半数以下となっている。立川市では相談件数が横ばいで推移している。都市部に定着したスズメバチに対し、市民からの相談に応じ、職員による現場確認、駆除費用の助成、防護服の貸出を継続するとともに、早期発見・早期駆除につながるよう周知啓発する。また、状況に応じた適当な対策となるよう事業内容の検討を継続していく。

令和　3　年度事後評価

令和 4 年度 事務事業マネジメントシート

令和 4 年 6 月作成

事務事業名	蜂の巣駆除(蜂の巣駆除補助金)	所属部	環境下水道部	課長名	横塚　浩一
政策名	環境・安全	所属課	環境対策課	係名	環境指導係
施策名	持続可能な環境の保全	予算科目	会計 1　款 4　項 1　目 4　事業番号 1		
基本事業名	生活環境の保全	実施形態(複数選択可)	□全部委託　☑一部委託　☑補助・助成　□連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	立川市蜂の巣駆除作業補助金交付要綱(平成17年度開始)		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

蜂の巣駆除に関する相談を受け付けるとともに、スズメバチについては、巣の駆除費用の一部を補助することにより、安全な市民生活を確保する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

蜂の危害から市民生活を守る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

スズメバチの巣を駆除することで、安全な生活環境の確保に結び付ける。

④令和3年度実績(事業活動)

蜂の巣駆除に関する相談受付
蜂の巣確認作業
スズメバチの巣の駆除に対する補助金交付

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124			
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	相談受付件数	件	301	343	278			
イ	蜂の巣確認件数	件	117	136	121			
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	駆除作業補助金件数	件	50	54	59			
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	476	545	584	585	0	0
	事業費計(A)		千円	476	545	584	585	0	0
	予算額(B)		千円	585	585	585	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	81.4%	93.2%	99.8%	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.27 0.00 0.00	0.27 0.00 0.00	0.27 0.00 0.00	0.27 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	2,430	2,430	2,430	2,430	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	2,430	2,430	2,430	2,430	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	2,906	2,975	3,014	3,015	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
令和3年度は、相談受付278件中、スズメバチに関する相談が113件あった。市は、駆除方法の説明、現地確認作業、補助金交付等の業務を適宜行うことで、安全な生活環境の確保を図った。
(課題・反省点)
スズメバチの巣が、再利用されることは無く、真冬には放棄され中は空になっているはずだが、市民から真冬でも駆除が必要だ等の問い合わせがある。蜂の習性等について市民等への周知啓発が必要だといえる。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

一般的にスズメバチの巣はS58以降、都市部で増加傾向にある。全国の死亡者数はS59より低下し続け、H21以降は横ばい傾向にある。多摩地区では駆除に関与する自治体は減少し、現在半数以下となっている。立川市では相談件数が横ばいで推移している。都市部に定着したスズメバチに対し、市民からの相談に応じ、職員による現場確認、駆除費用の助成、防護服の貸出を継続するとともに、早期発見・早期駆除につながるよう周知啓発する。また、状況に応じた適当な対策となるよう事業内容の検討を継続していく。

令和　3　年度事後評価

令和 4 年度 事務事業マネジメントシート

令和 4 年 6 月作成

事務事業名	喫煙対策事業	所属部	環境下水道部	課長名	横塚　浩一
政策名	環境・安全	所属課	環境対策課	係名	環境推進係
施策名	持続可能な環境の保全	予算科目	会計 1 款 4 項 1 目 4 事業番号 2		
基本事業名	生活環境の保全	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ✔一部委託 □補助・助成 ✔連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成19 年度～　年度	根拠法令等	立川市安全で快適な生活環境を確保するための喫煙制限条例 健康増進法 東京都受動喫煙防止条例		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市民・関係団体・事業者と行政の協働による喫煙マナーアップ実行委員会が、立川市内の駅でキャンペーンを行う等、条例の周知啓発活動を行う。定期的な喫煙状況調査を実施し、事業の効果を測定する。立川駅南北の公衆喫煙所を運営する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

喫煙制限条例の周知啓発を通じ、喫煙マナーが向上することで、喫煙者・非喫煙者の共存が図られる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

路上喫煙を制限し、また喫煙マナー向上を図ることで、住みやすいまちの実現につながる。

④令和3年度実績(事業活動)

立川市内の駅周辺での喫煙制限条例の周知啓発活動
ポイ捨て状況調査(7,1月に実施)
路面標示シートの新設、貼替
市内各駅の喫煙状況調査の実施
立川駅南北の公衆喫煙所の運用開始

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市内の喫煙者数(1/1の20歳以上人口×厚労省喫煙率)	人	25,689	27,515	25,964			
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	キャンペーン実施回数	回	13	10	12			
イ	喫煙状況調査実施回数	回	1	1	1			
ウ	喫煙マナーアップ実行委員会開催数	回	2	2	1			

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	特定地区内での路上喫煙率(平日調査)	%	0.08	0.03	0.01			
イ	特定地区内での路上喫煙率(土日調査)	%	0.08	0.05	0.01			
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	575	20,893	814	856	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	8,121	33,376	72,165	45,399	0	0
	事業費計(A)		千円	8,696	54,269	72,979	46,255	0	0
	予算額(B)		千円	9,466	65,804	75,024	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	91.9%	82.5%	97.3%	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.42 0.00 0.00	0.82 0.00 0.00	0.90 0.00 0.00	0.90 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	3,780	7,380	8,100	8,100	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	3,780	7,380	8,100	8,100	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	12,476	61,649	81,079	54,355	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
立川駅周辺の啓発活動、巡回キャンペーン、特定地区内の清掃を継続し、特定地区内の路上喫煙禁止の啓発を行った。損傷が著しい路面表示シートの貼り替えた。立川駅周辺や市内10駅の喫煙状況調査を行った。立川駅南北の公衆喫煙所の運用を開始した。
(課題・反省点)
新型コロナウイルス感染症の影響により、喫煙マナーアップキャンペーンが中止となることが多かったので、啓発物資配布以外の啓発方法の検討が必要である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

歩きたばこ、ポイ捨ての苦情は、さまざまな場所から寄せられていることから、新型コロナウイルス感染症への対応を考慮しながら、市内各駅での啓発キャンペーンを継続して行っていく。立川駅南北の公衆喫煙所を適切に運用するために、清掃や脱臭機のメンテナンス、喫煙マナー指導員の配置等の委託業務の管理を行う。

令和　3　年度事後評価

令和 4 年度 事務事業マネジメントシート

令和 4 年 6 月作成

事務事業名	地域猫活動推進事業(地域猫活動団体補助金は別途評価)	所属部	環境下水道部	課長名	横塚　浩一
政策名	環境・安全	所属課	環境対策課	係名	環境推進係
施策名	持続可能な環境の保全	予算科目	会計 1 款 4 項 1 目 4 事業番号 3		
基本事業名	生活環境の保全	実施形態(複数選択可)	□全部委託 □一部委託 ✔補助・助成 ✔連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成21 年度～　年度	根拠法令等	動物の愛護及び管理に関する法律 東京都動物の愛護及び管理に関する条例		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

飼い主のいない猫による地域でのトラブルの解消を図るため地域猫活動団体を支援する。地域猫活動の周知啓発を促進するため、立川市地域猫登録団体連絡会と協働し、譲渡相談会などの開催や地域への働きかけを実施する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市民・地域・行政が協働で地域猫活動に取り組むことで、猫が起因となるトラブルを解消し、誰もが快適に暮らせるまちの実現を目指す。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市民や団体と連携・協働して、地域猫活動を推進することで、住みやすいまちの実現につながる。

④令和3年度実績(事業活動)

地域猫活動に伴う不妊去勢手術などへの補助の実施。
自治会や住民への説明・相談。
譲渡相談会、講演会の開催。地域猫登録団体連絡会の開催。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	地域猫活動登録団体	団体	45	38	30			
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	意見交換会(連絡会)の開催	回	6	4	4			
イ	不妊・去勢数	匹	182	134	117			
ウ	譲渡相談会の開催	回	8	3	3			

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	地域猫(団体が把握する猫)	匹	655	448	377			
イ	猫に関する苦情相談件数	件	68	60	22			
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	28	32	16	48	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	28	32	16	49	0	0
	事業費計(A)		千円	56	64	32	97	0	0
	予算額(B)		千円	102	101	101	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	54.9%	63.4%	31.7%	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.16 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	1,440	1,440	1,440	1,440	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	1,440	1,440	1,440	1,440	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	1,496	1,504	1,472	1,537	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 ✔　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)　活動団体と地域住民、自治会等の各関係者との連携した取り組みを実施し、地域の猫の不妊去勢手術の実施ができた。立川市地域猫登録団体連絡会との協働により、譲渡会の開催を行った。地域猫活動の啓発のために、講演会や猫セミナーなどの企画を行ったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のためにイベントは中止とした。

(課題・反省点)
猫によるトラブルが少なくなった団体の登録更新がされないなどの理由で、登録数の減少傾向が見られる。団体がない地域での猫のトラブルが発生している。入院等によって、猫が飼えなくなったという問い合わせがあるが、対応が困難である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

今後も、猫の苦情相談が寄せられる地域を中心に、地域猫活動を推進していく。既存の地域猫活動団体の登録更新を促し、継続的な猫の見守りをお願いしていく。また、高齢者のペットの終生飼養の問題など、新たな課題への対応が求められており、地域猫活動事業とは別の枠組みを検討していく。

令和　3　年度事後評価

令和 4 年度 事務事業マネジメントシート

令和 4 年 6 月作成

事務事業名	地域猫活動推進事業(地域猫活動団体補助金)	所属部	環境下水道部	課長名	横塚　浩一
政策名	環境・安全	所属課	環境対策課	係名	環境推進係
施策名	持続可能な環境の保全	予算科目	会計 1 款 4 項 1 目 4 事業番号 3		
基本事業名	生活環境の保全	実施形態(複数選択可)	□全部委託 □一部委託 ✔補助・助成 ✔連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成21 年度～　年度	根拠法令等	動物の愛護及び管理に関する法律 東京都動物の愛護及び管理に関する条例 立川市地域猫活動団体補助金交付要綱		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

飼い主のいない猫による地域でのトラブルの解消を図るため地域猫活動団体を支援する。地域猫活動を行う団体に対して、不妊去勢や譲渡費用の補助を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市民・地域・行政が協働で地域猫活動に取り組むことで、猫が起因となるﾄﾗﾌﾞﾙを解消し、誰もが快適に暮らせるまちの実現を目指す。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市民や団体と連携・協働して、地域猫活動を推進することで、住みやすいまちの実現につながる。

④令和3年度実績(事業活動)

地域猫活動に伴う不妊去勢手術などへの補助の実施。
自治会や住民への説明・相談。
譲渡相談会の開催。地域猫登録団体連絡会の開催。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	地域猫活動登録団体	団体	45	38	30			
イ	地域猫(団体が把握する猫)	匹	655	448	377			
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	不妊・去勢数	匹	182	134	117			
イ	譲渡検査数	匹	187	152	139			
ウ	捕獲器購入数	台	5	3	1			

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	地域猫(団体が把握する猫)	匹	655	448	377			
イ	猫に関する苦情相談件数	件	68	60	22			
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	1,072	816	721	1,150	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,072	816	722	1,150	0	0
	事業費計(A)		千円	2,144	1,632	1,443	2,300	0	0
	予算額(B)		千円	2,688	2,586	2,400	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	79.8%	63.1%	60.1%	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.44 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.43 0.00 0.00	0.43 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	3,960	3,600	3,870	3,870	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	3,960	3,600	3,870	3,870	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	6,104	5,232	5,313	6,170	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 ✔　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
地域猫活動団体の取組により、地域猫の不妊去勢手術を進めることができた。また、子猫や成猫の譲渡により、地域での問題になる猫の減少につなげることができた。
(課題・反省点)
地域猫活動団体がない地域では、子猫の発生や苦情相談があるため、既存団体の活動エリアの拡大により、対応を図った。既存団体の活動エリアが拡大して、負担が増えている。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

今後も、猫の苦情相談が寄せられる地域を中心に、地域猫活動を推進していく。未手術の猫がいると、猫の数は1匹につき年間で10匹程度増える可能性があり、地域での猫の継続的な管理と未手術の猫への手術が必要である。既存の地域猫活動団体の登録更新を促し、継続的な猫の見守りをお願いしていく。現在までの猫の管理状況を継続するために、今後も地域猫活動団体への補助を継続する。

令和　3　年度事後評価

令和 4 年度 事務事業マネジメントシート

令和 4 年 6 月作成

事務事業名	専用水道事務等	所属部	環境下水道部	課長名	横塚　浩一
政策名	環境・安全	所属課	環境対策課	係名	環境指導係
施策名	持続可能な環境の保全	予算科目	会計 1 款 4 項 1 目 4 事業番号 4		
基本事業名	生活環境の保全	実施形態（複数選択可）	✔全部委託　一部委託　補助・助成　連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成25 年度～　年度	根拠法令等	水道法、東京都条例、東京都要綱、地方自治法		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

地域主権推進一括法の施行に伴い水道法に係る専用水道、簡易専用水道、都条例に基づき特定小規模貯水槽水道等、都要綱における飲用に供する井戸等の衛生行政に関する事務について地方自治法に基づき都へ事務委託を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

東京都へ専用水道等の事務を委託し、衛生行政の維持を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

専用水道等の安全確保を図り、良好な生活環境を維持していく。

④令和3年度実績(事業活動)

事務委託をしている東京都において、専用水道等についての施設の把握、届出の受理、報告の徴収、立入検査、水質検査を実施するとともに講習会を開催した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	水道法に規定する施設数	件	366	360	351			
イ	都条例に規定する施設数	件	1,117	1,091	1,051			
ウ	都要綱に規定する施設数	件	14	14	11			

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	水道法に規定する事務委託数	件	366	360	351			
イ	都条例に規定する事務委託数	件	1,117	1,091	1,051			
ウ	都要綱に規定する事務委託数	件	14	14	11			

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	施設の改善指示	件	0	0	0			
イ	給水停止命令	件	0	0	0			
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,862	2,641	2,930	3,150	0	0
	事業費計(A)		千円	2,862	2,641	2,930	3,150	0	0
	予算額(B)		千円	3,857	3,689	3,943	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	74.2%	71.6%	74.3%	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.26 0.00 0.00	0.21 0.00 0.00	0.21 0.00 0.00	0.21 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	2,340	1,890	1,890	1,890	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	2,340	1,890	1,890	1,890	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	5,202	4,531	4,820	5,040	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☐改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)

地域主権一括法により平成25年度から水道法等に基づく事務が市へ移譲となったが、広域処理によるスケールメリットを図るため都へ委託をしている。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

専用水道等の水の安全を確保するため、効率的な行政運営や衛生水準を維持するため、専門知識を持っている東京都へ事務委託を継続する。

令和　3　年度事後評価

令和 4 年度 事務事業マネジメントシート

令和 4 年 6 月作成

事務事業名	空き地の適正管理指導		所属部	環境下水道部		課長名	横塚　浩一				
政策名	環境・安全		所属課	環境対策課		係名	環境指導係				
施策名	持続可能な環境の保全		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	4
基本事業名	生活環境の保全	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働		事業番号	－		
事業期間	単年度繰返 昭和46 年度～　　年度	根拠法令等	立川市空き地の管理の適正化に関する要綱								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

雑草等が繁茂したまま放置されている空き地を適正に管理させることにより、生活環境の保全及び市民生活の安全を確保する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

雑草等を繁茂したまま放置させない。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

空き地の管理の適正化を図ることにより、生活環境の保全及び市民生活の安全の確保に結びつける。

④令和3年度実績(事業活動)

苦情受付
現地等調査
所有者等への指導・助言

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	放置された空き地等(通報件数)	件	29	31	26			
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	苦情受付件数	件	29	31	26			
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	調査・指導件数	件	29	31	26			
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0
	予算額(B)		千円	0	0	0	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%				—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.74 0.00 0.00	0.63 0.00 0.00	0.63 0.00 0.00	0.63 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	6,660	5,670	5,670	5,670	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	6,660	5,670	5,670	5,670	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	6,660	5,670	5,670	5,670	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
空き地の所有者等に適正な管理を求めることで、生活環境の保全と市民生活の安全確保を図った。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

空き地等に関する苦情・相談については、今後も可能な限りの対応に努める。

令和　3　年度事後評価

令和 4 年度 事務事業マネジメントシート

令和 4 年 6 月作成

事務事業名	公衆便所管理運営		所属部	環境下水道部		課長名	大須賀　一夫				
政策名	環境・安全		所属課	ごみ対策課		係名	計画推進係				
施策名	持続可能な環境の保全		予算科目	会計	1	款	4	項	2	目	3
基本事業名	生活環境の保全	実施形態（複数選択可）		☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働			事業番号	2
事業期間	単年度繰返 昭和40 年度～　　年度	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 立川市公衆便所条例								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市内に設置している公衆便所を適切に維持管理し、市民や来訪者の利便を図るとともに、公衆衛生環境を確保する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

利用者が快適に利用できるよう、適正な維持管理に努め、良好な環境を維持する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市民や来訪者の利便性及び快適な公衆衛生環境の維持

④令和3年度実績(事業活動)

・日常清掃、定期特別清掃
・消耗品（トイレットペーパー等）の補充
・排管清掃
・破損個所の修繕

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 公衆便所設置箇所数	ヶ所	2	2	2	2		
イ							
ウ							

⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア 年間清掃日数	日	366	365	365	365		
イ							
ウ							

⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア 年間利用可能日数	日	366	365	365	365		
イ							
ウ							

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	10,974	11,098	11,458	11,302	0	0
	事業費計(A)		千円	10,974	11,098	11,458	11,302	0	0
	予算額(B)		千円	11,509	11,453	11,809	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	95.4%	96.9%	97.0%	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.53 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.42 0.00 0.00	0.42 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	4,770	4,500	3,780	3,780	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	4,770	4,500	3,780	3,780	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	15,744	15,598	15,238	15,082	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☐改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ✔

(事業の成果)市内2か所の公衆便所を適切に維持管理することで、市民や来訪者に快適な利用空間を提供した。
(課題・反省点)立川駅南口公衆便所は、ごみの不法投棄や悪質ないたずらによる破損、トイレの詰まり等が後を絶たない。快適な利用空間を維持するため、引き続きの課題とした。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

引き続き、市内2か所の公衆便所について、清掃や修繕等により、快適な利用空間を維持する。立川駅南口公衆便所については、ごみの不法投棄やいたずらによる破損、トイレの詰まり等が後を絶たないため、それらを抑止するための手法を検討する。

令和　3　年度事後評価

令和 4 年度 事務事業マネジメントシート

令和 4 年 6 月作成

事務事業名	空家等対策事業(生活安全課)		所属部	市民生活部		課長名	中島　弘陽				
政策名	環境・安全		所属課	生活安全課		係名	生活安全係				
施策名	持続可能な環境の保全		予算科目	会計	1	款	8	項	4	目	1
基本事業名	生活環境の保全	実施形態（複数選択可）	□全部委託	☑一部委託	□補助・助成	☑連携・協働		事業番号	6		
事業期間	単年度繰返 平成30 年度～　　年度	根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法 立川市特定空家等の適正管理に関する条例 立川市特定空家等の適正管理に関する条例施行規則								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

空家等対策の推進に関する特別措置法及び特定空家等の適正管理に関する条例に基づき、管理不全空家等及び特定空家等に対して、空家特措法に基づく措置を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

管理不全空家等が適正に管理される。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

空家等の適正管理につながり、快適な生活環境が確保される。

④令和3年度実績(事業活動)

・市民から通報のあった、管理不全空家等所有者への適正管理通知
・特定空家等認定審査会の開催、及び特定空家等認定
・空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく助言・指導

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	管理不全空家等件数	件	40	36	35			
イ	特定空家等認定件数	件	6	3	2			
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	特定空家等認定審査会開催数	回	3	1	1			
イ	市民等からの通報件数	件	60	67	57			
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	特定空家等認定件数	件	6	3	2			
イ	適正管理通知送付件数	通	55	48	38			
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	76	282	574	362	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	970	333	1,070	407	0	0
	事業費計(A)		千円	1,046	615	1,644	769	0	0
	予算額(B)		千円	1,063	799	2,344	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	98.4%	77.0%	70.1%	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.65 | 0.10 | 0.00	0.65 | 0.10 | 0.00	0.60 | 0.10 | 0.00	0.60 | 0.10 | 0.00	0.00 | 0.00 | 0.00	0.00 | 0.00 | 0.00
	正規職員分		千円	5,850	5,850	5,400	5,400	0	0
	会計年度任用職員等		千円	350	420	420	420	0	0
	人件費計(C)		千円	6,200	6,270	5,820	5,820	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	7,246	6,885	7,464	6,589	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
市民等から通報のあった管理不全空家等に対して、所有者へ改善を求める通知を発出し、一定数について改善を促すことができた。また、これまでに特定空家等として認定された案件3件について、所有者等による管理が確認されたため、認定を解除することができた。
(改革・改善)
不在者財産管理人制度を活用して特定空家等に認定されていた案件を解決したとともに、不在者財産管理人制度の活用に関するマニュアルを作成した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

・所有者による自主的な改善を促すことを基本とし、改善がなされない場合は空家特措法に基づく措置の実施について検討を進める。
・管理不全空家の所有者等から相談があった場合に柔軟に対応できるよう、専門家や事業者と連携して対応することについて検討する。

令和　3　年度事後評価

令和 4 年度 事務事業マネジメントシート

令和 4 年 6 月作成

事務事業名	空家等対策事業(住宅課)		所属部	市民生活部		課長名	西上　大助		
政策名	環境・安全		所属課	住宅課		係名	住宅対策係		
施策名	持続可能な環境の保全		予算科目	会計 1	款 8	項 4	目 1	事業番号 6	
基本事業名	生活環境の保全	実施形態（複数選択可）	☐全部委託	☑一部委託	☑補助・助成	☐連携・協働			
事業期間	単年度繰返 令和3 年度～ 令和12 年度	根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法 立川市空家等対策計画						
市長公約		主要施策	○						

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

令和3年3月に策定した立川市空家等対策計画に基づき施策を展開する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

管理不全空家等の発生を抑制する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市民の良好な生活環境の確保を図り、市民が安全に安心して生活することができる。

④令和3年度実績(事業活動)

・広報たちかわ・市ホームページ・空き家冊子を通じた情報提供
・令和4年度固定資産税納税通知書に同封する啓発用チラシの作成

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	空家等実態調査による空き家等の数(H29年度)	棟	322	－	－			
イ	(次回はR6またはR7を予定)							
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	空き家冊子の配布数(6/1～翌年5/31)	部	528	475	693			
イ	被相続人居住用家屋等確認書発行に係る空き家棟数	棟	13	20	18			
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	管理不全空家等件数	件	40	36	35			
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	100	2,554	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	101	2,556	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	201	5,110	0	0	0	0
	予算額(B)		千円	446	5,121	0	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	45.1%	99.8%		—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.20 0.15 0.00	0.40 0.30 0.00	0.20 0.20 0.00	0.20 0.20 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	1,800	3,600	1,800	1,800	0	0
	会計年度任用職員等		千円	525	1,260	840	840	0	0
	人件費計(C)		千円	2,325	4,860	2,640	2,640	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	2,526	9,970	2,640	2,640	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☐改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)
計画に基づき、空き家の所有者や空き家近隣の居住者向けに空き家関連情報を広報たちかわ・市ホームページ・空き家冊子を通じて情報提供を行った。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

令和4年度以降も引き続き、計画に基づき、発生抑制、適正管理の促進、利活用の促進等に係る空家等施策を進めていく。実態調査については、令和6年度または7年度の実施を予定している。

令和　3　年度事後評価　　# 令和 4 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 4 年 6 月作成

事務事業名	分譲マンション適正管理促進事業			所属部	市民生活部			課長名	西上　大助		
政策名	環境・安全			所属課	住宅課			係名	住宅対策係		
施策名	持続可能な環境の保全			予算科目	会計	1	款 8	項 4	目 1	事業番号	7
基本事業名	生活環境の保全	実施形態（複数選択可）		☐全部委託	☐一部委託	☐補助・助成	☑連携・協働				
事業期間	令和2 年度～　　年度	根拠法令等	東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要
東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例に基づき提出される各種届出書を受理し、助言等を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）
マンションの管理不全を予防し、適正な管理を促進し、その社会的機能を向上させる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）
良質なマンションストック及び良好な居住環境の形成を促進し、生活の安定向上及び市街地環境の向上に寄与する。

④令和3年度実績(事業活動)
・管理状況届出受理事務
・管理状況届出催促事務
・適正管理促進支援業務委託

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	対象マンション	棟	0	143	143			
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	未届マンションへの督促	通	0	49	30			
イ	管理不全マンションへの調査等	件	0	3	10			
ウ	管理不全マンションへの指導	件	0	0	0			

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	管理状況届出状況（累計）	棟	0	119	133			
イ	管理不全でないマンション（累計）	棟	0	111	114			
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	8,204	0	0
		都支出金	千円	0	83	274	593	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計（A）		千円	0	83	274	8,797	0	0
	予算額（B）		千円	0	253	596	—	—	—
	執行率（A）/（B）		%		32.8%	46.0%	—	—	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.00 0.00 0.00	0.10 0.10 0.00	0.15 0.20 0.00	0.20 0.20 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	900	1,350	1,800	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	420	840	840	0	0
	人件費計（C）		千円	0	1,320	2,190	2,640	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	0	1,403	2,464	11,437	0	0

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

☐改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

（事業の成果）
東京都の事務処理特例条例に基づき、東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例の管理状況届出制度に係る管理状況届を受理し、管理状況に応じた助言を行うとともに、管理不全マンションに対してマンション管理士との連携による調査等を実施した。
（課題・反省点）
マンション管理組合等の郵便ポストがなかったり、管理組合代表者が頻繁に代わるなど、実態の把握が難しいケースがある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

建物の老朽化と居住者の高齢化という「二つの老い」が進行し、今後、管理組合の機能低下等によって管理不全に陥る可能性が指摘されていることから、東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例に基づき、マンションの管理不全を予防し、適正管理を促進していくとともに、良質なマンションストックの形成を図っていく。
また、令和4年4月に改正マンション管理適正化法が施行され、地方自治体ではマンション管理適正化推進計画の作成、管理計画認定制度の実施が可能になった。令和4年度は、計画の作成に向けて、市内にある分譲マンションの実態調査を行う。

令和　3　年度事後評価

令和 4 年度 事務事業マネジメントシート

令和 4 年 6 月作成

事務事業名	基地対策事務		所属部	総合政策部		課長名	渡貫　泰央		
政策名	環境・安全		所属課	企画政策課		係名	基地対策係		
施策名	持続可能な環境の保全		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 10	事業番号 1	
基本事業名	公害の防止	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働			
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等							
市長公約		主要施策	○						

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

横田基地及び立川飛行場の安全性や騒音等の課題に対し、周辺市と協力して、関係機関へ要請を行うとともに特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用した事業を進める。また、基地跡地の暫定的利用の維持に努める。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

基地周辺等の住民が感じている騒音や事故等の不安を軽減させる。あわせて交付金を活用して関係住民の生活を安定させ、福祉を向上させる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

基地周辺等の市民が安全かつ静かな生活を安心して過ごせるようになる。

④令和3年度実績(事業活動)

横田基地対策では、東京都及び周辺5市1町と連携し、協議会又は連絡会を通じて基地の整理・縮小・返還を含めた要請行動を行い、基地に起因する諸問題の解決に努めた。
立川飛行場については、ヘリコプターの騒音問題等を改善するため、周辺8市連絡会の幹事市を務めるとともに、連絡会を通じて、自衛隊等の関係機関に要請した。令和4年度に向けて、特防交付金を活用する市内コンビニエンスストアへのAED設置事業の準備を進めた。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民（1月1日現在）	人	184,090	184,577	185,124	—	—	—
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	口頭を含む要請件数	件	110	169	100	—	—	—
イ	横田基地5市1町会議開催数	回	5	6	6	—	—	—
ウ	立川飛行場周辺自治体連絡会開催数	回	2	2	2	—	—	—

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	苦情対応件数	件	75	126	67	—	—	—
イ	砂川学習館の航空機騒音	dB (W)	50.4 (62.6)	51.1 (63.0)	50.5 (62.5)	—	—	—
ウ	中里測定局の航空機騒音	dB (W)	61.2 (77.2)	61.9 (78.2)	61.9 (77.9)	—	—	—

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	57	17	20	1,997	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	13	25	0	17	0	0
	事業費計（A）		千円	70	42	20	2,014	0	0
	予算額（B）		千円	71	178	66	—	—	—
	執行率（A）/（B）		%	98.6%	23.6%	30.3%	—	—	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	1.08 0.00 0.00	1.00 0.00 0.00	1.00 0.00 0.00	1.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	9,720	9,000	9,000	9,000	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	9,720	9,000	9,000	9,000	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	9,790	9,042	9,020	11,014	0	0

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）基地周辺における課題等に対し、横田基地周辺5市1町及び立川飛行場周辺8市の連絡会により広域的な連絡調整を行い、周辺自治体が一致して関係機関へ要請を行うことにより、基地に関連する要望を効果的に伝えることができた。また、特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用し、小学校体育館照明設備改修工事や第九中学校校庭整備工事、消防ポンプ自動車購入事業などを進めることができた。

（課題・反省点）国や東京都、周辺自治体との情報共有や課題対応を行う機会づくりに継続的に取り組む必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

基地に関する要請を米軍や国に対し、引き続き周辺自治体と連携しながら行っていく。あわせて市民への情報提供を積極的に行うことにより、市民の安全な生活環境の確保に取り組む。また、特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用し、市に有用な事業を推進していく。令和4年度に設置する市内コンビニエンスストアのAEDの維持管理を行う。

令和　3　年度事後評価

令和 4 年度 事務事業マネジメントシート

令和 4 年 6 月作成

事務事業名	公害対策事務	所属部	環境下水道部	課長名	横塚　浩一
政策名	環境・安全	所属課	環境対策課	係名	環境指導係
施策名	持続可能な環境の保全	予算科目	会計 1 款 4 項 1 目 6 事業番号 1		
基本事業名	公害の防止	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和44 年度～　年度	根拠法令等	都民の健康と安全を確保する環境に関する条例(都条例) 大気汚染防止法、騒音規制法、振動規制法　他		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

法令に基づく事業者への規制、指導を行い、公害の発生を未然に防止するとともに、環境調査等により現状把握し、市民の安全な生活環境の確保を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

法令を遵守させることにより、公害防止や環境負荷の低減を図り、市民が安心して生活できる環境を確保する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

事業者への規制、指導等により、公害の発生を未然に防止すること、環境調査等によって環境汚染の状況を把握、結果を公表することで、安全な生活環境づくりを図る。

④令和3年度実績(事業活動)

各種届出の受理、公害苦情処理（事業者への指導等）、公害関係調査等の実施、調査結果の公表

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民（1月1日現在）	人	184,090	184,577	185,124			
イ	工場、指定作業場の数	―	1,538	1,547	1,545			
ウ	特定施設(騒音・振動)の数	－	527	535	538			

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	河川等の分析調査	日	20	21	20			
イ	道路沿道大気汚染等調査	箇所	9	10	10			
ウ	届出受付及び公害苦情処理件数	件	492	424	448			

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	河川調査地点におけるBODの環境基準達成率	%	100.0	100.0	100.0			
イ	市内測定局における大気環境基準達成率	%	83.3	83.3	83.3			
ウ	公害の規制違反により勧告、停止命令に至った件数	件	0	0	0			

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	6,705	6,721	6,536	6,721	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	357	406	502	1,169	0	0
		一般財源	千円	2,708	2,922	2,873	7,214	0	0
	事業費計（A）		千円	9,770	10,049	9,911	15,104	0	0
	予算額（B）		千円	17,679	12,733	13,091	―	―	―
	執行率（A）/（B）		%	55.3%	78.9%	75.7%	―	―	―
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	2.12 0.00 0.00	2.22 0.00 0.00	2.22 0.00 0.00	2.22 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	19,080	19,980	19,980	19,980	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	19,080	19,980	19,980	19,980	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	28,850	30,029	29,891	35,084	0	0

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）
法令に基づき適切に指導助言を行うとともに、公害に関する苦情は、丁寧な対応によって問題解決につなげた。また、各種調査等によって環境汚染の状況を把握し、結果を公表することで、市民の不安解消を図った。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

法令に基づき事業及び調査・監視を継続する。なお、調査項目については、環境を取り巻く状況の変化や他機関での実施状況などを踏まえ、適時検討、見直しを図っていく。
法改正に伴うアスベスト関連業務が増加する。また、外来生物防除業務を実施する。

令和　3　年度事後評価

令和 4 年度 事務事業マネジメントシート

令和 4 年 6 月作成

事務事業名	放射線関連測定(環境対策課)		所属部	環境下水道部		課長名	横塚　浩一				
政策名	環境・安全		所属課	環境対策課		係名	環境指導係				
施策名	持続可能な環境の保全		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	6
基本事業名	公害の防止	実施形態（複数選択可）	✔全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働		事業番号	7		
事業期間	単年度繰返 平成23 年度～　　年度	根拠法令等									
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市民の放射線に対する不安に応え、安全・安心な市民生活を確保するため、空間放射線量の測定を行うとともに、情報提供を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

安全・安心な市民生活を確保する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市民の放射線に対する不安に応え、安全・安心な市民生活を確保することで、良好な生活環境づくりに結びつける。

④令和3年度実績(事業活動)

空間放射線量定点測定
ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ等による情報提供
市民からの相談等受付

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民（1月1日現在）	人	184,090	184,577	185,124			
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	空間放射線量定点測定	回	4	4	4			
イ	相談等受付件数	件	4	4	0			
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	国の指定要件(0.23μSv/h)を超えた定点箇所	箇所	0	0	0			
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	23	23	23	29	0	0
	事業費計(A)		千円	23	23	23	29	0	0
	予算額(B)		千円	24	24	29	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	95.8%	95.8%	79.3%	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.51 0.00 0.00	0.31 0.00 0.00	0.31 0.00 0.00	0.31 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	4,590	2,790	2,790	2,790	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	4,590	2,790	2,790	2,790	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	4,613	2,813	2,813	2,819	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
立川市の空間放射線測定により放射線は安定していることが確認でき、情報提供もできた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持	○		
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

国や都の関係機関と連携を図りながら適切な対応を図る。震災時と違い、大気汚染防止法及び水質汚濁防止法に国の放射性物質の常時監視義務が明記され、東京都のモニタリングポストも1箇所から8箇所に充実された。また立川市の空間放射線は安定している。

令和　3　年度事後評価

令和 4 年度 事務事業マネジメントシート

令和 4 年 6 月作成

事務事業名	放射線関連測定(清掃事務所)		所属部	環境下水道部		課長名	鎌田　純文				
政策名	環境・安全		所属課	清掃事務所		係名	管理係				
施策名	持続可能な環境の保全		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	6	事業番号	7
基本事業名	公害の防止	実施形態（複数選択可）	☑全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働					
事業期間	単年度繰返 平成23 年度～　　年度	根拠法令等	日の出町二ツ塚廃棄物広域処分場取扱特別協定								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

「日の出町二ツ塚廃棄物広域処分場東京たまエコセメント化施設における取扱特別協定」により、清掃工場における焼却灰や空間放射線量を測定し公表する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

焼却灰の放射線量を搬入基準値以下にすることにより、二ツ塚処分場に搬入できる。また空間放射線量を測定することにより、周辺自治会の理解を得る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

周辺自治会の理解を得ることにより、燃やせるごみの焼却処理をすることができる。

④令和3年度実績(事業活動)

焼却灰及び空間放射線量を測定し、周辺自治会への報告とともに、ホームページによる情報提供を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	焼却残さの年間搬出量	トン	3,452	3,542	3,099	3,099		
イ	現清掃工場周辺自治会	数	14	14	14	14		
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	焼却灰放射線量測定	回	12	12	12	12		
イ	空間放射線量測定	回	12	12	12	12		
ウ	現清掃工場周辺住民との話し合い	回	7	3	0	8		

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	搬入基準値以下の測定	回	12	12	12	12		
イ	現清掃工場話し合い開催回数	回	7	3	0	8		
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	205	216	216	377	0	0
	事業費計(A)		千円	205	216	216	377	0	0
	予算額(B)		千円	428	432	432	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	47.9%	50.0%	50.0%	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.00 0.01 0.00	0.00 0.01 0.00	0.00 0.01 0.00	0.00 0.01 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	0	0	0
	会計年度任用職員等		千円	35	42	42	42	0	0
	人件費計(C)		千円	35	42	42	42	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	240	258	258	419	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☑　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
放射線関連測定については、二ツ塚処分場への焼却灰の搬入及び今後の移転までの現清掃工場の良好な運営の観点から、継続的に実施しており、測定結果も問題はなかった。
(課題・反省点)
「日の出町二ツ塚廃棄物広域処分場東京たまエコセメント化施設における取扱特別協定」の内容が変更された場合には、その内容に応じた対応が必要である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

二ツ塚処分場へ焼却灰を搬入する。また、移転までの間、現清掃工場を良好に運営し、住民の理解を得るため、放射線測定を行っていく。

令和　3　年度事後評価　　# 令和 4 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 4 年 6 月作成

事務事業名	家庭ごみ収集事業		所属部	環境下水道部		課長名	大須賀　一夫				
政策名	環境・安全		所属課	ごみ対策課		係名	家庭ごみ減量係				
施策名	ごみ減量とリサイクルの推進		予算科目	会計	1	款	4	項	2	目	2
基本事業名	家庭ごみ減量の推進	実施形態（複数選択可）	✔全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働		事業番号	4		
事業期間	単年度繰返 昭和27 年度～　　年度	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 立川市廃棄物処理及び再利用促進条例								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

生活環境確保のため、家庭から排出される資源とごみの分別を徹底し、収集業務を円滑に行う。「家庭ごみ戸別収集・有料化実施」で増える集合住宅等への不法投棄を防止し、ごみ減量と分別等の市民意識の向上とまちの美化推進を目指す。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

各家庭・集合住宅集積所に排出された資源やごみを速やかに収集し、良好な生活環境を維持する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

良好な生活環境が維持されるとともに、ごみの排出者責任が明確になり、家庭から排出されるごみの減量が進む。

④令和3年度実績(事業活動)

・36,235tの家庭ごみを収集 ・燃やせるごみと燃やせないごみのそれぞれ4種類の指定収集袋を作成し交付
・平日の8時30分から17時まで、不法投棄パトロールを実施
・たちかわごみ分別アプリを平成30年8月1日からリリースし、ダウンロード数が39,376件となっている。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124			
イ	不法投棄処理件数(直営)	件	239	221	200			
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	収集日数	日	259	259	258			
イ	指定収集袋作成枚数	枚	9,431,000	9,400,000	8,459,750			
ウ	不法投棄処理件数(直営)	件	239	221	200			

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	収集作業に係る平均作業時間	時間	5	5	5			
イ	家庭ごみ収集量	t	35,531	37,348	36,235			
ウ	不法投棄家電処理件数	件	1	8	6			

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	2,349	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	297,038	306,813	306,485	326,230	0	0
		一般財源	千円	1,045,657	1,049,561	1,066,481	1,055,223	0	0
	事業費計(A)		千円	1,342,695	1,358,723	1,372,966	1,381,453	0	0
	予算額(B)		千円	1,345,669	1,360,834	1,377,970	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	99.8%	99.8%	99.6%	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	4.10 | 0.60 | 0.65	4.40 | 0.90 | 0.00	4.61 | 1.80 | 0.00	4.61 | 1.80 | 0.00	0.00 | 0.00 | 0.00	0.00 | 0.00 | 0.00
	正規職員分		千円	36,900	39,600	41,490	41,490	0	0
	会計年度任用職員等		千円	3,075	3,780	7,560	7,560	0	0
	人件費計(C)		千円	39,975	43,380	49,050	49,050	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	1,382,670	1,402,103	1,422,016	1,430,503	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

✔改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 ✔　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)(改革・改善)戸別収集・有料化により、多くの市民にごみの分別が浸透してきたが、プラスチックの汚れや異物の混入が増えている。分別がされていないご家庭には啓発チラシを投函し、引き続き、資源やごみのさらなる分別・リサイクルを推進した。指定収集袋については、切り離しセットの販売を継続するとともに、ばら売りの販売店を拡充した。
(課題・反省点)一定の条件に該当するごみ出しが困難な世帯を対象に「ごみ出し支援事業」を実施しているが、対象の拡充等の声が寄せられている。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

引き続き市民に対して分別方法等について丁寧な啓発を行うとともに、収集事業者との班長会議等を通じて収集現場の状況把握に努め、安定的な収集を行う。あわせて「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」を踏まえたプラスチック類の分別収集体制を検討する。また、「ごみ出し支援事業」に対し対象世帯の拡充をはじめとして様々な声が寄せられているため、他市の事例等を参考に、新たに「ごみ出しサポートシール事業」について検討を行い、令和4年度から実施予定である。

令和　3　年度事後評価

令和 4 年度 事務事業マネジメントシート

令和 4 年 6 月作成

事務事業名	家庭ごみ減量事業	所属部	環境下水道部	課長名	大須賀　一夫
政策名	環境・安全	所属課	ごみ対策課	係名	家庭ごみ減量係
施策名	ごみ減量とリサイクルの推進	予算科目	会計 1 款 4 項 2 目 2 事業番号 5		
基本事業名	家庭ごみ減量の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託　□一部委託　□補助・助成　☑連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成6 年度～　年度	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 立川市廃棄物処理及び再利用促進条例 立川市一般廃棄物処理基本計画		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

出前説明会や臨時相談窓口の開催、各種イベントへの出展、ごみ減量情報紙の発行等の啓発活動を通じ、ごみ減量とリサイクルの推進を目指す。また、各種施策の点検・検証や新たな施策の検討等を行うため、ごみ市民委員会を開催する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

2Rの推進を目指し、ライフスタイル・ビジネススタイルの転換を図るため、適正な分別や地域のごみ減量に向けた活動などに積極的に取り組む。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市民、事業者、市の協働により、ごみの減量と分別・リサイクルの取り組みが進み、ごみ量が減少する。

④令和3年度実績(事業活動)

ごみ市民委員会の開催、資源とごみの分別・減量・出し方パネル展、ごみ減量情報紙：2回発行、ベランダたい肥づくり（延べ147戸配布）、たちかわ食べきりキャンペーン、臨時相談窓口：子ども未来センター(64人)、福祉会館4館（73人）で実施、リサイクルセンター施設見学（4団体209人）

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(10月1日現在)	人	184,148	184,439	185,120			
イ	事業所	所	7,522	7,310	7,310			
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	地域説明会等参加数	人	426	133	151			
イ	総合リサイクルセンター・清掃工場の見学者数	人	1,233	0	209			
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	ごみ排出量	t	40,748	42,766	42,406			
イ	燃やせるごみ量	t	25,505	25,956	26,413			
ウ	ごみ減量情報紙配布部数(1回あたり)	部	5,199	671	6,797			

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	343	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,936	613	331	1,299	0	0
	事業費計(A)		千円	2,279	613	331	1,299	0	0
	予算額(B)		千円	2,783	1,664	1,327	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	81.9%	36.8%	24.9%	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	2.07 0.00 0.00	2.35 0.00 0.00	2.60 0.15 0.00	2.60 0.15 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	18,630	21,150	23,400	23,400	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	630	630	0	0
	人件費計(C)		千円	18,630	21,150	24,030	24,030	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	20,909	21,763	24,361	25,329	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)新型コロナウイルス感染症の影響により、広報紙や非接触型の啓発活動を中心に取り組んだ。しかし、昨年度同様、ごみ減量に向けた啓発活動を積極的に行うことはできなかったが、子ども未来センター・社会館4館で臨時相談窓口を行った。
(課題・反省点)イベントでの啓発活動は中止により今年も出来なかった。ごみ減量情報紙も縮小発信となった。コロナ渦でも発信できる施策を今後検討していく必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による規模縮小も考えられるが、ごみの減量と分別・リサイクルの推進に向けて、「ごみをつくらないライフスタイル」を目指し、幅広い層や地域に向けた周知啓発を行う。また、2R＋Rに配慮した具体的な行動について検討し、市民へ提案することで主体的な取り組みを促す。

令和　3　年度事後評価

令和 4 年度 事務事業マネジメントシート

令和 4 年 6 月作成

事務事業名	家庭ごみ減量事業(生ごみ処理機器等購入費補助金)	所属部	環境下水道部	課長名	大須賀　一夫
政策名	環境・安全	所属課	ごみ対策課	係名	家庭ごみ減量係
施策名	ごみ減量とリサイクルの推進	予算科目	会計 1 款 4 項 2 目 2 事業番号 5		
基本事業名	家庭ごみ減量の推進	実施形態(複数選択可)	□全部委託 ☑一部委託 ☑補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成2 年度～　年度	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 立川市廃棄物処理及び再利用促進条例 立川市生ごみ処理機器等購入費補助金交付要綱		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

ごみの減量化対策の一環として、各家庭から出される生ごみの自家処理を促進するため、生ごみ処理機器等を購入した市民に対して補助金を交付する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

生ごみの自家処理を進める。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

家庭の燃やせるごみを減量する。

④令和3年度実績(事業活動)

・補助金の交付（生ごみ処理機器99件、生ごみ堆肥化容器10件）

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民（1月1日現在）	人	184,090	184,577	185,124			
イ	家庭の燃やせるごみにおける生ごみの割合	%	44.9	—	—			
ウ	（組成分析調査）	回	0	0	0			

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	過去の購入者からのアンケートの回答	件	0	未実施	66			
イ	処理機器の展示回数	回	4	0	1			
ウ	広報、市ホームページへの記事掲載	回	1	1	1			

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	補助対象基数(生ごみ堆肥化容器)	基	3	11	10			
イ	補助対象機数(生ごみ処理機器)	機	27	87	99			
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	411	1,392	1,668	596	0	0
	事業費計(A)		千円	411	1,392	1,668	596	0	0
	予算額(B)		千円	596	1,645	1,920	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	69.0%	84.6%	86.9%	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.20 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.46 0.00 0.00	0.46 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	1,800	3,150	4,140	4,140	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	1,800	3,150	4,140	4,140	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	2,211	4,542	5,808	4,736	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)(改革・改善)新型コロナウイルス感染症の影響で市民が在宅で過ごす時間が増え、昨年度同様、生ごみ堆肥化容器及び、生ごみ処理機器ともに申請件数は増加傾向であった。年間を通じてコンスタントに申請があり、一定程度の需要が確認できた。また、申請書類の押印見直しを8月より行い、市民の負担軽減を図った。

(課題・反省点)昨年に引き続き申請件数が増えたため、補正予算で対応した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

引き続き、制度の周知に努めつつ、本事業の申請動向を注視する。また、今後の申請の動向を踏まえ、その他の生ごみ減量の取組も含めた制度全体の見直しを検討する。

令和　3　年度事後評価

令和 4 年度 事務事業マネジメントシート

令和 4 年 6 月作成

事務事業名	粗大ごみ収集事業	所属部	環境下水道部	課長名	大須賀　一夫
政策名	環境・安全	所属課	ごみ対策課	係名	家庭ごみ減量係
施策名	ごみ減量とリサイクルの推進	予算科目	会計 1 款 4 項 2 目 2	事業番号	6
基本事業名	家庭ごみ減量の推進	実施形態（複数選択可）	✔全部委託　□一部委託　□補助・助成　□連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和53 年度～　年度	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 立川市廃棄物処理及び再利用促進条例		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

専用電話に加えて、令和2年10月1日からインターネット受付を開始した。収集日を指定するとともに、一般家庭から排出される粗大ごみを戸別に速やかに収集し、良好な生活環境を維持する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市民から受け付けた粗大ごみを速やかに収集し、良好な生活環境を維持する。なお、対象は家庭から排出される粗大ごみ。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

廃棄物を適正に処理し、良好な生活環境を維持する。

④令和3年度実績(事業活動)

・月曜日から金曜日（祝日・年末年始を除く）の午前9時から午後4時までの間の専用電話での受付に併せ、令和2年10月1日からはインターネットで24時間365日受付。
・一般家庭から排出される粗大ごみを戸別に速やかに収集。
・1,000tの粗大ごみを収集した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民（1月1日現在）	人	184,090	184,577	185,124			
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	粗大ごみ収集件数	件	17,421	19,916	21,330			
イ	収集日数	日	259	259	258			
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	粗大ごみ収集量	t	914	990	1,000			
イ	1日あたり粗大ごみ収集量	t	3	3	3			
ウ	平均お待たせ日数	日	5	10	21			

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	21,064	23,956	22,531	24,820	0	0
		一般財源	千円	22,350	44,802	44,536	46,944	0	0
	事業費計（A）		千円	43,414	68,758	67,067	71,764	0	0
	予算額（B）		千円	44,113	68,994	67,318	—	—	—
	執行率（A）/（B）		%	98.4%	99.7%	99.6%	—	—	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	1.30 0.20 0.00	1.55 0.30 0.00	1.25 0.08 0.00	1.25 0.75 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	11,700	13,950	11,250	11,250	0	0
	会計年度任用職員等		千円	700	1,260	315	3,150	0	0
	人件費計（C）		千円	12,400	15,210	11,565	14,400	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	55,814	83,968	78,632	86,164	0	0

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

✔改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ✔　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 ✔　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）申し込み制の分別収集を行うことにより、不法投棄の防止やごみの再使用が図られた。
（改革・改善）粗大ごみ収集について、令和2年10月1日よりインターネットによる受付業務を開始し、受付を拡充したことで予約件数が増加したため、臨時収集車を増車して対応し、引き続き市民の利便性を図った。
（課題・反省点）インターネットによる受付方法の拡充により、受付件数が昨年に引き続き増加し、受付日から収集日までの間隔がこれまでの7～10日から、最長で2～3週間先となる場合があった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

インターネット受付件数の推移を注視し、電子決済についても研究を進める。将来的な電子決済の検討に際しては、ポイント表の見直しや、粗大ごみ処理券、し尿処理券の取扱方法についても検討を進める。また、高齢者社会の進展に対応した、室内からの搬出や遺品整理などに対応する、家庭ごみに関する一般廃棄物収集運搬業の許可について、メリットとデメリットを整理し検討していく。

令和　3　年度事後評価

令和 4 年度 事務事業マネジメントシート

令和 4 年 6 月作成

事務事業名	資源再生利用補助金	所属部	環境下水道部	課長名	大須賀　一夫
政策名	環境・安全	所属課	ごみ対策課	係名	計画推進係
施策名	ごみ減量とリサイクルの推進	予算科目	会計 1 款 4 項 2 目 2 事業番号 8		
基本事業名	家庭ごみ減量の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和52 年度～　年度	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 立川市廃棄物処理及び再利用促進条例 立川市資源再生利用補助金交付規則		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

廃棄物を収集し、かつ、再生利用の用に供した市民の団体に対して補助金を交付することにより、市民による主体的なごみの減量と分別・リサイクルの意識を高める。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市民による主体的なごみの減量と分別・リサイクルの意識を高める。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

生活環境の保全を図る。

④令和3年度実績(事業活動)

・163団体が実施し、回収量2,573tに対し、26,625千円の補助金を交付。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	集団回収	t	2,949	2,542	2,573	2,500		
イ	補助金額	千円	29,924	26,277	26,625	33,000		
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	補助金申請団体数	団体	179	167	163	163		
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	ごみ総量に占める集団回収量の割合	%	6.7	5.6	5.7	5.7		
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	29,980	26,348	26,678	33,100	0	0
	事業費計(A)		千円	29,980	26,348	26,678	33,100	0	0
	予算額(B)		千円	34,367	28,082	30,130	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	87.2%	93.8%	88.5%	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.63 0.00 0.30	0.52 0.00 0.00	0.71 0.00 0.00	0.71 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	5,670	4,680	6,390	6,390	0	0
	会計年度任用職員等		千円	450	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	6,120	4,680	6,390	6,390	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	36,100	31,028	33,068	39,490	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □ オ：その他 ✔

(事業の成果)本事業は、市民の自主的な活動による資源の回収と団体の財政的な支援をするものとして開始した。長年にわたり活動している団体も多く、地域に広く浸透している事業となっている。引き続き、利用団体を増やすために制度の積極的な利用を呼びかけていく必要がある。
(課題・反省点)昨年に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため集団回収の実施を見送る団体があり、実施団体及び回収量が減少した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

利用団体が自主的に実施している集団回収を支援することで、ごみの減量や分別・リサイクルを推進することができるため、今後も実施していく。

令和　3　年度事後評価　　# 令和 4 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 4 年 6 月作成

事務事業名	生ごみ分別・資源化事業	所属部	環境下水道部	課長名	大須賀　一夫
政策名	環境・安全	所属課	ごみ対策課	係名	家庭ごみ減量係
施策名	ごみ減量とリサイクルの推進	予算科目	会計 1　款 4　項 2　目 2　事業番号 13		
基本事業名	家庭ごみ減量の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託　☑一部委託　□補助・助成　☑連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成22 年度～　　年度	根拠法令等	立川市一般廃棄物処理基本計画		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

大山団地(都営上砂町1丁目アパート)に居住する約1,400世帯を対象とした生ごみ分別・資源化事業の取り組みに対し、評価及び検証を継続して行うことで更なる生ごみの減量を目指す。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

燃やせるごみの減量施策の一環として、本事業に取り組むことにより、一定量のたい肥化を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

本事業の成果を、市民に周知・啓発することで、家庭の燃やせるごみの減量とリサイクル率の向上につなげる。

④令和3年度実績(事業活動)

・定期的なカート洗浄
・定期パトロール
・完熟たい肥を使用した大山団地内の花壇整備
・バケツ交換会

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	大山団地居住世帯	世帯	1,423	1,429	1,426			
イ	事業協力世帯	%	58.2	56.3	55.0			
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	生ごみ収集量	kg	30,960	31,120	29,030			
イ	事業地区パトロール回数	回	20	22	24			
ウ	燃やせるごみ組成分析	回	1	—	—			

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	組成分析での生ごみ率	%	43.7	—	—			
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	6,872	6,756	6,326	6,803	0	0
	事業費計(A)		千円	6,872	6,756	6,326	6,803	0	0
	予算額(B)		千円	7,400	7,128	6,803	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	92.9%	94.8%	93.0%	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.23 0.00 0.00	1.48 0.00 0.00	1.62 0.00 0.00	1.62 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	11,070	13,320	14,580	14,580	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	11,070	13,320	14,580	14,580	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	17,942	20,076	20,906	21,383	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)本事業は、大山自治会との協働の下に一定の成果が得られており、事業を継続している。また、出来上がったたい肥は、自治会内の花壇や地域の保育園、小中学校で利用され、環境学習に活用されるなど、事業の成果の見える化を図っている。新型コロナウイルス感染の影響で、各種イベント等が開催できず、市民への周知・啓発活動を行う機会が減少した。また、同様の理由で、清掃工場の搬入物検査の一時中止に伴い組成分析が実施できなかった。
(課題・反省点)居住者の高齢化などに伴い、排出される生ごみ量は減少傾向にある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

燃やせるごみの50％減量を達成するためには、生ごみの水切り・分別資源化に対する市民の協力が不可欠であることから、本事業を継続する。一方、大山自治会では、高齢化などに伴い、事業協力世帯及び生ごみ収集量が減少していることから、より効果的な実施方法などについて、自治会とともに検討を続ける。

令和　3　年度事後評価

令和 4 年度 事務事業マネジメントシート

令和 4 年 6 月作成

事務事業名	事業系ごみ減量事業	所属部	環境下水道部	課長名	大須賀　一夫
政策名	環境・安全	所属課	ごみ対策課	係名	事業系ごみ減量係
施策名	ごみ減量とリサイクルの推進	予算科目	会計 1　款 4　項 2　目 2　事業番号 9		
基本事業名	事業系ごみ減量の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託　☑一部委託　□補助・助成　□連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成6 年度～　年度	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 立川市廃棄物処理及び再利用促進条例		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

事業系ごみのさらなる減量を目指し、搬入物検査や訪問指導体制の強化を図り、適正指導を行うとともに、優良事業所認定制度等を利用した各種啓発を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

一般廃棄物収集運搬業許可事業者(以下、「許可業者」)の指導・監督などを通じ、事業系ごみの適正処理とさらなる減量を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

事業系ごみが減少する。特に、事業系の燃やせるごみが減少する。

④令和3年度実績(事業活動)

・事業所への訪問指導等:現場確認指導等29か所、多量排出事業者等訪問調査5か所　・少量排出事業者専用指定袋の作製:195,000枚　・ごみ処理優良事業所の認定:37事業所　・一般廃棄物収集運搬業許可:42件（継続を含む）　・食べきり協力店の登録:81店舗

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	事業系ごみ量	t	4,145	4,075	4,972			
イ	許可業者数	－	43	42	42			
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	専用指定袋による排出事業者数	－	2,847	2,461	2,581			
イ	従量契約による排出事業者数	－	1,517	1,580	1,504			
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	事業系ごみ量	t	4,145	4,075	4,972			
イ	事業系の燃やせるごみ量	t	3,779	3,701	4,627			
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	280	170	3,080	3,561	0	0
		一般財源	千円	2,997	2,956	177	76	0	0
	事業費計(A)		千円	3,277	3,126	3,257	3,637	0	0
	予算額(B)		千円	3,835	3,584	3,381	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	85.4%	87.2%	96.3%	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.50 0.00 0.00	2.35 0.00 0.00	2.00 0.00 0.00	2.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	13,500	21,150	18,000	18,000	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	13,500	21,150	18,000	18,000	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	16,777	24,276	21,257	21,637	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア:目的妥当性 ☑　イ:有効性 □　ウ:効率性 □　エ:公平性 □　オ:その他 □

(事業の成果)市処理施設に搬入される事業系ごみは、前年度比で897t増加し、その内、燃やせるごみは前年度比で926t増加した。食べきり協力店事業による食品ロスの意識啓発、資源混入などの課題解決に向けた事業所訪問調査の実施、ごみ処理優良事業所の認定等に取り組んだ。

(課題・反省点)事業系ごみ量が減少した大きな要因は、平成27年12月から開始された民間処理施設への搬入が挙げられる。しかし、令和3年度は民間処理施設に搬入される事業系ごみ量が減少する一方で、市処理施設に搬入されるごみ量は増加した。民間処理施設へ搬入する際の手数料が市処理施設より高くなったことなどが考えられ、引き続き事業系ごみの排出量自体を抑制していく必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

事業系ごみの発生量全体の把握に努めるとともに、ごみを発生させないビジネススタイルの転換に向け、引き続き搬入物検査や事業所訪問調査による指導・助言、ごみ処理優良事業所制度や食べきり協力店事業など、意識啓発の強化を図る。また、令和4年度は新たな取組として販売期限の迫った商品を積極的に選んで食品ロス削減につなげる「てまえどり」のPOPを作成して、協力してもらえる市内小売店の商品棚に掲示し、市民への食品ロス削減への協力と周知、啓発を行う。

令和　3　年度事後評価

令和 4 年度 事務事業マネジメントシート

令和 4 年 6 月作成

事務事業名	建設リサイクル法関連事務		所属部	まちづくり部		課長名	市川　正春				
政策名	環境・安全		所属課	建築指導課		係名	庶務係				
施策名	ごみ減量とリサイクルの推進		予算科目	会計 1	款 8	項 3	目 5	事業番号 1			
基本事業名	事業系ごみ減量の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働					
事業期間	単年度繰返 平成14 年度～　　年度	根拠法令等	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

一定規模以上の建設工事の発注者が、工事着手7日前までに分別・解体等の計画、特定建設資材廃棄物の見込み量等を届出することになっており、その受付事務、分別・解体指導、無届工事の発見及び届出の指導を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

建設リサイクル法に基づく届出をすることにより、資源の有効利用と廃棄物の減量を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

建設リサイクル法の適正な運用によるリサイクルの推進を図ること。

④令和3年度実績(事業活動)

建設リサイクル法届出受付、分別・解体指導（環境対策課）、現場パトロール及び無届工事の発見及び届出指導。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	対象推定工事件数	件	450	440	430			
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	届出工事件数	件	375	343	384			
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	届出率	%	83.3	78.0	89.3			
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	13	17	38	39	0	0
		一般財源	千円	26	0	0	0	0	0
	事業費計（A）		千円	39	17	38	39	0	0
	予算額（B）		千円	39	19	39	—	—	—
	執行率（A）/（B）		%	100.0%	89.5%	97.4%	—	—	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.24 0.03 0.70	0.43 0.03 0.00	0.43 0.03 0.00	0.43 0.03 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	2,160	3,870	3,870	3,870	0	0
	会計年度任用職員等		千円	1,155	126	126	126	0	0
	人件費計（C）		千円	3,315	3,996	3,996	3,996	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	3,354	4,013	4,034	4,035	0	0

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 ✔

（事業の成果）
法の施行から届出事務および、パトロールの実施などにより、建設資材の適正なリサイクルが進んでいる。
（改革・改善）
建設資材の適正なリサイクルの実施を目指し、パトロールの機会を確保した。
届出の押印を廃止して手続きを簡素化した。
（課題・反省点）
適切なリサイクルの実施に向けて、引き続きパトロールの強化が欠かせない。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

資源の有効利用と廃棄物の減量を図るには、届出を徹底させることが第一歩である。そのためには、引き続きパトロールの強化を図る必要がある。
東京都では建設リサイクル法の届出・通知のオンライン化が進められており、今後は立川市でもオンライン化に対応するシステム環境の構築が必要となる。

令和　3　年度事後評価

令和 4 年度 事務事業マネジメントシート

令和 4 年 6 月作成

事務事業名	ごみ焼却処理事業	所属部	環境下水道部	課長名	鎌田　純文
政策名	環境・安全	所属課	清掃事務所	係名	管理係
施策名	ごみ減量とリサイクルの推進	予算科目	会計 1 款 4 項 2 目 2 事業番号 1		
基本事業名	安定したごみ処理	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成9 年度～　年度	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法 立川市廃棄物処理及び再利用促進条例		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

焼却炉内、電気計装設備、クレーン等の設備に関する保守点検等の維持管理業務を行う。また、焼却炉の稼働に伴い発生する各種物質について、関係法令に基づき、調査・測定・分析を行い、安全で安定した焼却設備の運転に努める。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

清掃工場の良好な運営により、燃やせるごみを安全かつ安定的に焼却処理する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

リサイクルを推進し、ごみを減量する。また、安全で安定した施設の稼働により、ごみを適正に処理する。

④令和3年度実績(事業活動)

施設・設備の保守点検等、設備の維持管理を行うとともに、ごみ焼却により生じるダイオキシン類等各種物質の環境測定を行い、環境基準値を下回った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	燃やせるごみの焼却量	トン	28,522	29,234	28,669	28,669		
イ	焼却残さの年間搬出量	トン	3,452	3,542	3,099	3,099		
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	燃やせるごみの焼却量	トン	28,522	29,234	28,669	28,669		
イ	焼却残さの年間搬出量	トン	3,452	3,542	3,099	3,099		
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	排ガス中のダイオキシン類測定値(1号炉)	ng	－	－	－	－		
イ	排ガス中のダイオキシン類測定値(2号炉)	ng	0.080	0.055	0.090	0.090		
ウ	排ガス中のダイオキシン類測定値(3号炉)	ng	0.001	0.005	0.006	0.006		

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	147,061	143,806	174,364	141,941	0	0
		一般財源	千円	364,130	400,940	407,160	425,860	0	0
	事業費計(A)		千円	511,191	544,746	581,524	567,801	0	0
	予算額(B)		千円	525,758	573,567	608,481	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	97.2%	95.0%	95.6%	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.95 2.30 0.00	1.95 2.30 0.00	1.95 2.30 0.00	1.80 2.30 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	17,550	17,550	17,550	16,200	0	0
	会計年度任用職員等		千円	8,050	9,660	9,660	9,660	0	0
	人件費計(C)		千円	25,600	27,210	27,210	25,860	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	536,791	571,956	608,734	593,661	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
焼却炉・設備の計画的な保守点検等、維持管理業務の実施、業務マニュアル及び燃焼方法の改善に継続して取り組むことにより、安全で安定したごみの焼却処理を行った。
(改革・改善)
3号炉主体でごみの焼却処理を行う必要があり、2，3号炉の稼働計画について、検討を行った。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

焼却炉・設備の状態に応じて、保守点検等を行いながら、安全で安定したごみの焼却処理を継続して行っていく。プラントメーカーからの技術的提案・助言や外部機関による技術支援の成果を踏まえ、燃焼方法の改善に継続して取り組むとともに、職員の技術力向上にも努め、現清掃工場の移転までの間、ごみ処理の安全性・安定性を確保していく。

令和　3　年度事後評価

令和 4 年度 事務事業マネジメントシート

令和 4 年 6 月作成

事務事業名	ごみ埋立・エコセメント化事業		所属部	環境下水道部		課長名	鎌田　純文				
政策名	環境・安全		所属課	清掃事務所		係名	管理係				
施策名	ごみ減量とリサイクルの推進		予算科目	会計	1	款	4	項	2	目	2
基本事業名	安定したごみ処理	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働		事業番号	2		
事業期間	単年度繰返 平成9 年度～　年度	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 東京たま広域資源循環組合規約								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

東京たま広域資源循環組合規約に基づき、焼却残さを資源化するエコセメント化事業等への負担金を組合に拠出する。本市では、埋立処理を行わずに、焼却灰のエコセメント化に努める。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

焼却残さをエコセメント化事業により資源化するとともに、不燃残さの埋め立てをなくし、二ツ塚廃棄物広域処分場の延命化と環境保全を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

リサイクルを推進し、ごみを減量する。また、安全で安定した施設の稼働により、ごみを適正に処理する。

④令和3年度実績(事業活動)

焼却残さ3,099トンをエコセメントとして資源化し、不燃残さの年間排出量ゼロを維持した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	焼却残さの年間搬出量	トン	3,452	3,542	3,099	3,099		
イ	不燃残さの年間搬出量	㎥	0	0	0	0		
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	焼却残さの年間搬出量	トン	3,452	3,542	3,099	3,099		
イ	不燃残さの年間搬出量	㎥	0	0	0	0		
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	搬入実績量/搬入配分量(焼却残さ)	%	93.7	96.5	85.0	85.7		
イ	搬入実績量/搬入配分量(不燃残さ)	%	0.0	0.0	0.0	0.0		
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	462,484	425,617	377,308	384,396	0	0
	事業費計(A)		千円	462,484	425,617	377,308	384,396	0	0
	予算額(B)		千円	462,616	425,617	377,437	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.45 | 0.00 | 0.00	0.45 | 0.00 | 0.00	0.45 | 0.00 | 0.00	0.45 | 0.00 | 0.00	0.00 | 0.00 | 0.00	0.00 | 0.00 | 0.00
	正規職員分		千円	4,050	4,050	4,050	4,050	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	4,050	4,050	4,050	4,050	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	466,534	429,667	381,358	388,446	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 ✔　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
東京たま広域資源循環組合を通じて、焼却残さ3,099トンをエコセメントとして資源化し、最終処分場の有効活用、廃棄物の適正処理及び環境保全が図られた。
(課題・反省点)
燃やせるごみの減量及びごみの分別・排出抑制の更なる推進を行う必要がある。

（2）事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

燃やせるごみの減量に伴い、焼却残さを減量し、負担金の削減に努める。また、引き続き、立川市発注工事でのエコセメント製品の利用向上を推進する。

令和　3　年度事後評価　　# 令和 4 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 4 年 6 月作成

事務事業名	清掃工場周辺環境整備対策事業		所属部	環境下水道部		課長名	鎌田　純文				
政策名	環境・安全		所属課	清掃事務所		係名	管理係				
施策名	ごみ減量とリサイクルの推進		予算科目	会計	1	款	4	項	2	目	2
基本事業名	安定したごみ処理	実施形態（複数選択可）	☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働		事業番号	3		
事業期間	単年度繰返 平成9 年度～　　年度	根拠法令等	環境基本法 ダイオキシン類対策特別措置法 周辺自治会との協定・覚書等								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

周辺自治会との協定に基づき、環境調査測定、ダイオキシン類測定、受信障害解消対策、集会施設(グリーンセンター)の管理、給湯等の環境整備対策事業を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

清掃工場周辺の良好な生活環境を確保し、周辺住民から理解と協力を得て、清掃工場の円滑な運営を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

安全で安定した施設の稼働により、ごみを適正に処理する。

④令和3年度実績(事業活動)

周辺環境調査、周辺ダイオキシン類測定を行い、環境基準値を下回った。また、受信障害解消対策、集会施設の管理等を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	周辺ダイオキシン類測定回数	回	4	4	4	4		
イ	集会施設開館日数	日	309	307	308	308		
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	周辺ダイオキシン類測定回数	回	4	4	4	4		
イ	集会施設開館日数	日	309	307	308	308		
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	周辺ダイオキシン類測定回数	回	4	4	4	4		
イ	集会施設開館日数	日	309	307	308	308		
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	13,971	14,129	13,580	14,787	0	0
	事業費計(A)		千円	13,971	14,129	13,580	14,787	0	0
	予算額(B)		千円	15,108	15,345	14,820	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	92.5%	92.1%	91.6%	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.40 0.09 0.00	0.40 0.09 0.00	0.40 0.09 0.00	0.40 0.09 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	3,600	3,600	3,600	3,600	0	0
	会計年度任用職員等		千円	315	378	378	378	0	0
	人件費計(C)		千円	3,915	3,978	3,978	3,978	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	17,886	18,107	17,558	18,765	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☐改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)

周辺環境測定及び周辺ダイオキシン類測定の結果は、全て環境基準値を遵守できた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

周辺の良好な生活環境を確保するため、周辺環境調査、周辺ダイオキシン類測定、受信障害解消対策及び集会施設の管理を継続して実施していく。

令和　3　年度事後評価

令和 4 年度 事務事業マネジメントシート

令和 4 年 6 月作成

事務事業名	不燃物等処理事業	所属部	環境下水道部	課長名	大須賀　一夫
政策名	環境・安全	所属課	ごみ対策課	係名	リサイクルセンター係
施策名	ごみ減量とリサイクルの推進	予算科目	会計 1 款 4 項 2 目 2 事業番号 7		
基本事業名	安定したごみ処理	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成8 年度～　年度	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 立川市廃棄物処理及び再利用促進条例		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

家庭・少量排出事業者から排出される資源やごみから、不純物を除去し、再資源化等の適正処理を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

資源と燃やせないごみを選別・処理し、焼却量を減らす。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

リサイクルの向上と安定したごみ処理

④令和3年度実績(事業活動)

・搬入資源の選別
・再資源化
・機器設備保全
・設備長寿命化計画に基づいた工事の発注

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	搬入量	t	9,327	10,287	9,815	10,171		
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	総合リサイクルセンター（工場棟）稼働日数	日	259	245	256	259		
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	資源化量	t	6,263	7,542	7,518	6,938		
イ	総合リサイクルセンター内資源化率	%	67.1	73.3	76.6	68.2		
ウ	埋立処分量	t	0	0	0	0		

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	12,000	59,355	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	80,600	0	0
		地方債	千円	0	0	16,000	0	0	0
		その他	千円	46,099	51,665	43,498	98,000	0	0
		一般財源	千円	328,028	328,424	334,499	322,232	0	0
	事業費計(A)		千円	374,127	380,089	405,997	560,187	0	0
	予算額(B)		千円	376,906	382,052	426,850	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	99.3%	99.5%	95.1%	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	2.50 0.00 0.00	2.50 0.00 0.00	2.50 0.00 0.00	2.50 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	22,500	22,500	22,500	22,500	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	22,500	22,500	22,500	22,500	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	396,627	402,589	428,497	582,687	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 ☑

(事業の成果)老朽化した設備の保全・補修を行い、施設の安定稼働に努めた。
(改革・改善)設備長寿命化計画に基づいた工事(クレーン更新工事)を発注し、主要設備の延命化と省エネルギー化を図った。
(課題・反省点)更新を終えていない主要設備の老朽化が顕著化している。設備長寿命化計画に基づき、主要設備の整備を計画的に進めていく必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

総合リサイクルセンター設備長寿命化計画に基づき、省エネや効率化に配慮した上で、計画的な設備の整備・更新を進めていく。また、「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」への対応に必要な施設の改修等について検討していく。

令和　3　年度事後評価　　# 令和 4 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 4 年 6 月作成

事務事業名	せん定枝資源化事業	所属部	環境下水道部	課長名	大須賀　一夫
政策名	環境・安全	所属課	ごみ対策課	係名	計画推進係
施策名	ごみ減量とリサイクルの推進	予算科目	会計 1 款 4 項 2 目 2	事業番号	10
基本事業名	安定したごみ処理	実施形態（複数選択可）	✔全部委託　一部委託　補助・助成　連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成15 年度～　年度	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 立川市廃棄物処理及び再利用促進条例		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

家庭及び事業所から排出されたせん定枝に、大山団地や学校給食等の生ごみの1次処理物を配合し、たい肥の素を製造・配布する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

ごみとして焼却せずに、たい肥の素として、市内で有効利用する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

燃やせるごみ量の減量と資源化率の向上

④令和3年度実績(事業活動)

せん定枝等のたい肥化とたい肥の素の配布

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	せん定枝収集量	t	201	216	177	177		
イ	せん定枝持込量	t	281	314	273	273		
ウ	生ごみ一次処理物搬入量	t	44	44	43	43		

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	せん定枝収集日数	日	51	53	52	52		
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	たい肥の素の配布量	t	577	592	441	441		
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	284	263	214	310	0	0
		一般財源	千円	20,537	21,705	21,503	22,535	0	0
	事業費計(A)		千円	20,821	21,968	21,717	22,845	0	0
	予算額(B)		千円	21,280	23,452	22,845	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	97.8%	93.7%	95.1%	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.25 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	2,250	1,350	1,350	1,350	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	2,250	1,350	1,350	1,350	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	23,071	23,318	23,067	24,195	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☐改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)令和3年度せん定枝の回収量は前年度と比べて79t（約15%）の減少となったが、市民等へたい肥の素として441tを頒布することができた。また、本事業を通じて地域における資源循環の大切さを啓発するとともに、燃やせるごみの減量につなげることができた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

燃やせるごみの減量と資源化率の向上のため引き続き実施していく。なお、破砕機の老朽化に伴い、刃の交換が必要となっている。

令和　3　年度事後評価

令和 4 年度 事務事業マネジメントシート

令和 4 年 6 月作成

事務事業名	総合リサイクルセンター管理運営	所属部	環境下水道部	課長名	大須賀　一夫
政策名	環境・安全	所属課	ごみ対策課	係名	計画推進係リサイクルセンター係
施策名	ごみ減量とリサイクルの推進	予算科目	会計 1 款 4 項 2 目 2	事業番号	11
基本事業名	安定したごみ処理	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成8 年度～　年度	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 立川市廃棄物処理及び再利用促進条例		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

総合リサイクルセンターの用地・建物(ごみ処理にかかる部分を除く)の管理

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

周辺の市民から総合リサイクルセンターに対する理解を得る

③結果（どのような結果に結び付けるか）

安定した施設運営を継続する。

④令和3年度実績(事業活動)

・総合リサイクルセンター建物等の維持保全管理
・施設周辺の清掃
・国有財産借受に関する事務
・照明設備の更新

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	管理すべき樹木	本	536	536	536	513		
イ	除草・草刈りを要する土地	㎡	6,442	6,442	6,442	6,442		
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	樹木の剪定等	回	2	2	2	2		
イ	除草・草刈り	回	4	4	4	4		
ウ	施設周辺の清掃	回	51	44	50	51		

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	総合リサイクルセンター稼働日数	日	259	259	260	259		
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	9,561	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	9,100	43,881	28	158	0	0
		一般財源	千円	82,349	96,669	101,369	92,654	0	0
	事業費計(A)		千円	91,449	140,550	110,958	92,812	0	0
	予算額(B)		千円	148,067	160,008	131,799	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	61.8%	87.8%	84.2%	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.20 0.00 0.00	1.35 0.00 0.00	2.10 0.00 0.00	2.10 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	10,800	12,150	18,900	18,900	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	10,800	12,150	18,900	18,900	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	102,249	152,700	129,858	111,712	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 ☑　エ：公平性 □　オ：その他 ☑

(事業の成果)建物等の維持管理を行うほか、周辺環境への配慮として、植栽・花苗の管理を行った。年1回開催している地元自治会との懇談会については、新型コロナウイルス感染症の影響のため開催を見送り、書面でご意見をいただいた。
(改革・改善)水銀灯をLED照明に更新し、省エネルギー化を図った。
(課題・反省点)計画的な建物の維持管理保全により比較的良好な状態を維持しているが、今後も継続して実施する必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

老朽化した施設の安定的な維持管理に努め、円滑な管理運営を行っていく。

令和　3　年度事後評価　　# 令和 4 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 4 年 6 月作成

事務事業名	清掃工場焼却炉整備補修等		所属部	環境下水道部		課長名	鎌田　純文				
政策名	環境・安全		所属課	清掃事務所		係名	管理係				
施策名	ごみ減量とリサイクルの推進		予算科目	会計	1	款	4	項	2	目	2
基本事業名	安定したごみ処理	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働		事業番号	14		
事業期間	単年度繰返 平成9 年度～　　年度	根拠法令等									
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

老朽化や機能維持・回復の対応として、燃焼部の空冷壁レンガ・耐火物の整備補修、煙道と煙突の点検・清掃等を行う。また、クレーン設備整備、破砕機設備補修等を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

焼却炉・設備は、その状態に応じて、必要な整備補修・設備更新工事を実施し、安全で安定したごみの焼却処理をする。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

安全で安定したごみ処理施設により、ごみを適正に処理する。

④令和3年度実績(事業活動)

老朽化や機能維持・回復の対応として、各種工事（焼却炉整備補修、クレーン設備整備、破砕機設備補修、公害対策装置点検整備）を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	焼却炉稼働時間	時間	9,213	9,600	9,500	9,500		
イ	燃やせるごみの焼却量	トン	28,522	29,234	28,669	28,669		
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	焼却炉稼働時間	時間	9,213	9,600	9,500	9,500		
イ	燃やせるごみの焼却量	トン	28,522	29,234	28,669	28,669		
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	3号炉稼働率	%	72.6	67.2	49.5	49.5		
イ	1・2号炉稼働率	%	27.4	32.8	50.5	50.5		
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	134,171	0	145,620	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	45,775	167,950	16,465	60,085	0	0
	事業費計（A）		千円	179,946	167,950	162,085	60,085	0	0
	予算額（B）		千円	184,539	173,982	168,052	—	—	—
	執行率（A）/（B）		%	97.5%	96.5%	96.4%	—	—	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	1.20 0.60 0.00	1.20 0.60 0.00	1.20 0.60 0.00	0.85 0.60 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	10,800	10,800	10,800	7,650	0	0
	会計年度任用職員等		千円	2,100	2,520	2,520	2,520	0	0
	人件費計（C）		千円	12,900	13,320	13,320	10,170	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	192,846	181,270	175,405	70,255	0	0

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 ✔　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）
外部機関による技術支援の成果やプラントメーカーからの技術的提案や助言を踏まえて、設備の整備補修を行い、焼却処理の安全性・安定性が確保された。
（課題・反省点）
引き続き、清掃工場移転までの間、営繕計画に基づき、効率的な整備補修を行い、安全で安定した焼却設備の運転に努める必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

外部機関による技術支援の成果やプラントメーカーからの技術的提案・助言を踏まえるとともに、令和2年度に更新した営繕計画に基づき、整備補修を行うことにより、ごみ処理の安全性・安定性を確保していく。

令和　3　年度事後評価

令和 4 年度 事務事業マネジメントシート

令和 4 年 6 月作成

事務事業名	新清掃工場整備運営事業		所属部	環境下水道部		課長名	白坂　浩二				
政策名	環境・安全		所属課	新清掃工場準備室		係名	調整係				
施策名	ごみ減量とリサイクルの推進		予算科目	会計	1	款	4	項	2	目	2
基本事業名	安定したごみ処理	実施形態（複数選択可）		☐ 全部委託	☑ 一部委託	☐ 補助・助成	☑ 連携・協働			事業番号	15
事業期間	期間限定複数年度 平成24 年度～ 令和24 年度	根拠法令等	廃棄物処理及び清掃に関する法律 立川市廃棄物処理及び再生利用促進条例 清掃工場増設炉建設に関する協定書・循環型社会形成推進交付金交付要綱								
市長公約	○	主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

基本契約等に基づき、設計、準備工事、建設工事及び法令手続き等を進め、令和5年3月から立川市クリーンセンターの運営業務を開始する。また、建設地周辺住民や市民に事業の説明を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

周辺住民や市民の理解が得られ、熱回収や防災機能を備えた新清掃工場の建設が完了して円滑に稼働する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

安心・安全で安定した施設で適正にごみ処理を行うことにより、市民の生活環境が保全される。また、循環型社会の形成に寄与し、防災拠点としての役割も果たす。

④令和3年度実績(事業活動)

・移転問題対策本部会議開催（3回）
・緩衝帯等基本設計の完了（1月）
・新清掃工場緩衝帯等実施設計委託業務の契約（3月）
・新清掃工場の施設名称の決定（6月）
・立川市クリーンセンターの施設愛称を募集し、決定（2月）
・周辺自治会等役員との話し合い（5回）
・井水利用施設整備工事の契約（3月）

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	周辺住民【新清掃工場建設用地】	件	2	2	2	2		
イ	周辺住民以外の市民	件	1	1	1	1		
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	周辺住民への説明会【新清掃工場建設用地】	回	3	0	0	3		
イ	自治会等役員との話合い【新清掃工場建設用地】	回	5	4	5	5		
ウ	移転問題対策本部会議	回	2	2	4	3		

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	施設整備の進捗	%	1.66	8.04	31.77	100.00		
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	70,945	52,710	877,959	1,974,646	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	107,900	444,300	1,357,000	4,068,900	0	0
		その他	千円	0	100,000	200,000	700,000	0	0
		一般財源	千円	10,816	115,132	219,424	909,051	0	0
	事業費計（A）		千円	189,661	712,142	2,654,383	7,652,597	0	0
	予算額（B）		千円	233,878	712,991	2,656,807	—	—	—
	執行率（A）/（B）		%	81.1%	99.9%	99.9%	—	—	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	5.10 0.00 0.00	5.10 0.00 0.00	5.10 0.00 0.00	6.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	45,900	45,900	45,900	54,000	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	45,900	45,900	45,900	54,000	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	235,561	758,042	2,700,283	7,706,597	0	0

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

☐ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

（事業の成果）
新清掃工場整備運営事業について、令和元年6月に締結した基本契約等に基づき、施設整備工事を進めるとともに、緩衝帯等基本設計を完了し、実施設計に着手した。また、新清掃工場の施設名称を決定するとともに、愛称を募集し、決定した。建設地周辺住民との話し合いを継続して行った。

（2）事業の方針

成果 ＼ コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

施設整備は令和5年2月の工事完了後 、同年3月から運営業務委託を開始し、施設のモニタリング業務を行う。また、緩衝帯等の整備については、令和4年度に実施設計を完了し、令和5年度より整備工事に着手する。施設の運営にあたり、説明会を開催し、施設周辺住民はもとより市民に対し、前年度の事業報告と当該年度の事業計画について説明を行う。

令和　3　年度事後評価

令和 4 年度 事務事業マネジメントシート

令和 4 年 6 月作成

事務事業名	ごみ処理基本計画推進事業		所属部	環境下水道部		課長名	大須賀　一夫				
政策名	環境・安全		所属課	ごみ対策課		係名	計画推進係				
施策名	ごみ減量とリサイクルの推進		予算科目	会計 1	款 4	項 2	目 2	事業番号 16			
基本事業名	安定したごみ処理	実施形態（複数選択可）	□全部委託	☑一部委託	□補助・助成	□連携・協働					
事業期間	単年度繰返 平成31 年度～ 令和2 年度	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 立川市廃棄物処理及び再利用促進条例 立川市一般廃棄物処理基本計画								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

令和2年6月に改定した「立川市一般廃棄物処理基本計画」について、各種施策の取組状況や目標値等を検証し、進捗管理を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

計画に掲げた目標の達成に向けて、市民・事業者等がそれぞれの役割に基づき、協働でごみ減量とリサイクルに取り組むことができるようにする。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市民、事業者、市の協働により、ごみの減量と分別・リサイクルの取り組みが進み、適正な処理が確保される。

④令和3年度実績(事業活動)

ごみ市民委員会を設置し、第1回ごみ市民委員会を開催した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(10月1日時点)	人	184,148	184,439	185,120			
イ	事業所	所	7,522	9,905	9,905			
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	ごみ市民委員会の開催	回	5	1	1	2		
イ	ごみ処理基本計画検討委員会の開催	回	6	0	0			
ウ	印刷製本部数	部	0	45	0	0		

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	ごみ排出量	t	40,748	42,766	42,406			
イ	燃やせるごみ量	t	25,505	25,956	26,413	23,491		
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	6,382	121	281	0	0
	事業費計(A)		千円	0	6,382	121	281	0	0
	予算額(B)		千円	0	6,385	333	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%		100.0%	36.3%	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.10 0.00 0.00	1.03 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	9,900	9,270	720	720	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	9,900	9,270	720	720	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	9,900	15,652	841	1,001	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）平成31年度に委嘱したごみ市民委員会委員の任期が終了したことから、新たな委員を委嘱し、ごみ市民委員会を設置した。ごみ処理基本計画（改定）の進捗管理等については、ごみ減量化担当部事務連絡会の中で確認を行うとともに、ごみ市民委員会を開催し、「令和2年度取組状況」や「計画で定める目標値に対する実績値」などについて報告を行い委員からご意見をいただいた。処理基本計画の概要及び令和2年度の取組状況、目標値について、資料に基づいて説明を行った。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

ごみ処理基本計画（改定）に記載されている数値目標や施策の取組内容について毎年、確認・検証を行う。また、ごみ市民委員会に数値目標や施策の取組内容を報告するとともにご意見をいただき、必要に応じて施策の見直しを行うことで数値目標の達成を目指す。

令和　3　年度事後評価　　# 令和 4 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 4 年 6 月作成

事務事業名	清掃工場解体事業		所属部	環境下水道部		課長名	鎌田　純文				
政策名	環境・安全		所属課	清掃事務所		係名	管理係				
施策名	ごみ減量とリサイクルの推進		予算科目	会計	1	款	4	項	2	目	2
基本事業名	安定したごみ処理	実施形態（複数選択可）		事業番号	17						
事業期間	期間限定複数年度 令和3 年度～　　年度	根拠法令等									
市長公約		主要施策									

実施形態：☐全部委託　☑一部委託　☐補助・助成　☐連携・協働

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

現清掃工場の解体に向け、令和3年度から4年度に調査・設計等を行う。令和5年3月の立川市クリーンセンター稼働後に、土壌汚染調査を経て現清掃工場の解体を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

清掃工場移転後に現清掃工場を解体する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

現清掃工場を速やかに解体することで、周辺住民が安心できる。

④令和3年度実績(事業活動)

現地調査や有害物質の事前調査を行うとともに、解体撤去工事の基本事項をまとめた解体基本計画書の作成を進めた。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	解体施設数	施設	－	－	－	－		
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	委託件数	件	－	－	1	1		
イ	工事件数	件	－	－	0	0		
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	委託進捗率	%	－	－	30	100		
イ	工事進捗率	%	－	－	0	0		
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	6,600	15,631	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	6,600	15,631	0	0
	予算額(B)		千円	0	0	6,699	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%			98.5%	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.70 0.00 0.00	0.70 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	0	6,300	6,300	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	0	0	6,300	6,300	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	0	0	12,900	21,931	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☐ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☑　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

（事業の成果）
汚染物等状況調査を行うとともに、解体基本計画書の作成を進めたことにより、現清掃工場の解体へつながった。
（課題・反省点）
解体工法などについて、検討をする必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

現清掃工場の解体に向け、解体撤去工事の基本事項をまとめた基本計画書などを作成する。令和5年3月の新清掃工場稼働後に、土壌汚染調査を含め、現清掃工場の解体に着手する。

令和　3　年度事後評価

令和 4 年度 事務事業マネジメントシート

令和 4 年 6 月作成

事務事業名	清掃工場移転問題対策事務	所属部	環境下水道部	課長名	鎌田　純文
政策名	環境・安全	所属課	清掃事務所	係名	管理係
施策名	ごみ減量とリサイクルの推進	予算科目	会計 1 款 4 項 2 目 2	事業番号	－
基本事業名	安定したごみ処理	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成4 年度～　年度	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 立川市廃棄物処理及び再利用促進条例 清掃工場増設炉建設に関する協定書		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

現清掃工場の早期移転に取り組み、移転までの間の清掃工場運営について、周辺住民の理解を得るため、話し合いを行うとともに、現清掃工場焼却炉の負担軽減のために、再資源化施設実証導入に向けた情報収集を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

清掃工場の移転問題について、周辺住民との話し合いを進め、移転までの間の清掃工場について、周辺住民の理解を得る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

周辺住民の理解を得ることにより、現清掃工場で燃やせるごみの焼却処理をすることができる。

④令和3年度実績(事業活動)

周辺自治会への対応として、立川市5自治会、旭自治会、虹ヶ丘ハイツ自治会及び小平連合自治会との話し合いについては、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、協議の結果、開催を見送ったが、各自治会長へ資料を配布し、情報提供を行った。また、再資源化施設実証導入については、開発メーカーが取り組んでいる事業展開について、情報収集に努めた。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	清掃工場の移転問題	件	1	1	1	1		
イ	再資源化施設実証導入への取り組み	件	1	1	1	1		
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	移転問題対策本部会議	回	2	2	3	3		
イ	現清掃工場周辺住民との話し合い	回	7	3	0	8		
ウ	再資源化施設開発メーカーとの協議	回	0	0	0	0		

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	移転の方向性の提示	件	0	0	0	0		
イ	移転の枠組への理解・協力	件	1	1	1	1		
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計（A）		千円	0	0	0	0	0	0
	予算額（B）		千円	0	0	0	—	—	—
	執行率（A）/（B）		%				—	—	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	1.00 0.00 0.00	1.00 0.00 0.00	1.00 0.00 0.00	0.80 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	9,000	9,000	9,000	7,200	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	9,000	9,000	9,000	7,200	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	9,000	9,000	9,000	7,200	0	0

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ✔ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □ オ：その他 □

（事業の成果）
現清掃工場の周辺自治会と継続して話し合いや情報提供を行うことにより、周辺住民の理解を得るように努めた。また、再資源化施設実証導入について、メーカーが取り組んでいる事業展開の情報収集に努めた。
（課題・反省点）
清掃工場の移転問題について、現清掃工場の周辺自治会に対する情報提供を継続していく必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

現清掃工場の周辺自治会に対しては、資料配布を継続し、新清掃工場整備運営事業の進捗状況や清掃工場の解体に向けた取組状況に係る情報提供を行うとともに、移転に伴い整理すべき課題については、話し合い等の場で調整を行っていく。また、再資源化施設実証導入に向けては、開発メーカーが取り組んでいる事業展開について、引き続き、情報収集に努める。

令和　3　年度事後評価

令和 4 年度 事務事業マネジメントシート

令和 4 年 6 月作成

事務事業名	し尿収集事業	所属部	環境下水道部	課長名	大須賀　一夫
政策名	環境・安全	所属課	ごみ対策課	係名	計画推進係
施策名	下水道の管理	予算科目	会計 1 款 4 項 2 目 3 事業番号 1		
基本事業名	公共用水域の水質向上	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和29 年度～　年度	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 立川市廃棄物処理及び再利用促進条例		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

下水道に接続されていない家庭のし尿を、申込みに応じて収集し、生活環境の保全を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

生活環境の保全を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

・衛生的な生活環境の確保
・公共用水域の汚濁負荷の軽減

④令和3年度実績(事業活動)

・し尿収集
・し尿処理券の交付
・下水道担当課との台帳整理や住民基本台帳との照合等実情把握

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア し尿くみ取り世帯数	世帯	105	100	94	94		
イ							
ウ							

⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア し尿くみ取り件数	回	605	505	313	313		
イ							
ウ							

⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア し尿処理の依頼数に対する実施割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0		
イ し尿処理手数料収納率	%	100.0	100.0	100.0	100.0		
ウ							

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	206	144	119	220	0	0
		一般財源	千円	19,951	20,542	20,277	19,528	0	0
	事業費計(A)		千円	20,157	20,686	20,396	19,748	0	0
	予算額(B)		千円	21,515	21,652	21,193	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	93.7%	95.5%	96.2%	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.43 0.00 0.05	0.40 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	3,870	3,600	4,500	4,500	0	0
	会計年度任用職員等		千円	75	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	3,945	3,600	4,500	4,500	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	24,102	24,286	24,896	24,248	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □ オ：その他 ☑

(事業の成果)下水道未接続世帯のし尿を収集し、一般廃棄物収集運搬業許可業者により収集されたイベントや工事現場の仮設トイレのし尿等とともに処理し、生活環境の保全を図った。また、錦町下水処理場の流域編入に伴い、し尿処理施設は廃止となるため、新たな受け入れ施設について調整し、令和5年度からの湖南衛生組合への加入に向けて協議を進めました。
(課題・反省点)収集対象世帯は一戸建ての貸家が70%を占めており、建物所有者に対する下水道接続の働きかけを行っているが、収集対象世帯数は微減に留まっているため、引き続きの課題とした。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

令和5年度からの湖南衛生組合への加入に向けて、負担金等の協議や組合規約の制定等必要な調整を円滑に進める。あわせて、し尿収集における許可業務の見直し等についても検討していく。なお、下水道接続の働きかけについては引き続き行っていく。

令和　3　年度事後評価

令和 4 年度 事務事業マネジメントシート

令和 4 年 6 月作成

事務事業名	水質規制事務		所属部	環境下水道部		課長名	高木　康弘		
政策名	環境・安全		所属課	下水道管理課		係名	排水設備係		
施策名	下水道の管理		予算科目	会計 4	款 1	項 1	目 1	事業番号 －	
基本事業名	公共用水域の水質向上	実施形態（複数選択可）	☑全部委託	□一部委託	□補助・助成	☑連携・協働			
事業期間	単年度繰返 昭和52 年度～　　年度	根拠法令等	下水道法、立川市下水道条例 水質汚濁法 水質検査業務の共同実施に関する協定書						
市長公約		主要施策							

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

「特定事業場・除害施設から公共下水道に排除される下水」、「公共下水道から流域下水道への接続点での下水」の水質検査を行うことにより、各施設の管理体制の強化・徹底を促し、下水道施設の適正管理や水環境の保全に寄与する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

水質検査を実施し、施設管理者に対象施設の水質を把握させ、状況により改善等を指導することで、適正な下水の排除の徹底を促す。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

下水道施設の適正管理により、安定した下水道経営を持続する。また、水環境の保全に寄与する。

④令和3年度実績(事業活動)

水質検査の現場立会い及び行政指導・改善指導を行った。
コロナの影響により、水質検査の実施不可能な箇所が存在した。
下水道法及び下水道条例に基づく水質関連の届出事務を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	特定事業場及び除害施設	件	76	76	71	87		
イ	流域下水道幹線の接続点	箇所	10	10	10	10		
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	特定事業場、除害施設の水質検査数	回	240	180	222	239		
イ	改善指導・現場確認等の実施回数	回	511	384	402	432		
ウ	流域下水道幹線接続点の水質検査数	回	28	13	23	28		

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	改善等指導・現場確認の実施回数	回	511	384	402	432		
イ	特定事業場の改善等指導数	件	33	24	23	27		
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,171	3,210	3,150	5,969	0	0
	事業費計(A)		千円	3,171	3,210	3,150	5,969	0	0
	予算額(B)		千円	5,271	5,787	5,981	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	60.2%	55.5%	52.7%	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.45 0.10 0.00	0.50 0.00 0.00	0.51 0.00 0.00	0.51 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	4,050	4,500	4,590	4,590	0	0
	会計年度任用職員等		千円	350	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	4,400	4,500	4,590	4,590	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	7,571	7,710	7,740	10,559	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
下水道法に定める特定事業場等から排除された下水の水質検査を行い、下水道施設の適正管理や水環境の保全に寄与した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

下水道施設の適正管理や水環境の保全を継続するためにも、特定施設・除外施設の設置者に排除する下水の水質保全を継続して促していく。

令和　3　年度事後評価

令和 4 年度 事務事業マネジメントシート

令和 4 年 6 月作成

事務事業名	下水道施設指導事務		所属部	環境下水道部		課長名	高木　康弘				
政策名	環境・安全		所属課	下水道管理課		係名	排水設備係				
施策名	下水道の管理		予算科目	会計	4	款	1	項	1	目	3,4
基本事業名	公共用水域の水質向上	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働				事業番号	－
事業期間	単年度繰返 昭和42 年度～　　年度	根拠法令等	下水道法、立川市下水道条例 立川市宅地開発等まちづくり指導要綱								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

下水道条例等に基づき、指定下水道工事店や開発事業者等への排水設備の構造や公共下水道への接続方法等の指導を行うとともに、公共桝の設置に関する指導を行う。また、公共桝の設置に伴い関係機関との協議や事務手続きを行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市民等の下水道使用者が快適に下水道を使用できるよう、排水設備の適切な設置、公共下水道への適切な接続について指導を行う。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

下水道施設の適正な維持管理に寄与し、安定した下水道経営を持続する。

④令和3年度実績(事業活動)

排水設備新設等計画届出受付、公設汚水桝の設置、宅地開発等まちづくり指導要綱に基づく下水道関連の指導を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	排水設備設置届出件数	件	597	676	736	670		
イ	開発指導件数	件	41	35	46	41		
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	公設桝設置件数(都道部除く)	件	15	3	5	8		
イ	都道公設桝設置件数	件	0	0	1	0		
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	公設桝設置件数	件	15	3	6	8		
イ	雨水浸透桝設置件数	件	560	599	647	602		
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	9,100	8,200	3,000	7,200	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	4,753	105	2,303	0	0	0
	事業費計(A)		千円	13,853	8,305	5,303	7,200	0	0
	予算額(B)		千円	27,143	22,615	20,246	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	51.0%	36.7%	26.2%	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	2.43 0.70 0.00	2.13 0.75 0.00	2.13 0.75 0.00	2.88 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	21,870	19,170	19,170	25,920	0	0
	会計年度任用職員等		千円	2,450	3,150	3,150	0	0	0
	人件費計(C)		千円	24,320	22,320	22,320	25,920	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	38,173	30,625	27,623	33,120	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)

申請者や設置者に対する適切な指導等により、適正な下水道施設の管理に繋がった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

下水道施設の適正な維持管理を図るため、引き続き排水設備及び公共下水道への接続の指導を行っていく。
周辺自治体の状況を踏まえて「公設桝設置要綱」を見直していく。

令和　3　年度事後評価

令和 4 年度 事務事業マネジメントシート

令和 4 年 6 月作成

事務事業名	下水道管整備事業(汚水処理)	所属部	環境下水道部	課長名	尾﨑　正博
政策名	環境・安全	所属課	下水道工務課	係名	設計工事係
施策名	下水道の管理	予算科目	会計 4 款 1 項 1 目 3・4 事業番号		
基本事業名	公共用水域の水質向上	実施形態(複数選択可)	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和30 年度～　　年度	根拠法令等	下水道法 都市計画法 社会資本整備重点計画法		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

全ての住宅や事務所等を水洗化することで、市民の快適な生活環境を確保するとともに公共用水域の水質保全を図るため、下水道管整備を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市民の快適な生活環境を確保する。単独処理区の北多摩2号処理区への編入により、公共用水域の水質保全、効率的かつ安定した事業運営を行う。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

公共用水域の水質向上や安定した下水道経営を持続し市民に公平に下水道サービスを提供できる。

④令和3年度実績(事業活動)

立川基地跡地西側地区（留保地）に公共下水道管の整備に向けて土壌調査等の委託を行った。不明水の浸入水対策等、枝線改築工事を行った。下水道管整備に係る各種計画や設計積算の図書購入、作業に必要な消耗品の購入などを行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	事業計画面積	ha	2,278	2,278	2,278	2,278		
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	下水道管整備面積(累計)	ha	2,173	2,173	2,175	2,175		
イ	合流改善事後評価件数	件	－	－	－	－		
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	下水道管整備率	%	95.4	95.4	95.5	95.5		
イ	合流改善対策率(全市)	%	100.0	100.0	100.0	100.0		
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	4,350	26,800	103,553	255,413	0	0
		その他	千円	0	0	10,513	0	0	0
		一般財源	千円	1,842	7,217	1,575	165	0	0
	事業費計(A)		千円	6,192	34,017	115,641	255,578	0	0
	予算額(B)		千円	20,575	47,574	240,794	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	30.1%	71.5%	48.0%	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.45 0.00 0.00	1.33 0.00 0.00	1.91 0.00 0.00	1.15 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	4,050	11,970	17,190	10,350	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	4,050	11,970	17,190	10,350	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	10,242	45,987	132,831	265,928	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)立川基地跡地西側地区（留保地）に公共下水道管の整備に向けて土壌調査等の委託を行った。不明水の浸入水対策等、枝線改築工事を行った。また、効率的な下水道事業を進めるため、必要な事務用品の消耗分補充や技術図書等の購入を行い、事業の執行にあたっては、必要性を精査し無駄を出さない努力を行った。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

未整備の都市計画道路事業に関連する管きょなどを除き、当初計画された下水道管の整備はおおむね完了した。立川飛行場跡地西側留保地内への公共下水道管の整備を行うほか、立川都市計画道路3・3・30号線、3・2・10号線、立鉄中付1号線、3・4・15号線、3・4・21号線及び3・2・38号線の進捗を見据えて、枝線など公共下水道整備の事業化に向けて検討する。整備などにあたっては、常にコスト縮減を意識し計画的に事業を実施する。

令和　3　年度事後評価

令和 4 年度 事務事業マネジメントシート

令和 4 年 6 月作成

事務事業名	流域編入事業	所属部	環境下水道部	課長名	尾崎　正博
政策名	環境・安全	所属課	下水道工務課	係名	流域編入係
施策名	下水道の管理	予算科目	会計 4 款 1 項 1 目 4・7 事業番号		
基本事業名	公共用水域の水質向上	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	期間限定複数年度 平成27 年度～　年度	根拠法令等	下水道法 多摩川・荒川等流域別下水道整備総合計画 北多摩2号処理区への錦町処理区編入に関する基本協定・実施協定		
市長公約	○	主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

単独処理区の流域下水道北多摩2号処理区への編入に向けて、平成27年度から10年間で行う予定である同流域構成市への建設費等負担金の清算を継続するとともに編入するために必要な施設の整備を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

流域下水道北多摩2号処理区へ編入することで、錦町下水処理場の老朽化、経費の縮減、安定した下水道経営、下水処理の高度化への対応を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

下水道経営の安定化、下水処理の高度化の推進に寄与する。

④令和3年度実績(事業活動)

編入に必要な施設の建設に向け、日本下水道事業団(JS)と錦幹線及び下水送水施設建設に関する協定を平成29年度に締結した。30年度から建設を開始し、35年度に完了する予定である。令和3年度は錦幹線及び下水送水施設の建設、27年度に開始した過年度の建設費等負担金の清算を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	計画処理面積	ha	1,135	1,135	1,135	1,135		
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	過年度建設負担金等の清算額(累計)	千円	1,155,146	1,386,175	1,617,205	1,848,234		
イ	錦幹線の整備延長(累計)	m	0	0	0	3,400		
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	編入事業の工程管理進捗率	%	44.4	72.2	83.3	94.4		
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	688,000	784,000	975,880	1,196,140	0	0
		都支出金	千円	34,400	39,200	48,794	59,807	0	0
		地方債	千円	818,400	882,100	1,089,000	1,545,500	0	0
		その他	千円	8,088	8,898	11,593	16,075	0	0
		一般財源	千円	84,774	88,371	105,452	101,835	0	0
	事業費計(A)		千円	1,633,662	1,802,569	2,230,719	2,919,357	0	0
	予算額(B)		千円	1,770,230	1,802,620	2,450,930	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	92.3%	100.0%	91.0%	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	2.75 0.00 0.00	2.15 0.00 0.00	1.80 0.00 0.00	1.90 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	24,750	19,350	16,200	17,100	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	24,750	19,350	16,200	17,100	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	1,658,412	1,821,919	2,246,919	2,936,457	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）流域下水道編入に向けた工事として、錦幹線のシールド内に下水を送るための二次覆工を設置し、下水送水施設は建屋及び電気・機械設備の築造に着手した。また、処理区域内から流入してくる下水を下水送水施設に送るための流入渠の築造に着手した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

流域下水道編入に向けた施設整備を行う。過年度の建設負担金等の清算により、編入事業に対する北多摩二号処理区構成市の理解が得られる。

令和　3　年度事後評価

令和 4 年度 事務事業マネジメントシート

令和 4 年 6 月作成

事務事業名	下水道管整備事業(単独・北多摩1号・北多摩2号処理区)(雨水処理)	所属部	環境下水道部	課長名	尾﨑　正博
政策名	環境・安全	所属課	下水道工務課	係名	設計工事係
施策名	下水道の管理	予算科目	会計 4 款 1 項 1 目 3・4 事業番号		
基本事業名	雨水対策	実施形態(複数選択可)	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和30 年度～　　年度	根拠法令等	下水道法 都市計画法 社会資本整備重点計画法		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

降雨時における宅地内への浸水被害や道路冠水などを防ぎ、市民の快適な生活環境を確保するため、下水道管(雨水)整備を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

浸水の防除により市民の快適な生活環境を確保する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

浸水の防除や安定した下水道経営を持続し市民に公平に下水道サービスを提供できる。

④令和3年度実績(事業活動)

不明水の浸入水対策等、枝線改築工事を行った。下水道管整備に係る各種計画や設計積算の図書購入、作業に必要な消耗品の購入などを行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	事業計画面積	ha	1,752	1,752	1,752	1,752		
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	下水道管整備面積(累計)	ha	1,699	1,699	1,699	1,699		
イ	合流改善事後評価件数	件	－	－	－	－		
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	下水道管整備率	%	97.0	97.0	97.0	97.0		
イ	合流改善対策率(全市)	%	100.0	100.0	100.0	100.0		
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	4,350	0	45,947	64,095	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,842	6,209	742	75	0	0
	事業費計(A)		千円	6,192	6,209	46,689	64,170	0	0
	予算額(B)		千円	13,524	16,651	71,423	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	45.8%	37.3%	65.4%	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.35 0.00 0.00	0.72 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	3,150	6,480	3,150	3,600	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	3,150	6,480	3,150	3,600	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	9,342	12,689	49,839	67,770	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)不明水の浸入水対策等、枝線改築工事を行った。効率的な下水道事業を進めるため、必要な事務用品の消耗分補充や技術図書等の購入を行い、事業の執行にあたっては、必要性を精査し無駄を出さない努力を行った。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

未整備の都市計画道路事業に関連する管きょなどを除き、当初計画された下水道管の整備はおおむね完了した。今後は、立川都市計画道路3・3・30号線、3・2・10号線、立鉄中付1号線、3・4・15号線、3・4・21号線及び3・2・38号線の進捗を見据えて、枝線など公共下水道整備の事業化に向けて検討する。整備などにあたっては、常にコスト縮減を意識し計画的に事業を実施する。

令和　3　年度事後評価

令和 4 年度 事務事業マネジメントシート

令和 4 年 6 月作成

事務事業名	雨水浸透施設助成事業		所属部	環境下水道部		課長名	高木　康弘				
政策名	環境・安全		所属課	下水道管理課		係名	排水設備係				
施策名	下水道の管理		予算科目	会計	4	款	1	項	1	目	4
基本事業名	雨水対策	実施形態（複数選択可）		全部委託	一部委託	✔ 補助・助成	連携・協働	事業番号	－		
事業期間	単年度繰返 平成22 年度～　　年度	根拠法令等	立川市雨水浸透施設設置補助金交付要綱								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

地下水のかん養を促し、健全な水環境の保全及び雨水の流出抑制を図るために、既存住宅を対象として雨水浸透施設の設置者に対して助成を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

雨水浸透施設の未設置家屋に雨水浸透施設を設置する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

地下水、湧水が豊かになり、ヒートアイランド化の防止に役立ち、下水道施設の負担軽減につながる。

④令和3年度実績(事業活動)

助成を適正に行うために設置条件および設置個所の確認を行った。また、国及び都の補助金を適正に充当するための事務を行った。
コロナの影響によるイベント中止により、広報のみでの啓発となった。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	既存家屋数	棟	46,700	47,400	47,400	47,400		
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	補助金交付事務数	業務	7	30	32	25		
イ	啓発活動数	件	1,150	0	0	450		
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	設置件数	件	7	29	30	25		
イ	浸透施設設置数	基	24	105	110	67		
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	449	1,600	0	0
		都支出金	千円	620	2,504	2,661	2,043	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	621	2,504	0	0	0	0
		一般財源	千円	140	557	2,805	1,357	0	0
	事業費計(A)		千円	1,381	5,565	5,915	5,000	0	0
	予算額(B)		千円	5,002	6,002	6,000	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	27.6%	92.7%	98.6%	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.41 0.10 0.00	0.56 0.10 0.00	0.56 0.10 0.00	0.66 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	3,690	5,040	5,040	5,940	0	0
	会計年度任用職員等		千円	350	420	420	0	0	0
	人件費計(C)		千円	4,040	5,460	5,460	5,940	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	5,421	11,025	11,375	10,940	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

✔ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性　イ：有効性　ウ：効率性　エ：公平性　オ：その他

(事業の成果)
雨水を地下に浸透させることで、地下水や湧水のかん養を促し、水環境の保全が図れることや、近年の集中豪雨などによる下水道施設への負担軽減に寄与した。
(改革・改善)
新たな国の補助金として社会資本整備総合交付金 新世代下水道支援事業制度を活用した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

国や都の補助金の充当を確保しながら、継続的に本事業を進める。

令和　3　年度事後評価

令和 4 年度 事務事業マネジメントシート

令和 4 年 6 月作成

事務事業名	下水道管整備事業(流域処理区・多摩川上流処理区)(雨水処理)	所属部	環境下水道部	課長名	尾﨑　正博
政策名	環境・安全	所属課	下水道工務課	係名	設計工事係
施策名	下水道の管理	予算科目	会計 4 款 1 項 1 目 4 事業番号		
基本事業名	雨水対策	実施形態(複数選択可)	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和52 年度～　年度	根拠法令等	下水道法 都市計画法 社会資本整備重点計画法		
市長公約	○	主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

降雨時における宅地内への浸水被害や道路冠水などを防ぎ、市民の快適な生活環境を確保するため、処理区内の下水道管(雨水)整備を行う。

②目的(対象をどのような状態にしたいのか)

浸水の防除により処理区内に住む市民の快適な生活環境を確保する。

③結果(どのような結果に結び付けるか)

浸水の防除や安定した下水道経営を持続し市民に公平に下水道サービスを提供できる。

④令和3年度実績(事業活動)

残堀川流域では、立川市道2級21号線で雨水枝線埋設工事に着手した。空堀川流域では、3市(立川市、東大和市、武蔵村山市)にまたがる広域雨水幹線の整備に向け、都と3市により土質調査及び実施設計を実施した他、既存浸透施設の清掃を実施し、浸透能力を確保する暫定的な雨水対策を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	事業計画面積	ha	274	274	274	274		
イ	都市計画決定面積	ha	526	526	526	526		
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	下水道管整備面積(累計)	ha	151	152	165	169		
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	下水道管整備率	%	28.7	28.9	31.4	32.1		
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	6,160	0	54,280	0	0
		都支出金	千円	0	308	0	2,714	0	0
		地方債	千円	0	21,900	0	155,421	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	24,095	3,995	5,921	2,868	0	0
	事業費計(A)		千円	24,095	32,363	5,921	215,283	0	0
	予算額(B)		千円	40,481	48,955	10,000	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	59.5%	66.1%	59.2%	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.75 0.00 0.00	2.05 0.00 0.00	2.05 0.00 0.00	2.25 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	15,750	18,450	18,450	20,250	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	15,750	18,450	18,450	20,250	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	39,845	50,813	24,371	235,533	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無(課題がある場合に☑) ➡ ア:目的妥当性 □ イ:有効性 □ ウ:効率性 □ エ:公平性 □ オ:その他 □

(事業の成果)残堀川流域では、立川市道2級21号線で雨水枝線埋設工事に着手した。空堀川流域では、3市(立川市、東大和市、武蔵村山市)にまたがる広域雨水幹線の整備に向け、都と3市により土質調査及び実施設計を実施し、着実に工事着手に前進した他、既存浸透施設の清掃を行い浸透能力を確保し、浸水被害の軽減につなげた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

（3）今後の事業の方向性(改革・改善案等)

近年、局地的集中豪雨による道路冠水等が増加する傾向にあるため、被害箇所の軽減を優先した対策を図っていくとともに面的な対策の検討を進める。残堀川流域では、西砂川第1排水区雨水枝線埋設工事を進める。また、空堀川流域では、関係各課と連携し地下浸透による暫定的な雨水対策を進めるとともに、都と3市(立川市・東大和市・武蔵村山市)にて空堀川上流雨水幹線の整備を進める。

令和　3　年度事後評価

令和 4 年度 事務事業マネジメントシート

令和 4 年 6 月作成

事務事業名	下水道管路維持管理		所属部	環境下水道部		課長名	高木　康弘		
政策名	環境・安全		所属課	下水道管理課		係名	維持係		
施策名	下水道の管理		予算科目	会計 4	款 1	項 1	目 1	事業番号	－
基本事業名	適正な施設管理と安定した下水道経営	実施形態（複数選択可）	☑全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働			
事業期間	単年度繰返 昭和37 年度～　　年度	根拠法令等	下水道法・立川市下水道条例						
市長公約		主要施策	○						

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市民の安全で快適な生活環境を維持するため、下水道施設の適切な維持管理を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市民の安全で快適な生活環境を維持するため、下水道管渠等を計画的に調査し、清掃や補修を行うことで下水道の機能を維持する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

下水道施設の機能を維持し、安定した下水道経営を持続します。

④令和3年度実績(事業活動)

下水道施設調査、管渠等清掃、管渠等維持補修工事、下水道台帳の補正をそれぞれ行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	下水道管渠延長	m	494,725	496,786	497,320	498,789		
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	年間下水道管調査延長	m	98,945	99,357	91,833	92,000		
イ	年間管渠等清掃延長	m	4,185	4,416	10,462	6,354		
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	過去5年間の管渠調査済み延長	m	490,812	493,136	486,993	480,726		
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	20,555	13,240	0	0
		都支出金	千円	660	0	1,130	662	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	232	824	406	559	0	0
		一般財源	千円	343,740	385,330	340,268	574,422	0	0
	事業費計(A)		千円	344,632	386,154	362,359	588,883	0	0
	予算額(B)		千円	397,846	480,767	595,808	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	86.6%	80.3%	60.8%	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	3.60 3.00 0.00	4.40 3.00 0.00	5.20 3.00 0.00	5.20 3.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	32,400	39,600	46,800	46,800	0	0
	会計年度任用職員等		千円	10,500	12,600	12,600	12,600	0	0
	人件費計(C)		千円	42,900	52,200	59,400	59,400	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	387,532	438,354	421,759	648,283	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)

不明水対策など管きょ等の適正な維持管理を行い、下水道の機能を維持し、快適な生活環境を維持することができた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

現在、下水道総合計画の基本方針である「良好な生活環境づくり」「安全安心な暮らし」「安定した下水道経営」の実現のため、計画的・効果的な維持管理を行うとともに、「下水道ストックマネジメント計画」を踏まえた対応を進める。

令和　3　年度事後評価　　# 令和 4 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 4 年 6 月作成

事務事業名	下水道長寿命化事業	所属部	環境下水道部	課長名	尾﨑　正博
政策名	環境・安全	所属課	下水道工務課	係名	設計工事係
施策名	下水道の管理	予算科目	会計 4 款 1 項 1 目 2 事業番号		
基本事業名	適正な施設管理と安定した下水道経営	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成23 年度～　年度	根拠法令等	下水道法 都市計画法 社会資本整備重点計画法		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

本市の下水道は、昭和30年度より整備を行っており標準耐用年数50年を超過する管路施設が増加する中、今後も市民に対し安定した下水道サービスを提供するよう、ライフサイクルコストの最小化や事業費の平準化を考慮した老朽化対策を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

ライフサイクルコストの最小化や事業費の平準化を考慮した管路施設の長寿命化を計画的に行い、老朽化に伴う被害を未然に防止し流下機能を確保する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

計画的に下水道施設の老朽化対策を進め、適正な施設管理と安定した下水道経営を持続できる。

④令和3年度実績(事業活動)

下水道ストックマネジメント計画に基づき、老朽化が進んでいる緑川幹線の改築工事を行う。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	改築実施延長	km	0.228	0.294	0.380	0.426		
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	改築計画延長	km	1.3	1.3	1.3	1.3		
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	改築率	%	17.5	22.6	29.2	32.7		
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	112,460	163,160	123,160	180,427	0	0
		都支出金	千円	5,623	8,158	6,158	9,021	0	0
		地方債	千円	336,100	383,400	248,700	281,832	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	23,719	8,140	10,082	9,349	0	0
	事業費計(A)		千円	477,902	562,858	388,100	480,629	0	0
	予算額(B)		千円	655,820	612,106	492,251	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	72.9%	92.0%	78.8%	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	2.90 0.00 0.00	2.55 0.00 0.00	2.08 0.00 0.00	2.65 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	26,100	22,950	18,720	23,850	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	26,100	22,950	18,720	23,850	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	504,002	585,808	406,820	504,479	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)下水道長寿命化事業では、下水道ストックマネジメント計画に基づき計画的に取り組んだ。緑川幹線改築(更新)工事は、第3期工事を実施し、緑川幹線改築(長寿命化対策)工事は、第4期工事を実施した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

下水道ストックマネジメント計画に基づき、緑川幹線の改築工事を進めていく。

令和　3　年度事後評価

令和 4 年度 事務事業マネジメントシート

令和 4 年 6 月作成

事務事業名	下水道ポンプ場維持管理	所属部	環境下水道部	課長名	市村　健一
政策名	環境・安全	所属課	下水処理場	係名	施設係
施策名	下水道の管理	予算科目	会計 4 款 2 項 1 目 1 事業番号 2		
基本事業名	適正な施設管理と安定した下水道経営	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 S51 年度～　年度	根拠法令等	下水道法、環境確保条例		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

下水を直接排水できない地域の汚水、雨水を排水するため、ポンプ施設を適正に管理することで、安全で安定した排水処理を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

汚水及び雨水を常時適切に排水できる状態に維持し、市民の安全・安心な生活環境を維持する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

適切な施設管理と安定した下水道経営

④令和3年度実績(事業活動)

柏町汚水中継ポンプ場、上砂町雨水ポンプ場及びマンホールポンプ場などの維持管理を行い、下水道へ直接排水できない地域について、安定した排水処理を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	各ポンプ場施設	施設	6	6	6	6		
イ	年間汚水等揚水量	千㎥	882	880	848	848		
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	年間汚水等揚水量	千㎥	882	880	848	848		
イ	修繕及び補修工事件数	件	7	10	7	7		
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	安定した汚水の揚水	%	100	100	100	100		
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	577	1,460	0	0
		都支出金	千円	0	0	28	73	0	0
		地方債	千円	89,100	0	880	1,387	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	45,574	45,075	55,322	104,612	0	0
	事業費計(A)		千円	134,674	45,075	56,807	107,532	0	0
	予算額(B)		千円	142,106	49,472	65,337	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	94.8%	91.1%	86.9%	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	3.10 0.40 0.00	2.80 0.50 0.00	2.80 0.50 0.00	3.10 0.50 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	27,900	25,200	25,200	27,900	0	0
	会計年度任用職員等		千円	1,400	2,100	2,100	2,100	0	0
	人件費計(C)		千円	29,300	27,300	27,300	30,000	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	163,974	72,375	84,107	137,532	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 ☑　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）設備の適切な維持管理に努め、効率的な運営で経費削減に努めた。
（課題・反省点）今後の空堀川排水区の雨水管整備を踏まえ、施設流入不明水を解明し、設備の負荷を減らせる方向で事業を進めれば、さらなる経費削減が望める。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

流域編入され錦町下水処理場が廃止された以降も使用する施設のため、保全計画を基本とし設備の維持を図り、不明水に対し関係部署と連携し調査や指導を行い、少しでも設備の負荷を減らす方向で事業を進めて行く。また、非常時電源等の確保のあり方について検討していく。

令和　3　年度事後評価

令和 4 年度 事務事業マネジメントシート

令和 4 年 6 月作成

事務事業名	処理場管理運営	所属部	環境下水道部	課長名	市村　健一
政策名	環境・安全	所属課	下水処理場	係名	施設係
施策名	下水道の管理	予算科目	会計 4 款 2 項 2 目 1 事業番号 1		
基本事業名	適正な施設管理と安定した下水道経営	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 S42 年度～　年度	根拠法令等	下水道法、環境基本法、水質汚濁防止法、環境確保条例		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

公共水域の環境保全のため、放流水の水質基準を遵守し、効果的・効率的な管理運営を実施する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

適正に安定した下水処理を行い、放流水水質基準を遵守することにより、環境保全を図るとともに市民の安全・安心な生活環境を維持する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

適切な施設管理と安定した下水道経営

④令和3年度実績(事業活動)

経年劣化した設備の管理、補修工事により設備の延命化を図り、放流水の水質基準を遵守するよう努め、安全で安定した運営ができた。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	処理区内人口	人	96,758	97,003	97,218	97,218		
イ	年間処理水量	千㎥	21,876	20,290	18,019	18,019		
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	年間処理水量	千㎥	21,876	20,290	18,019	18,019		
イ	修繕及び補修工事件数	件	66	44	37	37		
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	水質基準適合率（基準項目数を基準とした割合）	%	100	100	100	100		
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	21,767	21,651	22,652	22,652	0	0
		一般財源	千円	801,407	767,864	829,444	858,340	0	0
	事業費計（A）		千円	823,174	789,515	852,096	880,992	0	0
	予算額（B）		千円	961,503	977,484	956,074	—	—	—
	執行率（A）/（B）		%	85.6%	80.8%	89.1%	—	—	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	7.80 1.20 0.00	7.60 1.30 0.00	7.60 1.30 0.00	7.30 1.30 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	70,200	68,400	68,400	65,700	0	0
	会計年度任用職員等		千円	4,200	5,460	5,460	5,460	0	0
	人件費計（C）		千円	74,400	73,860	73,860	71,160	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	897,574	863,375	925,956	952,152	0	0

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）経年劣化した設備の管理、補修工事により設備の延命化を図り、放流水の水質基準を遵守するよう努め、安全で安定した運営をした。
（改革・改善）流域編入計画が大筋固まったことにより、下水処理場の先を見据えた効率的な運営とするため、今後の整備計画の見直しを図った。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

下水処理場廃止までの間、経年劣化した設備の管理、補修工事により設備の維持を図り、放流水の水質基準を遵守するよう努め、安全で安定した運営を行い、流域編入の進行過程で見直しの必要が生じた際には、その都度対応していく。また、流域編入後の施設のあり方について検討していく。

令和　3　年度事後評価

令和 4 年度 事務事業マネジメントシート

令和 4 年 6 月作成

事務事業名	下水道使用料収納等事務	所属部	環境下水道部	課長名	高木　康弘
政策名	環境・安全	所属課	下水道管理課	係名	庶務係
施策名	下水道の管理	予算科目	会計 4 款 1 項 1 目 4 事業番号 －		
基本事業名	適正な施設管理と安定した下水道経営	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ☑補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	下水道法第二十条、国土交通省令		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

公共下水道使用者から下水道使用料の徴収を行い、公平・公正に使用料を徴収する。
下水道協会、下水道事業団、流域下水道協議会等の関連事務を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

公共下水道の使用者から、受益者負担の原則に立ち公平・公正に使用料を徴収する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

下水道施設の機能を維持し、安定した下水道経営を持続する。

④令和3年度実績(事業活動)

事務委託している東京都水道局において下水道使用料の賦課・徴収、技術研修や情報提供、指定工事店の責任技術者の講習会等を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	下水道使用料	千円	2,422,415	2,409,497	2,223,720	2,318,276		
イ	下水道関連団体負担金	千円	564	564	564	563		
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	収入率	%	90.0	91.2	90.1	91.0		
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	収入率	%	90.0	91.2	90.1	91.0		
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	67	103	16	15	0	0
		一般財源	千円	321,853	254,074	271,609	297,793	0	0
	事業費計(A)		千円	321,920	254,177	271,625	297,808	0	0
	予算額(B)		千円	368,792	306,754	307,612	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	87.3%	82.9%	88.3%	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.29 0.00 0.00	0.29 0.00 0.00	0.36 0.50 0.00	0.36 0.50 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	2,610	2,610	3,240	3,240	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	2,100	2,100	0	0
	人件費計(C)		千円	2,610	2,610	5,340	5,340	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	324,530	256,787	276,965	303,148	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
下水道使用料の効率的な徴収に繋がった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

今後も安定した財源確保のため引き続き公平・公正な使用料の徴収に努める。

令和　3　年度事後評価　　# 令和 4 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 4 年 6 月作成

事務事業名	流域下水道処理費負担金		所属部	環境下水道部		課長名	高木　康弘		
政策名	環境・安全		所属課	下水道管理課		係名	庶務係		
施策名	下水道の管理		予算科目	会計 4	款 1	項 1	目 5	事業番号	－
基本事業名	適正な施設管理と安定した下水道経営	実施形態（複数選択可）	☐全部委託	☐一部委託	☐補助・助成	☑連携・協働			
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	下水道法第31条の二						
市長公約		主要施策							

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

流域下水道の水再生センターの維持管理費等を構成市町で負担する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

流域下水道の水再生センターにおいて、適正に水処理を行い公共用水域の水質保全を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

下水道の管理の質を高め、安定した下水道経営を持続する。

④令和3年度実績(事業活動)

北多摩1号、2号及び多摩川上流処理区における処理費用を負担。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	流入水量(北1)	㎥	918,915	904,086	827,450	868,000		
イ	流入水量(北2)	㎥	6,262,963	6,123,698	6,058,023	5,954,000		
ウ	流入水量(多摩上)	㎥	4,602,593	4,672,998	4,420,846	4,576,000		

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	処理費負担金(北1)	千円	29,267	34,986	32,021	33,590		
イ	処理費負担金(北2)	千円	201,198	236,975	234,433	230,408		
ウ	処理費負担金(多摩上)	千円	132,179	180,836	171,078	177,082		

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	立川市汚水排水処理率(北1)	%	100.0	100.0	100.0	100.0		
イ	立川市汚水排水処理率(北2)	%	100.0	100.0	100.0	100.0		
ウ	立川市汚水排水処理率(多摩上)	%	100.0	100.0	100.0	100.0		

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	362,645	452,797	437,532	441,080	0	0
	事業費計(A)		千円	362,645	452,797	437,532	441,080	0	0
	予算額(B)		千円	468,012	459,526	437,714	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	77.5%	98.5%	100.0%	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	360	360	270	270	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	360	360	270	270	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	363,005	453,157	437,802	441,350	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☐改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)

排水基準を遵守し適切な汚水処理が行われ、公共用水域の水質保全に繋がった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

今後も流域下水道の水再生センターの維持管理等を構成市町村で応分の所要額を負担していく。

令和　3　年度事後評価

令和 4 年度 事務事業マネジメントシート

令和 4 年 6 月作成

事務事業名	環境学習支援事業	所属部	環境下水道部	課長名	横塚　浩一
政策名	環境・安全	所属課	環境対策課	係名	環境推進係
施策名	豊かな水と緑の保全	予算科目	会計 1 款 4 項 1 目 6 事業番号 3		
基本事業名	自然とのふれあいの創出	実施形態（複数選択可）	□全部委託　□一部委託　□補助・助成　✔連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成19 年度～　年度	根拠法令等	環境保全活動・環境教育基本法 立川市環境基本条例		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

小中学校や保育園等に環境リーダー等を派遣し、体験型の環境学習プログラムを提供する。また、自ら環境配慮行動を実践するとともに、周囲にも広めていく人材の養成のための環境学習講座を開催する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市民や児童・生徒が環境に関する学習を行うことで、身近な環境に興味を持ち、環境に配慮した行動をとることができる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

環境学習を通じて、自然とのふれあいの創出を目指す。

④令和3年度実績(事業活動)

小学校全校対象のヤゴの救出作戦や、小学校・保育園の要請に応じて実施する自然観察プログラムなどに対して、環境リーダーの講師派遣を行った。市民向けの環境学習講座について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から中止した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民（1月1日現在）	人	184,090	184,577	185,124			
イ	小学校児童数(5.1現在) 中学校生徒数(5.1現在)	人	12,379	12,375	12,410			
ウ	5歳児人数(4.1現在)	人	1,501	1,527	1,513			

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	年間講座回数	回	4	0	0			
イ	環境リーダー派遣回数	回	46	21	38			
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	講座受講者数(延べ人数)	人	60	—	—			
イ	環境学習支援受講者(延べ人数)	人	2,877	609	2,469			
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	100	60	100	100	0	0
		一般財源	千円	341	96	158	505	0	0
	事業費計（A）		千円	441	156	258	605	0	0
	予算額（B）		千円	644	644	582	—	—	—
	執行率（A）/（B）		%	68.5%	24.2%	44.3%	—	—	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.30 0.00 0.00	0.44 0.00 0.00	0.44 0.00 0.00	0.44 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	2,700	3,960	3,960	3,960	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	2,700	3,960	3,960	3,960	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	3,141	4,116	4,218	4,565	0	0

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）→ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 ✔　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）
環境関連団体と連携し、環境学習プログラムの担い手である環境リーダーを派遣し保育園や小学校での環境学習プログラムを実施することができ、児童の自然とのふれあいの機会を設けることができた。
（課題・反省点）
新型コロナウイルスの対応により、当初予定していた体験型の環境学習支援のプログラム、環境学習講座が多数できなかった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

小学校等への環境学習支援は、市民・環境関連団体と協働して取り組んでいく。市民向けの環境関連講座について、市民団体等が行っている講座等の活動を考慮しつつ、時宜に合わせたテーマ性のある単発講座を企画する。また、新型コロナウイルスへの対応を考慮して、開催回数および開催方法を検討する。

令和　3　年度事後評価

令和 4 年度 事務事業マネジメントシート

令和 4 年 6 月作成

事務事業名	生物多様性推進事業	所属部	環境下水道部	課長名	横塚　浩一
政策名	環境・安全	所属課	環境対策課	係名	環境推進係
施策名	豊かな水と緑の保全	予算科目	会計 1 款 4 項 1 目 6 事業番号 8		
基本事業名	自然とのふれあいの創出	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 ☑連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成27 年度～　年度	根拠法令等	生物多様性基本法 立川市環境基本条例		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

生物多様性の考え方を周知啓発するための講演会・学習会の実施。
環境市民団体等と連携した生きもの状況把握の実施。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市民の生物多様性への理解が深まる。
市内の生物の状況を把握する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

生物多様性の考え方を周知啓発し、生物多様性の理解が深まる。

④令和3年度実績(事業活動)

環境市民団体に「立川いきものデータベース」の運営を委託

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民（1月1日現在）	人	184,090	184,577	185,124			
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	立川いきものデータベース投稿数	件	5,796	8,132	10,275			
イ	講演会・イベント開催回数	回	3	0	0			
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	立川いきものデータベース掲載数	件	4,422	6,420	8,181			
イ	講演会・イベント参加者数	人	37	—	—			
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	450	500	0	0
		一般財源	千円	604	619	119	176	0	0
	事業費計（A）		千円	604	619	569	676	0	0
	予算額（B）		千円	605	687	637	—	—	—
	執行率（A）/（B）		%	99.8%	90.1%	89.3%	—	—	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.17 0.00 0.00	0.17 0.00 0.00	0.14 0.00 0.00	0.14 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	1,530	1,530	1,260	1,260	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	1,530	1,530	1,260	1,260	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	2,134	2,149	1,829	1,936	0	0

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）
市民団体と協働して作成した「立川いきものデータベース」は昆虫、野草、野鳥、ほ乳類、魚貝、は虫類・両生類の6項目の投稿を継続して実施していた。小学校における環境学習で生きもの調べを行い、立川いきものデータベースにつなげることができた。生物多様性の必要性や生きものの多様性を考えるきっかけづくりのための自然観察会・学習会を企画したが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から中止とした。
（課題・反省点）
立川いきものデータベースの投稿数の増加に伴い、市民団体の作業量が増大している。

（2）事業の方針

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

環境市民団体と交流する場を設け、市民が生きものに触れる機会の創出を行う。平成28年度から開始した「立川いきものデータベース」は、平成28年度昆虫、平成29年度は野草、野鳥、平成30年度はほ乳類、魚貝、は虫類・両生類に投稿対象を広げた。平成31年度より委託事業として実施しており、今後も生物多様性地域戦略作成への基礎資料の収集として「立川いきものデータベース」を継続していく。また、生物多様性の必要性や生きものの多様性を考えるきっかけづくりとなる自然観察会・学習会を、新型コロナウイルス感染症対策を考慮したうえで実施する。

令和　3　年度事後評価

令和 4 年度 事務事業マネジメントシート

令和 4 年 6 月作成

事務事業名	民間緑化推進	所属部	まちづくり部	課長名	渕上　俊之
政策名	環境・安全	所属課	公園緑地課	係名	緑化推進係
施策名	豊かな水と緑の保全	予算科目	会計 1 款 8 項 3 目 4	事業番号	3
基本事業名	自然とのふれあいの創出	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ✔補助・助成 ✔連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成6 年度～　年度	根拠法令等	立川市緑化推進条例 立川市緑化推進協力員会事業実施要綱 立川市民間緑化推進事業補助金交付要綱		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市民組織である緑化推進協力員会が行う花苗育成や公園等への花苗植付け・管理活動を支援する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市民が、花苗の育成・植付け活動を通じて、緑を大切にする意識が向上する。公園等で花が増えることで、市民が花と緑でうるおいや安らぎを感じる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

地域で花や緑を大切にする意識が高まり、うるおいとやすらぎのある街並みが形成される。

④令和3年度実績(事業活動)

花苗の植替え（2寸から3.5寸ポットへ　5月　職員のみで対応）
花苗の育成（水やり、花がら摘み等　3回　1ヶ月）
花壇等への植付け（6月、9月、11月）
花壇等の管理（1年間）

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	会員数(2年任期)	人	105	101	101			
イ	団体(支部)数	団体	7	7	7	7		
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	花苗育成・植付回数	回	3	3	3	3		
イ	花苗育成・植付株数(年間)	本	9,480	8,480	8,560	9,000		
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	公園花壇等植付箇所数	箇所	20	20	20	20		
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,249	1,243	1,263	1,378	0	0
	事業費計(A)		千円	1,249	1,243	1,263	1,378	0	0
	予算額(B)		千円	1,251	1,261	1,281	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	99.8%	98.6%	98.6%	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.38 0.00 0.00	0.38 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	3,420	3,420	3,600	3,150	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	3,420	3,420	3,600	3,150	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	4,669	4,663	4,863	4,528	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

✔改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 ✔

(事業の成果)（改革・改善)花苗を育成し植え付けることによって、うるおいと安らぎのある街並みの形成に寄与した。また、地域コミュニティ組織の醸成に寄与した。第1期の2寸から3.5寸ポットへの花苗の植替え(予定及び実施株数3,160株)は、新型コロナウイルス感染症予防の観点から急きょ市職員で対応した。第2・3期は、ポット植替えを省略するため、3.5寸ポットの苗を購入した。これに伴い苗購入単価が上昇し、当初予定の第2・3期各3,160株から各2,700株に減少した。
(課題・反省点)緑化推進協力員の高齢化が進んでおり、ポット植替作業のために住居地から砂川種苗園へ移動することが負担となっているとの意見があった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

緑化や園芸に関心のある人材を確保し、地域での花いっぱい運動を推進する組織の継続を図っていく。ポット植替作業については、協力員の負担軽減と事業費増の軽減のバランスを協力員会と調整した結果、令和4年度からポット植替え省略のため3.5寸ポット納品に変更し、1期あたりの株数を3,160株から3,000株に変更する。

令和　3　年度事後評価

令和 4 年度 事務事業マネジメントシート

令和 4 年 6 月作成

事務事業名	緑化まつり事業	所属部	まちづくり部	課長名	渕上　俊之
政策名	環境・安全	所属課	公園緑地課	係名	緑化推進係
施策名	豊かな水と緑の保全	予算科目	会計 1 款 8 項 3 目 4 事業番号 4		
基本事業名	自然とのふれあいの創出	実施形態（複数選択可）	✔全部委託　□一部委託　✔補助・助成　✔連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成5 年度～　年度	根拠法令等	立川市緑化推進条例 立川グリーンウィーク事業補助金交付要綱 立川グリーンウィーク事業実行委員会要綱		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

緑化まつりを市内緑化関係団体等で構成するグリーンウィーク実行委員会で開催する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市民の緑化推進への意識向上を促す。みのーれ立川北側広場で開催することで、市民にみのーれ立川を周知する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

公有地や民有地の緑化推進と保全に対する意識が向上する。実行委員会により、市民連携が促進され、緑化や保全への市民理解が広がる。

④令和3年度実績(事業活動)

立川グリーンウィーク実行委員会（11月、2月(2回)、3月）

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	参加団体	団体	26	－	－			
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	グリーンウィーク実行委員会開催	回	4	2	4			
イ	苗木等の無料配布数	本	1,080	－	－			
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	園芸教室参加者	人	240	－	－			
イ	緑の募金(会場内)	円	11,590	－	－			
ウ	来場者数	人	2,500	－	－			

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	286	0	0	757	0	0
		一般財源	千円	1,214	0	0	743	0	0
	事業費計(A)		千円	1,500	0	0	1,500	0	0
	予算額(B)		千円	1,500	1,500	1,500	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	0.0%	0.0%	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.73 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00	0.33 0.00 0.00	0.73 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	6,570	2,250	2,970	6,570	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	6,570	2,250	2,970	6,570	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	8,070	2,250	2,970	8,070	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)グリーンウィーク実行委員会で検討した結果、新型コロナウイルス感染症予防の観点から2021緑化まつりを中止した。

(課題・反省点)来場により緑化に関心を持ってもらい、会場で植木や花を購入して自宅で緑化する流れに繋ぐためには、まず、多数の方に来場いただく必要がある。また、緑化まつり(緑化啓発)は、国土交通省の「春季における都市緑化推進運動」に連動して、緑の存在が新緑や色とりどりの花々によって鮮やかに意識される春季に実施している。新型コロナウイルス感染症が懸念される場合は、感染予防のほか、規模縮小や開催時季変更で緑化啓発の効果が得られるのか、グリーンウィーク実行委員会で検討する必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

開催日は、大型連休と重ならないように日程調整を行う。みのーれ立川の開店時間と緑化まつりの開始時間が重ならないよう、試行的に緑化まつりの開始時間を遅らせて交通渋滞の緩和を図る。

令和　3　年度事後評価

令和 4 年度 事務事業マネジメントシート

令和 4 年 6 月作成

事務事業名	公園管理運営			所属部	まちづくり部			課長名	渕上　俊之		
政策名	環境・安全			所属課	公園緑地課			係名	公園係		
施策名	豊かな水と緑の保全			予算科目	会計 1	款 8	項 3	目 3	事業番号 1		
基本事業名	公園の維持・管理	実施形態（複数選択可）		☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働				
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	都市公園法　都市公園法施行規則　立川市公園条例								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

公園を安全で快適に利用するため、公園施設を適切に管理し施設運営を図る事業である。施設の修繕、清掃、樹木管理等を行うとともに、公園施設等長寿命化計画に基づく改修等整備工事、維持整備工事を行う。また、公園台帳整備を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

公園施設の日常的な維持管理を行うことで、公園利用者の安全を確保するとともに、公園台帳を活用し、効率的な維持管理を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市民が公園を安全かつ快適に利用できるとともに、管理運営に係る事務の省力化を図る。

④令和3年度実績(事業活動)

公園利用者の安全や快適さを図るため、211件の施設修繕、252か所の施設清掃を行い、公園維持整備工事として舗装、フェンス改修、遊具設置、階段手摺の設置や緑道の自転車の速度を抑制するために、路面標示を設置し、公園施設改修等整備工事として3基（3公園）の遊具更新を行った。また、2公園の公園台帳を整備し、708基の遊具について点検を実施した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	管理公園総面積	㎡	674,842	675,078	675,384	675,384		
イ	管理公園総数	箇所	284	285	286	286		
ウ	都市公園数(公園台帳作成対象公園)	箇所	99	99	99	99		
⑥活動指標		**単位**	**H31年度実績**	**R2年度実績**	**R3年度実績**	**R4年度計画**	**R5年度計画**	**R6年度計画**
ア	管理公園総数	箇所	284	285	286	286		
イ	都市公園台帳作成数	箇所	1	3	2	3		
ウ	公園台帳作成数累計	箇所	48	51	53	56		
⑦成果指標		**単位**	**H31年度実績**	**R2年度実績**	**R3年度実績**	**R4年度計画**	**R5年度計画**	**R6年度計画**
ア	単位あたりコスト	円/㎡	520	517	550	602		
イ	苦情・要望等件数	件	1,799	2,141	2,478			
ウ	公園台帳作成進捗率	%	48.5	51.5	53.5	56.6		

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	3,008	4,323	4,383	4,314	0	0
		一般財源	千円	309,794	305,698	327,982	363,003	0	0
	事業費計(A)		千円	312,802	310,021	332,365	367,317	0	0
	予算額(B)		千円	355,573	387,568	375,469	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	88.0%	80.0%	88.5%	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	3.48 2.00 0.00	3.41 2.00 0.00	3.41 2.00 0.00	3.41 2.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	31,320	30,690	30,690	30,690	0	0
	会計年度任用職員等		千円	7,000	8,400	8,400	8,400	0	0
	人件費計(C)		千円	38,320	39,090	39,090	39,090	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	351,122	349,111	371,455	406,407	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)（改革・改善）遊具点検により危険と診断された遊具については、少数であったが、迅速に対応を実施して、安全の確保を図った。

(課題・反省点）多様化する市民ニーズへの対応に伴い、樹木管理に関する要望が多く寄せられており、特に公園の近隣住民からの剪定等の要望に、迅速な対応をする必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

多様化・高度化する市民ニーズに対応するため、公園の安全かつ快適性を確保する目的から、樹木剪定については、越境枝等の応急的な剪定に対応し、今後、樹木診断等の結果を踏まえながら、危険な樹木や老木化した樹木にも対応していく。また、公園の管理については、市民や事業者との協働の取り組みについて検討する。

令和　3　年度事後評価　　# 令和 4 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 4 年 6 月作成

事務事業名	公園等管理協力員事業			所属部	まちづくり部			課長名	渕上　俊之		
政策名	環境・安全			所属課	公園緑地課			係名	公園係		
施策名	豊かな水と緑の保全			予算科目	会計 1	款 8	項 3	目 3	事業番号 2		
基本事業名	公園の維持・管理	実施形態（複数選択可）		☐ 全部委託	☐ 一部委託	✔ 補助・助成	✔ 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 昭和46 年度～　　年度	根拠法令等	都市公園法　立川市公園条例　立川市公園等管理協力員要綱								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

公園を安全で快適に利用するため、市民と協働で公園を適正に管理する事業である。市民自らの参加により、公園の巡回、ゴミ清掃、遊具・施設等の点検を実施し、市は謝礼金を支払う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

地域の市民が活動する事で美化意識の向上を図るとともに、利用者の安全を確保する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

地域の公園として親しみが湧き、良好な維持管理が図れるとともに利用者の安全確保に繋がる。

④令和3年度実績(事業活動)

公園等清掃美化協力員会制度への移行を図るため、公園等管理協力員の新規の受付をしていないが、休止していた2公園について協力員の復帰があったため、委嘱公園が42公園となった。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	委嘱対象公園数	公園	64	64	64	64		
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	委嘱公園数	公園	45	40	42	42		
イ	委嘱人数	人	38	35	37	37		
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	委嘱対象公園数に対する委嘱公園数の割合	%	70.3	62.5	65.6	65.6		
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	810	720	756	774	0	0
	事業費計(A)		千円	810	720	756	774	0	0
	予算額(B)		千円	828	810	774	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	97.8%	88.9%	97.7%	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.16 0.00 0.00	0.21 0.00 0.00	0.21 0.00 0.00	0.21 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	1,440	1,890	1,890	1,890	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	1,440	1,890	1,890	1,890	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	2,250	2,610	2,646	2,664	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

✔ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 ✔　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)(改革・改善)　市民との協働により公園を管理していくことで、公園に対しての美化意識の向上が図られた。

(課題・反省点)　管理協力員事業については個人の活動であるため、より多くの市民との協働及び実質的な日常管理に寄与して、経費の節減につながる公園等清掃美化協力員会制度への移行を図る必要がある。また、公園等管理協力員事業から清掃美化協力員会事業への移行を図るため、制度や活動内容の広報等への掲載や自治会等の地域団体を通じPRを実施する必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

公園等清掃美化協力員会制度については、市民の公園に対する美化意識の向上を図るため、清掃美化協力員会制度への移行の促進を目的としており、より効果的なPR方法等を模索する。

令和　3　年度事後評価

令和 4 年度 事務事業マネジメントシート

令和 4 年 6 月作成

事務事業名	公園等清掃美化協力員会事業		所属部	まちづくり部		課長名	渕上　俊之				
政策名	環境・安全		所属課	公園緑地課		係名	公園係				
施策名	豊かな水と緑の保全		予算科目	会計	1	款	8	項	3	目	3
基本事業名	公園の維持・管理	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	✔補助・助成	✔連携・協働				事業番号	3
事業期間	単年度繰返 平成12 年度～　　年度	根拠法令等	都市公園法 立川市公園条例 立川市公園等清掃美化協力員会要綱								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市民が公園を安全で快適に利用するため、市民団体と協働で公園を適正に管理する事業である。市民自らが参加した団体により、公園の巡回、ゴミ清掃、除草、落葉清掃と遊具・施設等の点検を実施し、市は活動費を支払う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

地域の団体に委嘱する事で、地域の公園としての意識を高め、市民との協働により、公園を良好な状態に維持するため、委嘱公園数を増やしていく。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

地域の公園として親しみが湧き、良好な維持管理に繋がる。

④令和3年度実績(事業活動)

協力員会数、委嘱公園数が1公園増加した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	公園等清掃美化協力員会管理の公園数	公園	75	76	76	76		76
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	公園等清掃美化協力員会管理の公園数	公園	73	71	72	72		76
イ	公園等清掃美化協力員会数	団体	61	60	61	61		
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	公園等清掃美化協力員会管理の公園達成率	%	97.3	93.4	94.7			100.0
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	4,851	4,820	4,835	4,991	0	0
	事業費計(A)		千円	4,851	4,820	4,835	4,991	0	0
	予算額(B)		千円	4,851	4,976	4,991	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	96.9%	96.9%	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.26 0.00 0.00	0.31 0.00 0.00	0.31 0.00 0.00	0.31 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	2,340	2,790	2,790	2,790	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	2,340	2,790	2,790	2,790	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	7,191	7,610	7,625	7,781	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

✔改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)(改革・改善)　市民団体との協働により公園を管理していくことで、公園に対しての美化意識の向上がより一層図られた。

(課題・反省点)　構成員の高齢化が進み、体力的な問題により委嘱公園が1公園減少したが、2公園について新規登録があり、委嘱公園数が1公園増加した。制度の拡大については多くの市民の方に伝わるよう広報やホームページへの掲載を行う。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

公園等管理協力員からの移行や新規参加団体の加入について、問題点の把握等を行って制度移行を図る。また、制度の内容や活動について広報等に掲載しPRを行う。

令和　3　年度事後評価

令和 4 年度 事務事業マネジメントシート

令和 4 年 6 月作成

事務事業名	立川公園整備	所属部	まちづくり部	課長名	渕上　俊之
政策名	環境・安全	所属課	公園緑地課	係名	緑化推進係
施策名	豊かな水と緑の保全	予算科目	会計 1 款 8 項 3 目 3 事業番号 4		
基本事業名	公園の維持・管理	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	期間限定複数年度 平成8 年度～　年度	根拠法令等	都市計画法、都市公園法、都市緑地法 立川市公園条例、立川市公園における移動等円滑化の基準に関する条例		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

豊かな自然、多目的に利用できるスポーツ施設等、市を代表する総合公園として事業を進める。根川緑道のせせらぎを存続させる。事業認可区域の用地管理を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

立川公園内を崖線の緑や湧水、柴崎用水路を活かした保全と整備を行い、豊かな水と緑を次世代に継承する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

公園整備により、安全安心でやすらぎを感じることができる憩いの場所となる。

④令和3年度実績(事業活動)

・土地鑑定（6～8月）
・用地買収(10月)
・事業用地管理委託（12～1月、1～3月）
・根川緑道改修工事設計委託(令和2年10月～令和3年12月)
・価格等特別調査委託（12～3月）

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	用地取得残面積	㎡	2,452	1,845	1,401	1,401		
イ	整備対象残面積	㎡	2,740	2,740	2,740	2,740		
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	用地取得	㎡	288	607	444	0		
イ	ワークショップ又は説明会開催	回	0	0	0			
ウ	整備面積	㎡	0	0	0	0		

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	用地取得面積(累計)	㎡	2,356	2,963	3,407	3,407		
イ	整備対象面積(累計)	㎡	15,454	15,454	15,454	15,454		
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	9,000	22,900	22,640	9,900	0	0
		都支出金	千円	17,000	35,016	17,777	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	38,454	54,950	81,547	102,410	0	0
	事業費計(A)		千円	64,454	112,866	121,964	112,310	0	0
	予算額(B)		千円	67,208	127,792	124,768	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	95.9%	88.3%	97.8%	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.54 0.00 0.00	0.44 0.00 0.00	0.62 0.00 0.00	0.62 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	4,860	3,960	5,580	5,580	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	4,860	3,960	5,580	5,580	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	69,314	116,826	127,544	117,890	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)平成30年度に立川市土地開発公社が先行取得した土地について、令和3年度ですべての買戻しを完了した。未整備区域で樹木のせん定を行い、適正に管理した。また、令和5年の立川市公共下水道立川単独処理区の編入により、下水再生水(高度処理水)を根川緑道へ供給できなくなるため、循環式によるせせらぎ水の供給・循環について設計を行った。事業用地の隣接地住民から高木せん定の要望があり、高木4本をせん定した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

水田管理に必要な施設については、ボランティア団体と引き続き協議を行う。根川緑道のせせらぎ水については、令和5年度の立川市公共下水道立川単独処理区の流域編入に伴い下水再生水を供給できなくなるため、令和4から5年度で根川緑道水質浄化施設等設置工事を行う。

令和　3　年度事後評価

令和 4 年度 事務事業マネジメントシート

令和 4 年 6 月作成

事務事業名	川越道緑地整備	所属部	まちづくり部	課長名	渕上　俊之
政策名	環境・安全	所属課	公園緑地課	係名	緑化推進係
施策名	豊かな水と緑の保全	予算科目	会計 1 款 8 項 3 目 3 事業番号 5		
基本事業名	公園の維持・管理	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	期間限定複数年度 平成23 年度～　年度	根拠法令等	都市計画法、都市公園法、都市緑地法 立川市公園条例、立川市公園における移動等円滑化の基準に関する条例		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

国分寺崖線上に都市計画決定された緑地の用地確保を進める。優先整備区域の変更と事業認可変更により用地取得を進める。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

樹林地を保全し市民に親しまれる緑地とする。災害時等のオープンスペースとして活用する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

緑地整備により、身近に緑を感じることができる憩いの場所となる。

④令和3年度実績(事業活動)

・土地鑑定(6～8月)
・事業用地管理委託(5月、8月、10月、2～3月)
・用地買収(10月)

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 用地取得残面積	㎡	807	2,647	2,147	2,147		
イ							
ウ							

⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア 用地取得	㎡	0	0	500	0		
イ							
ウ							

⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア 用地取得面積(累計)	㎡	1,653	1,653	2,153	2,153		
イ							
ウ							

（2）事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳 国庫支出金	千円	0	0	24,640	0	0	0
	財源内訳 都支出金	千円	0	0	28,300	0	0	0
	財源内訳 地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 その他	千円	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 一般財源	千円	277	3,129	40,538	790	0	0
	事業費計(A)	千円	277	3,129	93,478	790	0	0
	予算額(B)	千円	325	3,489	93,480	—	—	—
	執行率(A)/(B)	%	85.2%	89.7%	100.0%	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)	人	0.07 0.00 0.00	0.17 0.00 0.00	0.26 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	630	1,530	2,340	1,080	0	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)	千円	630	1,530	2,340	1,080	0	0
③総事業費(A)＋(C)		千円	907	4,659	95,818	1,870	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □ オ：その他 □

(事業の成果)平成28年度に立川市土地開発公社が先行取得した土地について買戻しを完了した。未整備区域の樹木のせん定及び草刈りを行い適正に維持した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

国分寺崖線上に都市計画決定された緑地の確保を進めるため、保護樹林地を令和3年度に土地開発公社が先行取得したので、国庫補助の複数年導入のため分筆を行う。優先整備区域の土地所有者に公園用地の買取り交渉を行うとともに、適正な用地管理のため草刈り等を行う。

令和　3　年度事後評価

令和 4 年度 事務事業マネジメントシート

令和 4 年 6 月作成

事務事業名	泉町西公園整備	所属部	まちづくり部	課長名	渕上　俊之
政策名	環境・安全	所属課	公園緑地課	係名	緑化推進係
施策名	豊かな水と緑の保全	予算科目	会計 1 款 8 項 3 目 3 事業番号 6		
基本事業名	公園の維持・管理	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成26 年度～　年度	根拠法令等	土地区画整理法、都市計画法、都市公園法、都市緑地法 立川市公園条例、立川市公園における移動等円滑化の基準に関する条例		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

立川基地跡地の4haを公園整備し、残堀川憩いの水辺や昭和記念公園と連携した水と緑のネットワークを形成する。また、災害時に活用する防火貯水槽を設置する。独立行政法人都市再生機構(UR)が1.5ha、立川市が2.5haを整備する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

泉町西公園を地区公園として、公園施設の充実を図るとともに豊かな緑を次世代に継承する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

公園整備により、安全安心でやすらぎを感じることができる憩いの場所となる。

④令和3年度実績(事業活動)

猛禽類調査(令和3年3月から7月)
不発弾調査委託(7月から11月)
整備工事(1月から3月)

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	整備対象残面積(立川市)	㎡	24,479	24,479	24,479	24,479		
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	整備面積(立川市)	㎡	0	0	0	0		
イ	ワークショップ又は説明会	回	0	3	3			
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	整備面積累計	㎡	15,730	15,730	15,730	15,730		
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	30,527	31,051	28,176	23,867	0	0
	事業費計(A)		千円	30,527	31,051	28,176	23,867	0	0
	予算額(B)		千円	40,005	34,148	37,576	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	76.3%	90.9%	75.0%	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.80 0.00 0.00	0.80 0.00 0.00	0.70 0.00 0.00	0.84 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	7,200	7,200	6,300	7,560	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	7,200	7,200	6,300	7,560	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	37,727	38,251	34,476	31,427	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 ☑ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □ オ：その他 □

(事業の成果)不発弾調査を実施した後、整備工事として樹木伐採及びコンクリート基礎の撤去をした。猛禽類調査を実施して、環境への影響を把握した。樹木伐採、草刈りなどを実施し、整備までの維持を行った。必要最低限の樹木伐採に留め、今後の整備につなげた。
(課題・反省点)ワークショップで要望のあった施設について、施設整備前に管理・運営方法を整理する必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

整備に向けて樹木伐根やコンクリート基礎の撤去を実施するとともに、公園の管理・運営方法について、周辺地域の関係者と協議・検討を進める。

令和　3　年度事後評価

令和 4 年度 事務事業マネジメントシート

令和 4 年 6 月作成

事務事業名	見影橋公園整備	所属部	まちづくり部	課長名	渕上　俊之
政策名	環境・安全	所属課	公園緑地課	係名	緑化推進係
施策名	豊かな水と緑の保全	予算科目	会計 1 款 8 項 3 目 3 事業番号 8		
基本事業名	公園の維持管理	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	期間限定複数年度 令和3 年度～　　年度	根拠法令等	都市計画法、都市公園法、都市緑地法 立川市公園条例、立川市公園における移動等円滑化の基準に関する条例		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

都市計画決定された事業用地の確保と整備を進める。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

運動ができる公園として地域に利用され、公園利用者のための駐車場を整備することで利便性を高める。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

公園整備により、安全安心でやすらぎを感じることができる憩いの場所となる。

④令和3年度実績(事業活動)

・測量委託(4～5月)
・事業認可(5月)
・土地鑑定(5～7月)

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	用地取得残面積	㎡	—	—	9,040	9,040		
イ	整備対象残面積	㎡	—	—	9,040	9,040		
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	用地取得	㎡	—	—	0	0		
イ	ワークショップ又は説明会開催	回	—	—	0	0		
ウ	整備面積	㎡	—	—	0	0		

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	用地取得面積(累計)	㎡	—	—	0	0		
イ	整備対象面積(累計)	㎡	—	—	0	0		
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	1,810	2,795	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	1,810	2,795	0	0
	予算額(B)		千円	0	0	1,810	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%			100.0%	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.27 0.00 0.00	0.17 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	0	2,430	1,530	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	0	0	2,430	1,530	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	0	0	4,240	4,325	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）事業認可面積約0.9haのうち、土地開発公社によって約0.33haを取得した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

土地開発公社からの用地買い戻し(令和5年度から3年度程度)で国費導入するため、令和4年度に事業再評価を行う。また、適正な用地管理のための草刈り等を行う。

令和　3　年度事後評価

令和 4 年度 事務事業マネジメントシート

令和 4 年 6 月作成

事務事業名	曙三東第二公園(仮称)整備	所属部	まちづくり部	課長名	渕上　俊之
政策名	環境・安全	所属課	公園緑地課	係名	緑化推進係
施策名	豊かな水と緑の保全	予算科目	会計 1 款 8 項 3 目 3 事業番号 7		
基本事業名	公園の維持・管理	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	期間限定複数年度 令和3 年度～　年度	根拠法令等	都市計画法、都市公園法、都市緑地法 立川市公園条例、立川市公園における移動等円滑化の基準に関する条例		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

曙三第二公園は、下水道用地を上部利用し、都市公園以外の公園として市民に利用されてきた。下水道工事(長寿命化)の進捗に伴い、上部利用ができなくなるため、代替え地を確保し曙三東第二公園(仮称)として整備する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

下水道事業によって利用できなくなる曙三第二公園の代替として、公園を整備する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

地域の公園として、曙三第二公園の代替え公園を確保できる。

④令和3年度実績(事業活動)

設計委託(7～12月)

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	整備対象残面積（第1期）	㎡	—	—	1,029	0		
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	地元関係者ヒアリング	回	—	—	6	0		
イ	整備面積（第1期）		—	—	0	1,029		
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	整備面積(第1期累計)	㎡	—	—	0	1,029		
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	3,960	50,396	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	3,960	50,396	0	0
	予算額(B)		千円	0	0	6,287	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%			63.0%	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.41 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	0	3,600	3,690	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	0	0	3,600	3,690	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	0	0	7,560	54,086	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)曙三第二公園よりも確保できる面積が小さくなるため、必要な公園機能を精査し、地元自治会等と調整のうえ設計に反映した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

都市計画道路の計画高が決まっていないことから、令和4年度は、曙保育園跡地部分（第1期）を整備し、都市計画道路の整備とあわせて都市計画道路隣接部分（第2期）を公園整備する。第1期では、トイレを設置し利便性を確保するとともに夏祭り利用等の用途についても曙三第二公園と同様に整備する。令和3年度の下水道緑川幹線改築(更新)工事の場所(旧市営緑川第4駐車場)が、競輪選手の駐車場となる。4年度に駐車場を移設した後、第1期を整備する。

令和　3　年度事後評価

令和 4 年度 事務事業マネジメントシート

令和 4 年 6 月作成

事務事業名	緑の保護	所属部	まちづくり部	課長名	渕上　俊之
政策名	環境・安全	所属課	公園緑地課	係名	緑化推進係
施策名	豊かな水と緑の保全	予算科目	会計 1 款 8 項 3 目 4 事業番号 1		
基本事業名	水と緑の環境の向上と継承	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 ☑連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	都市緑地法 立川市緑地、樹林地等保全ボランティア団体支援要綱		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

玉川上水緑道・立川崖線樹林地・矢川緑地・残堀川遊歩道などについて、樹木剪定等を行い緑地の保全を行う。また、野火止用水保全対策協議会などに参加し、周辺自治体との広域連携による緑の保全を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市管理の緑地を市民の憩いの場として豊かな水と緑を保全し、その水と緑に触れあえる場として快適に利用できるよう良好な状態に保つ。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

都市に残された貴重な緑を保全できる。

④令和3年度実績(事業活動)

直営及び委託によるせん定・草刈り等（種苗園、残堀川、矢川保全緑地、玉川上水、立川崖線）4月～3月
ボランティア活動団体（5団体）
玉川上水に関連する会議等（3回）
野火止用水に関連する会議等（3回）
多摩川に関連する会議等（5回）

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 樹林地等保全箇所数	箇所	12	12	12			
イ							
ウ							

⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア 会議等回数	回	15	13	11			
イ 玉川上水管理用地直営パトロール	回	20	32	43			
ウ							

⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア ボランティア活動団体	団体	5	5	5	5		
イ ボランティア団体活動箇所	箇所	11	11	11	11		
ウ							

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	13,791	13,708	13,954	14,774	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	31	32	27	27	0	0
		一般財源	千円	5,967	7,286	3,615	4,897	0	0
	事業費計（A）		千円	19,789	21,026	17,596	19,698	0	0
	予算額（B）		千円	21,958	23,379	19,708	—	—	—
	執行率（A）/（B）		%	90.1%	89.9%	89.3%	—	—	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	1.07 0.00 0.00	1.07 0.00 0.00	0.65 0.00 0.00	0.65 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	9,630	9,630	5,850	5,850	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	9,630	9,630	5,850	5,850	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	29,419	30,656	23,446	25,548	0	0

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □ オ：その他 □

（事業の成果）ボランティア団体の協力も得ながら市民の憩いの場として緑地を保全することで、緑に触れ合える場として快適に利用できる良好な状態を保ち、市民が楽しめる緑地の保全につなげた。協議会等に参加し、国、都、周辺自治体や市民団体と広域に連携した。また、玉川上水のナラ枯れについては、東京都環境局・建設局・水道局と情報共有し、対応方法等について調整・連携した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

「水とみどりのネットワーク」の構築、地球温暖化に係るCO2吸収源としての役割、ヒートアイランド現象の緩和、生物多様性の確保等のため、いつでも市民が緑を身近に感じかつ安全で快適に利用できるよう、緑地の適正な保全管理に努める。また、実施にあたっては、「緑地・樹林地保全ボランティア団体支援制度」を活用し、市民との協働による保全管理を継続する。令和2年度に改定した緑の基本計画をもとに事業を進める。緑地の樹木が、高木化・老木化しており、台風などの強風で枝折れや倒木などの対応が必要となる。

令和　3　年度事後評価

令和 4 年度 事務事業マネジメントシート

令和 4 年 6 月作成

事務事業名	樹木の保全	所属部	まちづくり部	課長名	渕上　俊之
政策名	環境・安全	所属課	公園緑地課	係名	緑化推進係
施策名	豊かな水と緑の保全	予算科目	会計 1 款 8 項 3 目 4	事業番号	5
基本事業名	水と緑の環境の向上と継承	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 ☑補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和51 年度～　　年度	根拠法令等	都市の美観風致を維持するための樹木の保存に関する法律 立川市緑化推進条例		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

高さ10m、地上1.5mの幹周り1.5m以上等の要件を満たした樹木を保存樹木として指定し、標識を設置することで市民に周知する。また、管理費用の一部として1本につき年額4,500円の補助金を交付するとともに賠償責任保険に加入する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

基準以上の樹木について、所有者の同意を得て市が保存樹木に指定し、維持管理に要する経費の一部を助成し、次世代にわたって樹木を保全する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

樹木を保護することで、市民の健康な生活環境を確保し、緑の保全につなげる。

④令和3年度実績(事業活動)

保存樹木の施設賠償責任保険料の契約(4月)
保存樹木のパトロール及び新規指定等の調査(6月、10月、12月、2月)

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	新規指定本数	本	10	0	0			
イ	解除本数	本	7	17	5			
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	総指定本数(年度初)	本	478	481	464	459		
イ	管理状況確認	回	4	4	4			
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	総指定本数(年度末)	本	481	464	459			483
イ	指定比率(年度末) (指定本数／目標指定本数)	%	96.2	96.1	95.0			100.0
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,792	1,786	1,720	1,819	0	0
	事業費計(A)		千円	1,792	1,786	1,720	1,819	0	0
	予算額(B)		千円	1,908	1,882	1,864	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	93.9%	94.9%	92.3%	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	1,350	1,350	1,440	1,440	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	1,350	1,350	1,440	1,440	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	3,142	3,136	3,160	3,259	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)保存樹木に指定することで、緑は市民共有の財産であるという認識が定着し、市民の健康な生活環境の確保に寄与した。
(改革・改善)(課題・反省点)要件を満たしている樹木を推薦してもらうなど、指定の拡大に努めているが、落ち葉などについて近隣からの苦情や相続・枯損による解除が多くなっている。

（2）事業の方針

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

市街地の貴重な緑を保全するため、事業の必要性は増大している。緑の基本計画（令和2年12月）で令和6年度目標を483本にしたことから、基準を満たす樹木の指定拡大を進めるため、広報などで制度の周知を行う。

令和　3　年度事後評価

令和 4 年度 事務事業マネジメントシート

令和 4 年 6 月作成

事務事業名	樹林の保全	所属部	まちづくり部	課長名	渕上　俊之
政策名	環境・安全	所属課	公園緑地課	係名	緑化推進係
施策名	豊かな水と緑の保全	予算科目	会計 1 款 8 項 3 目 4 事業番号 6		
基本事業名	水と緑の環境の向上と継承	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 ☑連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和51 年度～　　年度	根拠法令等	都市の美観風致を維持するための樹木の保存に関する法律 立川市緑化推進条例 立川市緑地、樹林地等保全ボランティア団体支援要綱		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

都市の美観風致を維持するため、市内に現存する一定基準以上の樹林について、所有者の同意を得て市が保護樹林地に指定し、使用貸借契約により市が樹林地の保全管理を行い、次世代にわたって貴重な樹林地を保全する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市内の貴重な緑を保全するため、武蔵野の面影を残す雑木林等を保護樹林地に指定し、市が管理することで次世代にわたって樹林地を保全する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

樹林を保護することで、市民の健康な生活環境を確保し、緑の保全につなげる。

④令和3年度実績(事業活動)

保護樹林の施設賠償責任保険料の契約（4月）
保護樹林地管理委託　5件（4月～3月）

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	保護樹林面積	㎡	17,578	17,578	15,504			17,578
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	高木剪定本数	本	37	37	18			
イ	保護樹林地のボランティア活動団体	団体	2	2	2	2		
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	保護樹林地指定比率（指定面積／目標指定面積）	%	98.8	100.0	88.2			100.0
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,495	2,484	2,788	3,550	0	0
	事業費計(A)		千円	2,495	2,484	2,788	3,550	0	0
	予算額(B)		千円	2,664	3,053	3,050	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	93.7%	81.4%	91.4%	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.22 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	1,800	1,800	1,980	1,800	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	1,800	1,800	1,980	1,800	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	4,295	4,284	4,768	5,350	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)一部の樹林地をボランティア活動団体と協働で保全管理を行い、危険を伴う高木せん定等を専門業者に委託して、適正に維持管理した。川越道緑地の事業用地として保護樹林地を土地開発公社で買収したことなどにより、保護樹林地の合計面積が減少した。
(改革・改善)宅地と近接している高木せん定の際は、事前に作業の周知を行い理解を得るようにしている。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

市内に残る樹林地の存在は、ヒートアイランド現象の緩和や生物多様性の観点から重要性が増している。緑の基本計画（令和2年12月）で令和6年度目標面積を現状維持(17,578㎡)にしたことから、適正管理と共に面積の減少に転じないよう、土地所有者との調整・理解を得た上で保護樹林地を確保する。都市計画決定区域内の川越道緑地で令和3年度に補助樹林地を公有化したことに伴い、保護樹林地面積が減少したが、今後は、樹林を活用した整備につなげる。敷地境界に近い樹木は、落葉や枝の越境を考慮してせん定する必要がある。

令和　3　年度事後評価

令和 4 年度 事務事業マネジメントシート

令和 4 年 6 月作成

事務事業名	常備消防委託			所属部	市民生活部			課長名	仲沢　克之		
政策名	環境・安全			所属課	防災課			係名	防災推進係		
施策名	防災・災害対策の推進			予算科目	会計 1	款 9	項 1	目 2	事業番号 1		
基本事業名	防災意識・地域防災力の向上	実施形態（複数選択可）		☑ 全部委託	☐ 一部委託	☐ 補助・助成	☐ 連携・協働				
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	消防組織法								
	昭和35 年度～　　年度		立川市地域防災計画								
市長公約		主要施策	消防事務の委託に関する規約								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

火災や水害、地震等の災害に対応するため、消防組織法により市町村は消防本部を設置することとなっており、立川市では広域消防本部である東京消防庁に委託して消防事務を実施している。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市民の生命、身体及び財産を水火災又は地震等の災害から守るため常備消防の態勢が整っている。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

災害による被害を最小限に抑える。

④令和3年度実績(事業活動)

常備消防委託として東京消防庁が消防事務を実施しており、内容として消火、救助、救急活動や消防団支援活動、救急普及活動を行った。また各種訓練を実施している。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124			
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	火災発生件数(年統計)	件	50	57	73	60		
イ	救急出動件数(年統計)	件	11,963	10,717	11,592	12,000		
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	消防署の火災・救急出動率	%	100.0	100.0	100.0	100.0		
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	438,782	502,720	612,793	378,027	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,368,640	1,313,531	1,323,490	1,558,256	0	0
	事業費計(A)		千円	1,807,422	1,816,251	1,936,283	1,936,283	0	0
	予算額(B)		千円	1,813,388	1,816,251	1,936,283	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	99.7%	100.0%	100.0%	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	180	180	180	180	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	180	180	180	180	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	1,807,602	1,816,431	1,936,463	1,936,463	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☐ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)

常備消防委託として東京消防庁が消防事務を実施しており、内容として消火、救助、救急活動や消防団支援活動、救急普及活動を行った。また各種訓練を実施し、災害による被害を最小限に抑えた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

市が単独で消防本部を設置して運営するよりも効率的、有効的であるため、今後も東京都への消防事務委託を継続していく。
東京消防庁と市との連携を強化するために、平成24年度から東京消防庁職員を受け入れており、専門的な知見の活用を図っていく。
また、災害対応における連携を更に強化していく。

令和　3　年度事後評価

令和 4 年度 事務事業マネジメントシート

令和 4 年 6 月作成

事務事業名	消防団運営			所属部	市民生活部			課長名	仲沢　克之		
政策名	環境・安全			所属課	防災課			係名	防災推進係		
施策名	防災・災害対策の推進			予算科目	会計	1	款 9	項 1	目 3	事業番号	1
基本事業名	防災意識・地域防災力の向上	実施形態（複数選択可）		□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働				
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	消防組織法								
	昭和38 年度～　　年度		立川市消防団設置条例								
市長公約		主要施策	○	立川市地域防災計画							

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

消防団は、消防組織法に基づいて各市町村に設置される消防機関であり、一般の市民として他の職業に就いている消防団員で構成されている。火災や災害が発生した際は、消防署と連携して、市民の生命、財産を守る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

消防団が災害時に迅速かつ有効な活動ができる状態が常に確保されている。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

災害による被害を最小限に抑える。市民や関係機関等と連携して防災体制を強化する。

④令和3年度実績(事業活動)

立川消防署と連携した火災対応や実災害を想定した教育訓練、講習会等を実施した。機能別分団は無線訓練を新たに行い、災害対応力が向上した。
また、第八分団消防ポンプ自動車を更新し、活動力を維持したほか、第四分団詰所外壁改修及び屋上防水工事により、施設の長寿命化を図った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	普通団員数(4月1日現在)	人	158	155	154	163		
イ	機能別団員数(10月1日現在)	人	82	146	149	150		
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	出動件数	件	461	419	556	450		
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	市内火災出動件数	件	26	33	31	30		
イ	消防団員の充足率	%	79.0	77.5	76.0	78.5		
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	137	0	20,005	20,000	0	0
		都支出金	千円	9,880	6,302	2,899	3,748	0	0
		地方債	千円	0	6,200	3,600	10,000	0	0
		その他	千円	419	754	148	380	0	0
		一般財源	千円	60,904	55,606	66,548	75,739	0	0
	事業費計（A）		千円	71,340	68,862	93,200	109,867	0	0
	予算額（B）		千円	77,166	81,579	106,788	—	—	—
	執行率（A）/（B）		%	92.5%	84.4%	87.3%	—	—	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	1.35 0.00 0.00	1.30 0.00 0.00	1.40 0.00 0.00	1.45 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	12,150	11,700	12,600	13,050	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	12,150	11,700	12,600	13,050	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	83,490	80,562	105,800	122,917	0	0

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）
第八分団消防ポンプ自動車の更新、第四分団詰所外壁改修及び屋上防水工事により、消防団が円滑に活動できる体制を保ち、市民の生命・財産を火災などの災害から守ることができた。
（改革・改善）
災害時に消防団に求められる役割を果たすべく、機能別分団の訓練内容を充実し、災害対応力が向上した。
（課題・反省点）
普通団員の減少、高齢化が進んでいるため、従来以上に普通団員確保に注力する必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

消防団員と市が協力して積極的に消防団員の確保を図っていく。加えて、機能別分団の活動体制を確立させる。消防車両は、購入後15年を目途に順次更新していく。今後起こることが予想される大規模災害に備え、訓練の充実、機材の整備を行っていく。

令和　3　年度事後評価

令和 4 年度 事務事業マネジメントシート

令和 4 年 6 月作成

事務事業名	防災対策の推進	所属部	市民生活部	課長名	仲沢　克之
政策名	環境・安全	所属課	防災課	係名	防災推進係
施策名	防災・災害対策の推進	予算科目	会計 1 款 9 項 1 目 5 事業番号 1		
基本事業名	防災意識・地域防災力の向上	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	災害対策基本法 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律 水防法		
市長公約	○	主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

防災マップ・洪水ハザードマップ、防災ハンドブックの配布を行い、市民、事業者の防災意識の向上を図る。
防災会議、国民保護協議会を開催し、市及び各機関の防災事業報告、地域防災計画・国民保護計画の修正・改定を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市民や事業者の防災意識向上が図られ、発災時の被害を最小限にとどめる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市民や事業者、関係機関等と連携により、防災体制が強化され、災害による被害が最小限に抑えられる。

④令和3年度実績(事業活動)

転入者、希望者に防災マップ・洪水ハザードマップ等の配布を行った。また、浸水想定区域内の公共施設4施設に想定浸水深表示板を設置した。
ブロック塀等撤去助成金を交付し、危険なブロック塀の撤去を推進した。
令和3年5月の災害対策基本法一部改正を受け、立川市地域防災計画について避難情報の変更に対応した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(世帯・1月1日現在)	世帯	92,288	93,435	94,682			
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	防災マップの作成部数	冊	0	120,000	0	120,000		
イ	防災ハンドブックの作成部数	冊	0	108,000	0	112,000		
ウ	防災会議・国民保護協議会開催回数	回	1	2	1	1		

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	防災マップの配布部数	冊	9,500	93,500	5,000	96,000		
イ	ハンドブック配布部数	冊	9,500	93,500	5,000	96,000		
ウ	地域防災計画・国民保護計画の修正・改定	回	0	1	0	0		

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	680	2,123	667	3,500	0	0
		都支出金	千円	730	106	1,906	750	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,669	16,943	6,144	22,459	0	0
	事業費計(A)		千円	3,079	19,172	8,717	26,709	0	0
	予算額(B)		千円	14,568	31,394	8,776	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	21.1%	61.1%	99.3%	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.26 0.00 0.03	1.33 0.00 0.00	1.70 0.10 0.00	2.10 0.10 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	11,340	11,970	15,300	18,900	0	0
	会計年度任用職員等		千円	45	0	420	420	0	0
	人件費計(C)		千円	11,385	11,970	15,720	19,320	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	14,464	31,142	24,437	46,029	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)(改革・改善)

防災マップ・洪水ハザードマップや防災ハンドブックの配布、想定浸水深表示板の設置により、防災意識の普及啓発に努めた。

ブロック塀等撤去助成金の交付により危険なブロック塀の撤去を推進し、人身への被害防止と、緊急車両通行への障害防止を図った。

防災会議を開催し、災害対策基本法の一部改正を踏まえ、命に直結する避難情報の変更については迅速に地域防災計画に反映し防災関係機関と情報共有することで、市及び防災関係機関の防災体制が強化された。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

数年ごとにハンドブックの改定版を発行する。マップも残部数を考慮しながら更新を検討し、その時点での最新情報を反映させる。新版作成のための情報収集を行い、例年通りの成果の維持を目指す。想定浸水深表示板の更なる設置増加を目指す。
市内の危険なブロック塀の撤去を推進するため、ブロック塀等撤去助成金を交付していく。
防災会議を年1回以上開催し、災害時に発生する新たな課題を洗い出し、定期的に地域防災計画の修正・改定を行っていく。
国民保護協議会に関しては、必要に応じて開催し、国民保護計画の修正・改定などを行っていく。

令和　3　年度事後評価

令和 4 年度 事務事業マネジメントシート

令和 4 年 6 月作成

事務事業名	防災訓練推進事業(総合・地域防災訓練の実施)	所属部	市民生活部	課長名	仲沢　克之
政策名	環境・安全	所属課	防災課	係名	防災推進係
施策名	防災・災害対策の推進	予算科目	会計 1　款 9　項 1　目 5　事業番号 2		
基本事業名	防災意識・地域防災力の向上	実施形態(複数選択可)	□全部委託　☑一部委託　□補助・助成　☑連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和47 年度～　　年度	根拠法令等	災害対策基本法第48条 立川市地域防災計画		
市長公約	○	主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市民、市民防災組織、防災関係機関、消防団、市職員等が一体となった防災訓練を通して、協力体制の確保や市職員及び地域住民の防災行動力・防災意識の向上を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市民の防災行動力・防災意識の向上及び防災機関の協力体制の確立を図る。市職員に対しては、災害時における役割の認識と初動対応の習熟を目指す。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

防災関係機関との連携や市職員の初動体制が強化され、市民の防災意識向上につながり、災害による被害が最小限となる。

④令和3年度実績(事業活動)

総合防災訓練については、市役所と立川第二中学校及びその周辺で実施。昨年度同様感染症対策を踏まえた避難所開設・運営訓練等を実施し、立川市消防団機能別分団も医療救護訓練や応急救護訓練の補助という形で参加している。
地域防災訓練については、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を背景に1,732人が参加した。
起震車については、市民防災組織や自治会、事業所主催の各種防災訓練の要望に応じ出向している。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124			
イ	市職員(4月1日現在)	人	1,043	1,032	1,033	1,041		
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	総合防災訓練・地域防災訓練開催回数	回	13	9	12	14		
イ	総合防災訓練への関係機関参加団体数	団体	39	40	40	40		
ウ	起震車の訓練への出向数	回	29	2	8	30		

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	総合防災訓練参加者数	人	713	858	857	900		
イ	地域防災訓練参加者数	人	7,559	811	1,732	7,600		
ウ	起震車体験人数	人	4,690	106	803	4,700		

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	201	245	0	0	0	0
		一般財源	千円	4,329	3,569	3,768	4,902	0	0
	事業費計(A)		千円	4,530	3,814	3,768	4,902	0	0
	予算額(B)		千円	4,654	4,766	4,629	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	97.3%	80.0%	81.4%	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.90 0.00 0.11	0.89 0.00 0.00	1.20 0.10 0.00	0.86 0.10 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	8,100	8,010	10,800	7,740	0	0
	会計年度任用職員等		千円	165	0	420	420	0	0
	人件費計(C)		千円	8,265	8,010	11,220	8,160	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	12,795	11,824	14,988	13,062	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
関係機関との連携を目的とする訓練の成果は上がっている。
(改革・改善)
指定避難所になっている立川競輪場集合棟避難誘導訓練を実施した。
(課題・反省点)
地域防災訓練への協力は、地域の実情に合わせた訓練の企画、各機関の役割、意欲、要望に合わせた個別協議を日々重ねる必要がある。具体的な訓練については、アクションカードや感染症対策を踏まえた避難所開設・運営訓練等、より実践的な訓練を、地域に広めていく。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

今後もより効果的な訓練を実施するため、関係機関の協力を得ながら総合防災訓練を実施していく。
総合防災訓練として、帰宅困難者対策などの事象に対しても、意識づけができる訓練を検討していく。
また、広く地域と連携し、訓練に参加しやすい仕組みづくりを検討していく。

令和　3　年度事後評価　　# 令和 4 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 4 年 6 月作成

事務事業名	市民防災組織支援事業(防火防災協会補助金除く)		所属部	市民生活部		課長名	仲沢　克之				
政策名	環境・安全		所属課	防災課		係名	地域防災係				
施策名	防災・災害対策の推進		予算科目	会計	1	款	9	項	1	目	5
基本事業名	防災意識・地域防災力の向上	実施形態(複数選択可)	☐全部委託	☐一部委託	✔補助・助成	☐連携・協働		事業番号	3		
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	災害対策基本法第5条第2項								
	昭和56 年度～　　年度		立川市地域防災計画								
市長公約	○	主要施策 ○	立川市市民防災組織助成規則								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

災害時には、行政(公助)だけでは対応困難であり、地域と連携(共助)することが重要なため、自主的に防災活動等に取り組む市民の組織化や既結成組織の活動を支援する。また、補助金の交付や訓練を行い防災力の向上を図る。

②目的(対象をどのような状態にしたいのか)

市民防災組織の結成促進及び活動支援を通して、市民の「共助の意識」を高め、より多くの市民が災害時に適切に行動できるようにする。

③結果(どのような結果に結び付けるか)

災害による被害を最小限度に抑える。市民や事業者、防災関係機関等と連携して防災体制が強化される。

④令和3年度実績(事業活動)

市民防災組織助成補助金、電源確保事業補助金及び市民防災組織に所属する1名に防災士資格取得補助金の交付を実施した。市民防災組織には、普通救命講習を2回実施した。市民消火隊には可搬ポンプ合同訓練を実施した。市民消火隊連絡会を開催し、可搬ポンプ操作要領説明や訓練報告などをした。また市民防災組織の結成促進として、未結成団体宛に案内の文書を送付した。
新型コロナウイルス感染症拡大防止のためスタンドパイプ訓練は見送りとなった。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124			
イ	自治会数	組織	180	180	179	180		
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	市民防災組織数	組織	138	139	139	144		
イ	普通救命講習会	回	2	0	2	2		
ウ	訓練(市民消火隊、スタンドパイプ)	回	2	1	1	2		

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	市民防災組織の組織率	%	76.7	77.2	77.6	80.0		
イ	普通救命講習会受講者数	人	50	0	25	24		
ウ	防災士資格取得補助申請数	人	3	0	1	3		

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	1,705	3,300	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	889	0	954	1,014	0	0
		一般財源	千円	5,003	5,703	6,167	5,914	0	0
	事業費計(A)		千円	5,892	5,703	8,826	10,228	0	0
	予算額(B)		千円	6,624	6,603	9,982	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	88.9%	86.4%	88.4%	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.24 0.00 0.18	0.24 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.36 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	2,160	2,160	3,150	3,240	0	0
	会計年度任用職員等		千円	270	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	2,430	2,160	3,150	3,240	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	8,322	7,863	11,976	13,468	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

✔改善や見直しを図った

※課題の有無(課題がある場合に✔)　ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)
市民防災組織は新規1組が結成された。これら団体には世帯数に応じた運営補助金を支出することで地域防災力の安定に寄与した。市民消火隊の可搬ポンプについては、1隊の機材更新を行った。既防災士資格取得者は、地域で開かれる避難所運営連絡会に参加して防災力強化に貢献している。
(改革・改善)(課題・反省点)
組織率の目標値は70%を達成したが、更なる組織結成の促進や結成後のフォローアップも継続して行う必要がある。地域防火の要である市民消火隊の可搬ポンプは、経年老朽化が著しく機材更新が急務である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

（3）今後の事業の方向性(改革・改善案等)

市民防災組織は「共助の意識」を持つことが肝要であり、地域での講習会や訓練を通じて組織の結成や促進、組織の強化を図っていく。
防災士については、市民防災組織への助言や提言を行うことができる仕組みづくり(総合防災訓練への参加や連絡会の企画等)や、活用方法を検討していく。

令和　3　年度事後評価

令和 4 年度 事務事業マネジメントシート

令和 4 年 6 月作成

事務事業名	市民防災組織支援事業(防火防災協会補助金)		所属部	市民生活部		課長名	仲沢　克之				
政策名	環境・安全		所属課	防災課		係名	地域防災係				
施策名	防災・災害対策の推進		予算科目	会計	1	款	9	項	1	目	5
基本事業名	防災意識・地域防災力の向上	実施形態(複数選択可)		□全部委託	□一部委託	☑補助・助成	□連携・協働			事業番号	3
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	災害対策基本法								
	年度～　年度		立川市地域防災計画								
市長公約		主要施策	立川・国立防火防災協会補助金交付要綱								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

立川消防署管内の市民に対して防災知識の普及及び防災意識の高揚を図り、消防機関に協力し災害の未然防止と被害の軽減に努める立川・国立防火防災協会に対して補助金を交付する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

当協会は、立川消防署と連携して、防火・防災に関する専門的な立場で活動し、市民への防火・防災知識の周知を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

災害による被害を最小限に抑える。市民や関係機関等と連携して防災体制が強化される。

④令和3年度実績(事業活動)

立川・国立防火防災協会による防災技術体験会を市民に広く周知するため、令和3年度も市民消火隊可搬ポンプ訓練と同時に、市役所庁舎北側広場で開催した。秋（11月9日～）・春（3月1日～）の火災予防運動には啓発チラシを作成し、市民に配布しポスターも市内に掲示した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124			
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	補助した団体	組織	1	1	1	1		
イ	防災技術体験会実施数	回	1	1	1	1		
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	防災技術体験会参加者数	人	156	127	127	150		
イ	火災による死者数(年統計)	人	2	1	2	0		
ウ	火災による傷者数(年統計)	人	6	7	10	0		

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	697	700	701	704	0	0
	事業費計(A)		千円	697	700	701	704	0	0
	予算額(B)		千円	698	700	701	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	99.9%	100.0%	100.0%	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.01 0.00 0.01	0.02 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	90	180	450	270	0	0
	会計年度任用職員等		千円	15	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	105	180	450	270	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	802	880	1,151	974	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 ✔　オ：その他 □

(事業の成果)
立川・国立防火防災協会の取り組みのひとつである防災技術体験会を今年度も市民防災組織支援事業における訓練と同時開催することで、多くの市民に周知することが出来た。

(課題・反省点)
技術体験会に関して、その他事業との連携や自治会に入っていない市民への対応等について、引き続き検討が必要である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

本市と国立市、立川消防署とがこれまで以上に連携し、市民・地域の防災力向上のために防災訓練のほか、市民が多く集まる防災行事等と立川・国立防火防災協会と連携し、市民・地域の防火防災力の向上を図る。

令和　3　年度事後評価

令和 4 年度 事務事業マネジメントシート

令和 4 年 6 月作成

事務事業名	防災備蓄倉庫の整備		所属部	市民生活部		課長名	仲沢　克之				
政策名	環境・安全		所属課	防災課		係名	地域防災係				
施策名	防災・災害対策の推進		予算科目	会計	1	款	9	項	1	目	5
基本事業名	防災意識・地域防災力の向上	実施形態（複数選択可）	□全部委託	☑一部委託	□補助・助成	□連携・協働				事業番号	6
事業期間	単年度繰返 昭和19 年度～　　年度	根拠法令等	災害対策基本法第49条、都市公園法等施行令第5条 公園内の防災倉庫設置基準 立川市市民防災組織防災備蓄倉庫設置要綱								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

一次避難所(小中学校等)から半径500m以上離れている地域の公園等に、地域型防災備蓄倉庫を設置し救助用資機材等を配備する。市民防災組織からの要望で順次倉庫を設置する。小中学校の屋内にある備蓄倉庫は要望で屋外に移設する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

災害時の早急な救助活動の実施及び被災者支援が出来るよう、必要な資機材や備蓄品を収納するための倉庫が整備されている。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

地域での防災活動が充実し、市民と連携した防災体制の強化につながる。

④令和3年度実績(事業活動)

市民防災組織倉庫設置の相談他、JR高架下の防災備蓄倉庫や多摩広域防災倉庫も有効に活用した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民防災組織数	箇所	138	139	139	144		
イ	市民防災組織備蓄倉庫設置要望数	箇所	1	1	1	1		
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	単年度地域型防災備蓄倉庫設置数	箇所	0	0	0	0		
イ	単年度市民防災組織備蓄倉庫設置数	箇所	1	0	0	1		
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	地域型防災備蓄倉庫設置数(累計)	箇所	10	10	10	10		
イ	市民防災組織備蓄倉庫設置数(累計)	箇所	22	22	22	23		
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	935	450	546	1,060	0	0
	事業費計(A)		千円	935	450	546	1,060	0	0
	予算額(B)		千円	1,949	1,449	1,060	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	48.0%	31.1%	51.5%	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.11 0.00 0.10	0.11 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.17 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	990	990	540	1,530	0	0
	会計年度任用職員等		千円	150	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	1,140	990	540	1,530	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	2,075	1,440	1,086	2,590	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 ☑　オ：その他 □

(事業の成果)
市民防災組織の防災備蓄倉庫設置について、数度の協議や現地調査も行い、倉庫設置に向け調整を図っている。今後も地域防災を考えながら市民防災組織の拡充に寄与したい。
(課題・反省点)
市民防災組織からの要望で設置する倉庫に関しては、公園へ設置をしているが、防災備蓄倉庫の設置により、公園としての機能に影響が出ることもある。地域の憩いの場としての点と地域の防災拠点となるスペースという点でのバランスを考慮していく必要がある。また、設置希望場所の用途地域等の確認が必要である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

地域型防災倉庫の維持・管理について、関係各課と連携していく。市民防災備蓄倉庫については、要望を正確に把握し、計画的な設置を行っていく。

令和　3　年度事後評価

令和 4 年度 事務事業マネジメントシート

令和 4 年 6 月作成

事務事業名	避難所運営支援事業			所属部	市民生活部			課長名	仲沢　克之		
政策名	環境・安全			所属課	防災課			係名	地域防災係		
施策名	防災・災害対策の推進			予算科目	会計	1	款	9	項	1	目	5	事業番号	12
基本事業名	防災意識・地域防災力の向上		実施形態（複数選択可）		□全部委託	☑一部委託	□補助・助成	□連携・協働						
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	立川市地域防災計画										
	平成27 年度～　　年度													
市長公約	○	主要施策	○											

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

平成19年度より実施した防災モデル地区推進事業にて作成した避難所運営マニュアルをもとに、避難所運営体制を整えるため、避難所運営組織の活動を支援する。また、平成31年度から各年3地区の地域版防災マップを更新している。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

避難所運営組織が地域における支援者とともに、各一次避難所で自立した運営ができている。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

災害による被害を最小限に抑える。市民や事業者、関係機関等と連携して防災体制が強化される。

④令和3年度実績(事業活動)

錦町・曙町・若葉町の3地区を対象に、避難所運営連絡会を書面等で開催し、地域版防災マップの更新を行うとともに、避難所運営マニュアルに記載の避難所運営組織の見直しや施設利用方法の再検討など各避難所運営マニュアルの修正を行った。
また、避難所における感染対策を示した「感染症対策を踏まえた避難所運営の補助資料」を作成した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	対象地区数	地区	12	12	12	12		
イ	対象避難所運営組織数	組織	30	30	30	30		
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	支援した地区数	地区	3	3	3	3		
イ	支援した組織数	組織	8	7	7	8		
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	自立活動している地区割合	%	25.0	25.0	25.0	25.0		
イ	自立活動している運営組織割合	%	27.0	23.0	23.0	26.0		
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,690	2,686	4,299	2,939	0	0
	事業費計（A）		千円	2,690	2,686	4,299	2,939	0	0
	予算額（B）		千円	2,740	2,724	4,434	—	—	—
	執行率（A）/（B）		%	98.2%	98.6%	97.0%	—	—	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.92 0.00 0.30	0.98 0.00 0.15	1.03 0.00 0.15	0.75 0.00 0.15	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	8,280	8,820	9,270	6,750	0	0
	会計年度任用職員等		千円	450	300	300	300	0	0
	人件費計（C）		千円	8,730	9,120	9,570	7,050	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	11,420	11,806	13,869	9,989	0	0

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）
対象の3地区について、地区ごとに開催した年2回の避難所運営連絡会を通して、各地域版防災マップの更新や避難所運営マニュアルの修正を行うとともに、避難所運営組織の継続した活動支援に成果があった。
（改革・改善）地域の要望により、避難所運営マニュアルの修正について適宜対応した。
（課題・反省点）
地域版防災マップは地震時の活用を主眼に作成しているが、令和元年10月の台風19号の経験を生かし風水害編として、風水害限定指定避難所の位置や風水害情報も掲載している。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

更新した地域版防災マップを活用したシミュレーション訓練の実施など、その活用について検討する。市内の各一次避難所で避難所運営体制の検討を行い、避難所運営マニュアルの見直し、修正を行っていく。また、避難所運営訓練等を通じてマニュアルの検証を行い継続して修正を行うとともに、令和3年度に作成した「感染症対策を踏まえた避難所運営の補助資料」を避難所ごとに反映し、避難所の運営体制を強化していく。

令和　3　年度事後評価

令和 4 年度 事務事業マネジメントシート

令和 4 年 6 月作成

事務事業名	民間住宅耐震化推進	所属部	市民生活部	課長名	西上　大助
政策名	環境・安全	所属課	住宅課	係名	住宅対策係
施策名	防災・災害対策の推進	予算科目	会計 1 款 8 項 4 目 1 事業番号 5		
基本事業名	防災活動の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ✔補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成20 年度～　年度	根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律 立川市耐震改修促進計画 立川市木造住宅簡易耐震診断及び耐震診断助成要綱		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

立川市耐震改修促進計画に基づき災害に強いまちづくりを促進するため、木造住宅の耐震診断・耐震改修工事等に対する助成制度の普及・啓発、耐震診断の助成を行い、耐震性の向上を目指す。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

耐震意識の向上と制度利用を促すことにより、木造住宅の耐震改修工事等の施工につなげ、耐震化率を向上させる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

木造住宅の耐震化を支援することで、倒壊や火災延焼を防ぎ、災害に強いまちづくりを促進できる。

④令和3年度実績(事業活動)

・立川市住宅耐震化緊急促進アクションプログラムの取組
・広報、ホームページ掲載による啓発
・シルバー人材センターへの業務委託（木造住宅簡易耐震診断・アドバイザー派遣・戸別訪問）
・木造住宅耐震診断助成

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	旧耐震基準の耐震化対象木造住宅数（暦年1月1日時点）	棟	8,899	8,634	8,428			
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	簡易耐震診断実施件数	件	6	1	4			
イ	アドバイザー派遣実施件数	件	14	27	22			
ウ	戸別訪問件数	件	367	655	1,038			

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	耐震診断実施件数	件	4	10	13			
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	355	732	1,302	2,108	0	0
		都支出金	千円	90	366	491	994	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	303	467	313	1,159	0	0
	事業費計（A）		千円	748	1,565	2,106	4,261	0	0
	予算額（B）		千円	3,554	3,597	3,264	—	—	—
	執行率（A）/（B）		%	21.0%	43.5%	64.5%	—	—	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.05 0.30 0.00	0.15 0.35 0.00	0.10 0.35 0.00	0.10 0.30 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	450	1,350	900	900	0	0
	会計年度任用職員等		千円	1,050	1,470	1,470	1,260	0	0
	人件費計（C）		千円	1,500	2,820	2,370	2,160	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	2,248	4,385	4,476	6,421	0	0

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）→ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 ✔　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）
簡易耐震診断、アドバイザー派遣、戸別訪問を実施し、助成制度の普及・啓発に努めるとともに、耐震診断の助成につなげた。
（課題・反省点）
耐震診断の件数増だが、まだ執行率を伸ばす余地がある。引き続き、戸別訪問等による啓発、耐震化の促進に努める。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

立川市耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、立川市住宅耐震化緊急促進アクションプログラムに基づく旧耐震基準の民間木造住宅の耐震性の向上を目指すため、耐震改修工事等に対する拡充された助成制度の普及・啓発の強化を図り、耐震化を促進する。また、市民に対し耐震化の理解を深めていただくために、幅広い情報提供を適切かつ継続的に実施し、建築士会等の関連団体との連携や適切な相談体制の整備を図るほか、老朽マンションを含む非木造住宅への耐震化促進事業の可能性について研究していく。

令和　3　年度事後評価

令和 4 年度 事務事業マネジメントシート

令和 4 年 6 月作成

事務事業名	民間住宅耐震化推進(耐震改修補助金)		所属部	市民生活部		課長名	西上　大助				
政策名	環境・安全		所属課	住宅課		係名	住宅対策係				
施策名	防災・災害対策の推進		予算科目	会計	1	款	8	項	4	目	1
基本事業名	防災活動の推進	実施形態（複数選択可）		□全部委託	□一部委託	✔補助・助成	□連携・協働			事業番号	5
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律								
	平成20 年度～　　年度		立川市耐震改修促進計画								
市長公約		主要施策	○	立川市木造住宅耐震改修等事業助成金交付要綱							

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

立川市耐震改修促進計画に基づき災害に強いまちづくりを促進するため、木造住宅の耐震改修工事等に対する助成を行い、耐震性の向上を目指す。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

木造住宅の耐震改修工事等を促進し、耐震化率を向上させる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

木造住宅の耐震化を支援することで、倒壊や火災延焼を防ぎ、災害に強いまちづくりを促進できる。

④令和3年度実績(事業活動)

・立川市住宅耐震化緊急促進アクションプログラムの取組
・広報、ホームページ掲載による啓発
・シルバー人材センターへの業務委託（木造住宅簡易耐震診断・アドバイザー派遣・戸別訪問）
・木造住宅耐震改修、建替え、除却工事助成

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	昭和56年以前の耐震化対象木造住宅数（暦年1月1日時	棟	8,899	8,634	8,428			
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	簡易耐震診断実施件数 アドバイザー派遣実施件数	件	6 14	1 27	4 22			
イ	戸別訪問件数	件	367	655	1,038			
ウ	耐震診断実施件数	件	4	10	13			

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	耐震改修工事等実施件数（設計・工事監理含む）	件	2	1	0			
イ	建替え	件	－	2	5			
ウ	除却	件	－	0	4			

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	708	1,900	4,315	8,750	0	0
		都支出金	千円	0	950	1,567	4,375	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	792	1,050	318	5,875	0	0
	事業費計（A）		千円	1,500	3,900	6,200	19,000	0	0
	予算額（B）		千円	6,000	9,200	10,200	—	—	—
	執行率（A）/（B）		%	25.0%	42.4%	60.8%	—	—	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.05 0.30 0.00	0.15 0.35 0.00	0.10 0.35 0.00	0.10 0.30 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	450	1,350	900	900	0	0
	会計年度任用職員等		千円	1,050	1,470	1,470	1,260	0	0
	人件費計（C）		千円	1,500	2,820	2,370	2,160	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	3,000	6,720	8,570	21,160	0	0

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 ✔　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）
簡易耐震診断、アドバイザー派遣、戸別訪問の実施による助成制度の普及・啓発のほか、従前の耐震改修、補強設計・工事監理に加えて、建替え、除却に対する助成を引き続き行った結果、助成件数増となった。
（課題・反省点）
実施件数増だが、まだ執行率を伸ばす余地がある。戸別訪問等による啓発、耐震化の促進に努める。

（2）事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

立川市耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、立川市住宅耐震化緊急促進アクションプログラムに基づく旧耐震基準の民間木造住宅の耐震性の向上を目指すため、耐震改修工事等に対する拡充された助成制度の普及・啓発の強化を図り、耐震化を促進する。また、市民に対し耐震化の理解を深めていただくために、幅広い情報提供を適切かつ継続的に実施し、建築士会等の関連団体との連携や適切な相談体制の整備を図るほか、老朽マンションを含む非木造住宅への耐震化促進事業の可能性について研究していく。

令和　3　年度事後評価

令和 4 年度 事務事業マネジメントシート

令和 4 年 6 月作成

事務事業名	消火栓の設置			所属部	市民生活部			課長名	仲沢　克之		
政策名	環境・安全			所属課	防災課			係名	地域防災係		
施策名	防災・災害対策の推進			予算科目	会計	1	款	9	項	1	目	4	事業番号	1
基本事業名	防災活動の推進	実施形態（複数選択可）		□全部委託	☑一部委託	□補助・助成	□連携・協働							
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	消防法第20条　消防水利の基準第2条											
	昭和41 年度～　　年度		立川市地域防災計画											
市長公約		主要施策	水道法第24条											

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

火災が発生した際に確実な消火活動が行えるように維持管理及び新規設置等、消火栓の管理を行う。
また、既存消火栓及び排水栓の枠塗装の補修を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

火災が発生した際に確実な消火活動が行えるように常に有効な水利が確保されている状態になっている。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

災害による被害を最小限に抑える。市民や事業者、関係機関等と連絡して防災体制が強化される。

④令和3年度実績(事業活動)

消火栓の移設及び補修を実施した。消火栓及び排水栓の枠塗装を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	消火栓の総数	基	2,166	2,169	2,169	2,171		
イ	水利指定された排水栓の総数	基	36	33	33	33		
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	新規消火栓設置箇所数	基	0	1	1	1		
イ	消火栓撤去箇所数	基	0	0	0	0		
ウ	枠塗装補修箇所数	基	100	100	97	100		

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	水利整備の充足率	%	97.9	98.4	98.3	98.5		
イ	火災における消火栓使用回数	回	9	14	28	17		
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	28,332	33,533	47,115	39,506	0	0
	事業費計(A)		千円	28,332	33,533	47,115	39,506	0	0
	予算額(B)		千円	43,084	39,315	50,027	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	65.8%	85.3%	94.2%	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.08 0.00 0.15	0.11 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	720	990	540	540	0	0
	会計年度任用職員等		千円	225	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	945	990	540	540	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	29,277	34,523	47,655	40,046	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 ☑　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
多摩水道改革推進本部に対し、適正な予算積算を担当者に要望した。修繕等を行う際に、角型消火栓蓋を丸型消火栓蓋に改修した。
(課題・反省点)
消火栓は火災発生時の水利として、有効かつ必要であり、設置及び維持管理を継続する必要がある。
水道施設の耐震化が急務となっているため東京都水道局多摩水道改革推進本部と連携、協力し、計画的に管理していく必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

水道施設の耐震化に伴う経費を含め、東京都水道局多摩水道改革推進本部と連携、協力し、年次計画の作成及び予算措置を行っていく。

令和　3　年度事後評価

令和 4 年度 事務事業マネジメントシート

令和 4 年 6 月作成

事務事業名	耐震性防火貯水槽		所属部	市民生活部		課長名	仲沢　克之				
政策名	環境・安全		所属課	防災課		係名	地域防災係				
施策名	防災・災害対策の推進		予算科目	会計	1	款	9	項	1	目	4
基本事業名	防災活動の推進	実施形態（複数選択可）		☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働			事業番号	2
事業期間	単年度繰返 昭和52 年度～　　年度	根拠法令等	消防法第20条 消防水利の基準 立川市地域防災計画								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

災害発生時に確実な消火活動を行えるよう有効な消防水利を確保する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

火災が発生した際に確実な消火活動が行えるよう、常に有効な消防水利が確保されている状態にする。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

災害による被害を最小に抑える。市民や事業者、関係機関等と連携して防災体制が強化される。

④令和3年度実績(事業活動)

防火貯水槽修繕・維持管理を実施した。民有地を借用して防火貯水槽を設置している10件の借用地代（賃料相当損害金1件含む。）の支払いを行った。
民有地の防火貯水槽撤去に向け、補償や撤去工事契約を行った。
市道下に設置されている防火貯水槽1基を撤去した。
開発等まちづくり指導要綱に基づき、防火貯水槽の設置に関する開発指導検査を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	耐震性防火貯水槽	基	793	817	822	827		
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	修繕件数	件	3	4	6	5		
イ	借用地代支払い件数	件	11	10	10	10		
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	民間の開発による防火貯水槽の新規設置件数	個	5	10	9	10		
イ	充足メッシュ	メッシュ	439	440	441	442		
ウ	充足率(充足メッシュ/総メッシュ数)	%	92.6	92.8	93.0	93.2		

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	8,426	0	0	0	0
		一般財源	千円	5,301	5,757	30,779	59,809	0	0
	事業費計(A)		千円	5,301	14,183	30,779	59,809	0	0
	予算額(B)		千円	8,203	21,593	48,108	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	64.6%	65.7%	64.0%	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.06 0.00 0.05	0.32 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	540	2,880	1,080	2,250	0	0
	会計年度任用職員等		千円	75	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	615	2,880	1,080	2,250	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	5,916	17,063	31,859	62,059	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☑　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)(改革・改善)
不足メッシュ区域の把握、消防署で実施している水利点検の情報共有と不具合の改善を行い、立川消防署と水利に関する意見交換を行った。市が防火貯水槽を設置している借地の所有者より土地返還を求められている案件について、撤去に向け手続きを進めた。
(課題・反省点)
民有地を借用して設置している防火貯水槽については、埋設現況調査を行ったが、設置状況や近隣状況により、すぐに撤去が困難な箇所がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

不足メッシュの解消を行う。
まちづくり指導要綱における設置については、継続して指導し、設置していくこととする。
老朽化した防火貯水槽については、近隣メッシュによるカバー等の対応を図ることで、水利を確保する。
市が借地に設置している防火貯水槽に関しては、原状回復の上で返還を求められる事例が発生しているため、防火貯水槽の埋設状況等をふまえながら計画的に撤去を行っていく。

令和　3　年度事後評価

令和 4 年度 事務事業マネジメントシート

令和 4 年 6 月作成

事務事業名	防災訓練推進事業(図上防災訓練推進事業)		所属部	市民生活部		課長名	仲沢　克之				
政策名	環境・安全		所属課	防災課		係名	地域防災係				
施策名	防災・災害対策の推進		予算科目	会計	1	款	9	項	1	目	5
基本事業名	防災活動の推進	実施形態(複数選択可)		☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働			事業番号	2
事業期間	単年度繰返 平成17 年度～　　年度	根拠法令等	災害対策基本法 立川市地域防災計画								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

大規模な地震災害発生時におけるシミュレーション方式の図上防災訓練を実施することにより、市職員の危機管理能力や災害対応力の向上を図るとともに、対応マニュアル、庁内情報ルート、情報伝票様式等の改善に向けた問題点の洗い出しを行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

大規模災害発生時、職員一人ひとりが自分の任務を理解し、確実に遂行できる。また、それらを結集して、組織としての対応が迅速・的確に行える。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

災害による被害を最小限に抑える。

④令和3年度実績(事業活動)

令和4年1月11日から2月3日にかけて訓練を実施し、多数の市職員の参加を得た。訓練によって各部の災害時での体制の検討や問題点の洗い出しが行われ、対応マニュアルの見直しを行った。
また、各部が訓練時に作成した災害対応計画が、「実災害発生時にどのようなことをしなければならないか」「どのようなことが課題となるか」がまとまったものとなり、各種マニュアルの作成・見直しを図った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市職員(4月1日現在)	人	1,043	1,032	1,033	1,035		
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	図上防災訓練実施回数	回	1	1	1	1		
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	市職員参加者数	人	80	142	143	150		
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,150	1,155	1,155	1,320	0	0
	事業費計(A)		千円	1,150	1,155	1,155	1,320	0	0
	予算額(B)		千円	1,320	1,320	1,320	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	87.1%	87.5%	87.5%	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.38 | 0.00 | 0.00	0.36 | 0.00 | 0.00	0.65 | 0.00 | 0.00	0.60 | 0.00 | 0.00	0.00 | 0.00 | 0.00	0.00 | 0.00 | 0.00
	正規職員分		千円	3,420	3,240	5,850	5,400	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	3,420	3,240	5,850	5,400	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	4,570	4,395	7,005	6,720	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☑　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☑　オ：その他 ☐

(事業の成果)
災害時初動対応マニュアルの見直しや、災害時における体制の検討を行うことができた。
(改革・改善)
例年とは異なり、時間をかけた課題抽出型の訓練を実施したことにより、庁内全体で災害時における対応マニュアル等の見直しを図ることができた。
(課題・反省点)
感染症等の影響もあり、課題抽出型訓練を実施したが、過去に行っていた実践型訓練も含め、今後の訓練のあり方も検討することが必要である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

平成23、24年度は災害対策本部員を対象とした訓練を行い、25～31年度は部署を変えて一般職員を対象とした訓練を行い、令和2、3年度に関しては、災害対策本部員と一般職員が共に訓練に参加し、災害対応を検討するといった形の訓練を実施した。
今後も訓練を行っていない部署や分野がでないよう、幅広い対象の訓練となるよう企画・実施していく。また、東京都図上防災訓練への参加を通して、防災課員の能力向上や効果的な訓練手法の収集を行うとともに、各種マニュアルの検証、修正、周知を行い、全職員の防災力向上を図る。

令和　3　年度事後評価

令和 4 年度 事務事業マネジメントシート

令和 4 年 6 月作成

事務事業名	防災情報網整備事業			所属部	市民生活部			課長名	仲沢　克之		
政策名	環境・安全			所属課	防災課			係名	防災推進係		
施策名	防災・災害対策の推進			予算科目	会計 1	款 9	項 1	目 5	事業番号 4		
基本事業名	防災活動の推進	実施形態（複数選択可）		☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働				
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	災害対策基本法第42条、51条								
	昭和57 年度～　　年度		立川市防災会議条例第2条								
市長公約		主要施策	○	立川市地域防災計画、電波法							

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

災害発生及び災害が発生する恐れがあるときに迅速かつ確実に情報収集を行い、市民等へ的確に情報伝達を行うために、機器の保守・訓練等を実施する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

災害発生時においても情報入手・提供が的確に取れる体制を維持する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

災害による被害を最小限に抑える。市民や事業者、関係機関等と連携して防災体制が強化される。

④令和3年度実績(事業活動)

難聴地域対策として、既設固定系防災行政無線79箇所のスピーカーを性能が良いスピーカー(ソノコラムスピーカー)に交換した。また、屋外拡声子局を3箇所新設した。固定系防災行政無線保守点検・試験放送を実施した。
地域系防災行政無線保守点検・関係機関と月1回定期通信訓練を実施した。
災害用防災ライブカメラ保守点検を行った。
職員参集システム変更に伴い、職員への登録促進を行い、配信訓練を実施した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124			
イ	防災関係機関(地域系設置局)	局	198	199	199	199		
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	地域系デジタル整備局数	局	198	199	199	199		
イ	固定系デジタル整備局数	局	81	81	84	84		
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	固定系放送回数	回	822	918	1,000	900		
イ	地域系通信訓練実施回数	回	963	1,003	1,051	1,030		
ウ	文字放送回数	回	450	567	663	650		

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	29,458	85,817	116,809	22,206	0	0
	事業費計(A)		千円	29,458	85,817	116,809	22,206	0	0
	予算額(B)		千円	29,760	86,006	125,278	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	99.0%	99.8%	93.2%	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.18 0.00 0.00	0.24 0.00 0.00	0.16 0.15 0.00	0.36 0.15 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	1,620	2,160	1,440	3,240	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	630	630	0	0
	人件費計(C)		千円	1,620	2,160	2,070	3,870	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	31,078	87,977	118,879	26,076	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)
東日本大震災では、電話・携帯が繋がらない状態であったが無線は通常通り使用ができ、市の被害状況や帰宅困難者対策の唯一の通信手段としてその威力を発揮した。また、固定系無線は災害対応として計画停電の周知に頻繁に活用された。
(改革・改善)難聴地域対策として、防災行政無線のスピーカーを交換した。また、屋外拡声子局を3箇所新設した。防災行政無線電話応答サービスについて電話回線増設を行った。
(課題・反省点)
各種情報機器の老朽化が進んでおり、今後の安定的な運用が困難になるおそれがある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

災害時に確実に情報の受発信機能が発揮できるよう情報機器の維持・管理・更新を行っていく。
新しい通信手段が導入されている中で、災害時の運用実情に合わないところも出てきている。市民への災害時情報提供については、様々な状況下で、市民が情報入手をできるよう、その他の情報伝達手段を充実させていく。

令和　3　年度事後評価　　# 令和 4 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 4 年 6 月作成

事務事業名	避難所機能の整備		所属部	市民生活部			課長名	仲沢　克之			
政策名	環境・安全		所属課	防災課			係名	防災推進係			
施策名	防災・災害対策の推進		予算科目	会計	1	款	9	項	1	目	5
基本事業名	防災活動の推進	実施形態（複数選択可）		☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働			事業番号	5
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	災害対策基本法第49条 立川市地域防災計画								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

避難所となる小中学校に、想定避難者の1日分の食料等を配備する。想定帰宅困難者の3日分の食料等を配備する。各避難所の給水タンク等の点検を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

いつ起こるか分からない災害に対して、いつでも使用できる状態に管理する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

災害による被害を最小限に抑える。

④令和3年度実績(事業活動)

避難者及び帰宅困難者向けの食料等の物資の購入・入替、ペットボトル水を配備した。また、新たに一次避難所に液体ミルクを配備するとともに、避難所における新型コロナウイルス感染症対策として段ボール間仕切りを配備した。
このほか、市内給水タンク等の点検を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	一次避難所数	箇所	29	29	30	30		
イ	想定避難者数	人	45,198	45,198	45,198	45,198		
ウ	想定立川駅周辺滞留者数	人	17,239	17,239	17,239	17,239		

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	備蓄食料数(一次避難所)	食	144,900	144,900	144,900	144,900		
イ	備蓄食料数(帰宅困難者対策)	食	58,200	58,200	58,200	58,200		
ウ	備蓄飲料水量	t	920	920	920	920		

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	備蓄食料買い替え数	食	46,840	51,060	46,790	57,060		
イ	1日3食とした場合の1日分の充足率(一次避難所)	%	107.0	107.0	107.0	107.0		
ウ	給水タンク・防災井戸点検数	箇所	35	35	35	35		

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	54,092	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	11,450	10,000	2,763	1,023	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	43,575	29,717	24,702	37,827	0	0
	事業費計(A)		千円	109,117	39,717	27,465	38,850	0	0
	予算額(B)		千円	166,000	52,523	39,836	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	65.7%	75.6%	68.9%	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.25 | 0.00 | 0.00	0.24 | 0.00 | 0.00	0.07 | 0.25 | 0.00	0.17 | 0.25 | 0.00	0.00 | 0.00 | 0.00	0.00 | 0.00 | 0.00
	正規職員分		千円	2,250	2,160	630	1,530	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	1,050	1,050	0	0
	人件費計(C)		千円	2,250	2,160	1,680	2,580	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	111,367	41,877	29,145	41,430	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 ☑　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 ☑　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)(改革・改善)
一次避難所及び帰宅困難者用の食料等及び経年劣化した衛生用品等の購入・入替を行った。入替対象となった乳児用・介護用オムツ、生理用品は必要な部署へ配分し、再利用した。また、各避難所の給水タンク等の点検を行った。新たに一次避難所に乳児用液体ミルクの配備及び避難所感染症対策として段ボール間仕切りや段ボールベッドを配備し、避難所機能の充実を図った。
(課題・反省点)
避難所感染症対策のために備蓄品を増やしており、防災備蓄倉庫のスペース確保が困難である。このため、震災時に真に必要な備蓄品について精査する必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

備蓄食料や衛生用品など交換が必要な備蓄品の入替作業を引き続き行っていく。また、入替の際に古い備蓄品の有効活用について検討する。備蓄倉庫のスペース確保のため、災害時に真に必要な備蓄品の精査を行っていく。併せて、一次避難所の防災備蓄倉庫の棚卸し等により、災害時に速やかに活用できるような倉庫を目指す。

令和　3　年度事後評価

令和 4 年度 事務事業マネジメントシート

令和 4 年 6 月作成

事務事業名	地域配備消火器			所属部	市民生活部			課長名	仲沢　克之		
政策名	環境・安全			所属課	防災課			係名	地域防災係		
施策名	防災・災害対策の推進			予算科目	会計	1	款 9	項 1	目 5	事業番号	7
基本事業名	防災活動の推進	実施形態（複数選択可）		☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働				
事業期間	単年度繰返 昭和47 年度～　　年度	根拠法令等	立川市地域防災計画 立川市消火器設置要綱								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市民による初期消火が迅速に実施することができ、延焼拡大が防止できるように地域に消火器を配備する。確実に使用できるよう保守点検を行い、故障品及び製造年度の古い消火器については、交換を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

火災発生時に市民が迅速な初期消火を行い、延焼・拡大を防ぐようになっている。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

適正な消火器の配備、管理を行うことで、迅速な初期消火につながり、災害による被害が最小となる。

④令和3年度実績(事業活動)

地域配備消火器の維持管理業務、地域配備消火器の全体の保守点検、設置年度が古い消火器等の交換を行った。
なお、近年の建物建て替えに伴い年々減少する消火器数に歯止めをかけるため今年度から4か年計画で、市内12地区を年3地区ごとに、自治会に地域配備消火器設置希望票で希望を募り、19本設置を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124			
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	地域配備型消火器交換件数	本	70	171	159	150		
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	火災利用した地域配備消火器	本	0	0	3	0		
イ	火災使用した民間消火器	本	0	0	7	0		
ウ	地域配備型消火器総数	本	1,353	1,356	1,342	1,365		

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,090	2,404	2,080	2,213	0	0
	事業費計(A)		千円	2,090	2,404	2,080	2,213	0	0
	予算額(B)		千円	2,213	2,444	2,453	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	94.4%	98.4%	84.8%	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.02 0.00 0.10	0.10 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	180	900	540	360	0	0
	会計年度任用職員等		千円	150	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	330	900	540	360	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	2,420	3,304	2,620	2,573	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☐改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ✔　オ：その他 ☐

(事業の成果)
市内全域に一定の配備を行い地域の防火・防災体制に寄与した。

(課題・反省点)
近年の建物建て替えに伴い撤去依頼が多い。減少を防ぐために広報紙等でも事業の周知を図り、設置を働きかける必要がある。また、消火器配備が少ない地域においては、公園や公共施設外構等への設置を検討する。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

今後も市民へ設置希望を募り、公園や公共施設外構等へ設置を検討するなど、適正な消火器数が配備されるよう留意する必要がある。

令和　3　年度事後評価

令和 4 年度 事務事業マネジメントシート

令和 4 年 6 月作成

事務事業名	緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業		所属部	市民生活部			課長名	西上　大助			
政策名	環境・安全		所属課	住宅課			係名	住宅対策係			
施策名	防災・災害対策の推進		予算科目	会計	1	款	9	項	1	目	5
基本事業名	防災活動の推進	実施形態（複数選択可）		□全部委託	□一部委託	☑補助・助成	□連携・協働			事業番号	11
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律								
	平成23 年度～　　年度		東京における緊急輸送道路の耐震化を促進するための条例								
市長公約		主要施策	○	立川市緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業助成要綱							

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

大地震による緊急輸送道路沿道の建築物の倒壊による道路の閉塞を防ぐため、沿道建築物の耐震診断に係る費用を助成し、耐震化の促進を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

耐震診断費用の助成を行うことにより、耐震診断を実施し、耐震改修等を促進する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

耐震化支援を行うことで、災害による被害を最小限に抑えるとともに、応急救助活動等を円滑に進めることができる。

④令和3年度実績(事業活動)

・緊急輸送道路2，3次路線沿道建築物耐震診断助成
・事前相談
・広報、ホームページでの普及・啓発
・法に基づく耐震診断結果報告公表の実施

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	対象建築物(4月1日現在)	棟	15	14	14			
イ	上記の内、特定沿道建築物	棟	3	3	3			
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	戸別訪問の実施	件	0	1	0			
イ	助成制度の案内配布	件	0	1	14			
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	耐震診断助成件数	件	1	1	1			
イ	耐震診断自費執行判明数	件	0	0	0			
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,616	1,228	1,613	2,432	0	0
		都支出金	千円	1,131	859	1,129	1,702	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,602	2,648	1,130	2,300	0	0
	事業費計(A)		千円	6,349	4,735	3,872	6,434	0	0
	予算額(B)		千円	33,569	4,735	3,872	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	18.9%	100.0%	100.0%	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.35 0.05 0.00	0.15 0.35 0.00	0.05 0.14 0.00	0.05 0.10 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	3,150	1,350	450	450	0	0
	会計年度任用職員等		千円	175	1,470	588	420	0	0
	人件費計(C)		千円	3,325	2,820	1,038	870	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	9,674	7,555	4,910	7,304	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 ✔　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
広報、ホームページによる啓発、事前相談のほか、法に基づく耐震診断結果報告公表を実施し、耐震診断の助成につなげた。
(課題・反省点)
国及び東京都の施策に沿い、立川市耐震改修促進計画で定めた事業であるが、耐震化には多額の費用が生じるため、制度利用が少ない状況にある。沿道建築物の倒壊による道路の閉塞を防ぎ、被害を最小限に抑えるため、今後も引き続き、戸別訪問等による啓発など耐震化の促進に努める。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断補助事業については、財源である国や都の施策を踏まえ、新たに対象建築物と判明した場合を除き、平成28年度で終了し、緊急輸送道路2，3次路線の沿道建築物は令和5年度末までとなっている。これに合わせて、啓発や周知の活動を進めていく。なお、都は令和7年度まで区市町村への補助事業を続ける意向を示している。

令和　3　年度事後評価

令和 4 年度 事務事業マネジメントシート

令和 4 年 6 月作成

事務事業名	緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業(耐震改修等補助金・特定緊急輸送道路)	所属部	市民生活部	課長名	西上　大助
政策名	環境・安全	所属課	住宅課	係名	住宅対策係
施策名	防災・災害対策の推進	予算科目	会計 1　款 9　項 1　目 5　事業番号 11		
基本事業名	防災活動の推進	実施形態(複数選択可)	□全部委託　□一部委託　✔補助・助成　□連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成23 年度～　年度	根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律 東京における緊急輸送道路の耐震化を促進するための条例 立川市緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業助成要綱		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

大地震による緊急輸送道路沿道の建築物の倒壊による道路の閉塞を防ぐため、特定緊急輸送道路沿道建築物の補強設計、耐震改修等に係る費用を助成し、耐震化の促進を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

補強設計、耐震改修等の費用の助成を行うことにより耐震改修を促進する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

耐震化支援を行うことで、災害による被害を最小限に抑えるとともに、応急救助活動等を円滑に進めることができる。

④令和3年度実績(事業活動)

・特定緊急輸送道路沿道建築物の補強設計・耐震改修等助成
・事前相談
・広報、ホームページでの普及・啓発及び郵送による助成制度の案内並びに通知
・法に基づく耐震診断結果報告公表の実施

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	対象建築物(4月1日現在)	棟	45	42	39			
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	戸別訪問の実施	件	0	0	0			
イ	助成制度の案内配布	件	0	0	30			
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	耐震改修等助成件数	件	2	3	2			
イ	耐震補強設計助成件数	件	2	0	0			
ウ	耐震改修等自費執行判明数	件	0	0	0			

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	5,149	9,896	16,699	195,218	0	0
		都支出金	千円	5,149	8,332	13,915	127,604	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,575	6,514	6,959	60,123	0	0
	事業費計(A)		千円	12,873	24,742	37,573	382,945	0	0
	予算額(B)		千円	494,773	24,742	58,457	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	2.6%	100.0%	64.3%	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.35 0.05 0.00	0.15 0.35 0.00	0.05 0.14 0.00	0.07 0.25 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	3,150	1,350	450	630	0	0
	会計年度任用職員等		千円	175	1,470	588	1,050	0	0
	人件費計(C)		千円	3,325	2,820	1,038	1,680	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	16,198	27,562	38,611	384,625	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 ✔　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
広報、ホームページによる啓発、事前相談のほか、法に基づく耐震診断結果報告公表を実施し、耐震改修等の助成につなげた。
(課題・反省点)
国及び東京都の施策に沿い、立川市耐震改修促進計画で定めた事業であるが、耐震化には多額の費用が生じるため、制度利用が少ない状況にある。沿道建築物の倒壊による道路の閉塞を防ぎ、被害を最小限に抑えるため、今後も引き続き、戸別訪問等による啓発など耐震化の促進に努める。

（2）事業の方針

		コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震改修等の補助事業については、財源である国や都の施策を踏まえ、令和5年度末までに着手するものが対象となっているが、引き続き次年度以降も継続し、これに合わせて、啓発や周知の活動を進めていく。なお、都は令和7年度まで区市町村への補助事業を続ける意向を示している。

令和　3　年度事後評価

令和 4 年度 事務事業マネジメントシート

令和 4 年 6 月作成

事務事業名	緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業(耐震改修等補助金・緊急輸送道路2,3次路線)		所属部	市民生活部		課長名	西上　大助				
政策名	環境・安全		所属課	住宅課		係名	住宅対策係				
施策名	防災・災害対策の推進		予算科目	会計	1	款	9	項	1	目	5
基本事業名	防災活動の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	✔補助・助成	□連携・協働				事業番号	11
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律								
	平成23 年度～　年度		東京における緊急輸送道路の耐震化を促進するための条例								
市長公約		主要施策	○	立川市緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業助成要綱							

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

大地震による緊急輸送道路沿道の建築物の倒壊による道路の閉塞を防ぐため、市の要綱で指定した緊急輸送道路(2，3次路線)沿道建築物の補強設計、耐震改修等に係る費用を助成し、耐震化の促進を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

補強設計、耐震改修等の費用の助成を行うことにより耐震改修を促進する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

耐震化支援を行うことで、災害による被害を最小限に抑えるとともに、応急救助活動等を円滑に進めることができる。

④令和3年度実績(事業活動)

・緊急輸送道路(2，3次路線)沿道建築物の補強設計・耐震改修等助成
・事前相談
・広報、ホームページでの普及・啓発

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	対象建築物(4月1日現在)	棟	16	16	17			
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	戸別訪問の実施	件	0	1	0			
イ	助成制度の案内配布	件	0	1	14			
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	耐震改修等助成件数	件	0	0	1			
イ	耐震補強設計助成件数	件	0	0	2			
ウ	耐震改修等自費執行判明数	件	0	0	0			

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	4,179	108,725	0	0
		都支出金	千円	0	0	2,089	54,361	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	4,181	108,731	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	10,449	271,817	0	0
	予算額(B)		千円	306,457	0	18,732	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	0.0%		55.8%	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.35 0.05 0.00	0.15 0.35 0.00	0.05 0.14 0.00	0.07 0.25 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	3,150	1,350	450	630	0	0
	会計年度任用職員等		千円	175	1,470	588	1,050	0	0
	人件費計(C)		千円	3,325	2,820	1,038	1,680	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	3,325	2,820	11,487	273,497	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 ✔　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
広報、ホームページによる啓発、事前相談を実施し、耐震改修等の助成につなげた。
(課題・反省点)
国及び東京都の施策に沿い、立川市耐震改修促進計画で定めた事業であるが、耐震化には多額の費用が生じるため、制度利用が少ない状況にある。沿道建築物の倒壊による道路の閉塞を防ぎ、被害を最小限に抑えるため、今後も引き続き、戸別訪問等による啓発など耐震化の促進に努める。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

一般緊急輸送道路沿道建築物の耐震改修等補助事業については、財源である国や都の施策を踏まえ、令和5年度末までに着手するものが対象となっているが、引き続き次年度以降も継続し、これに合わせて、啓発や周知の活動を進めていく。なお、都は令和7年度まで区市町村への補助事業を続ける意向を示している。

令和　3　年度事後評価　　# 令和 4 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 4 年 6 月作成

事務事業名	災害医療対策事業		所属部	福祉保健部		課長名	鈴木　央子		
政策名	環境・安全		所属課	健康推進課		係名	業務係		
施策名	防災・災害対策の推進		予算科目	会計 1	款 4	項 1	目 1	事業番号 6	
基本事業名	災害対策の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働			
事業期間	単年度繰返 平成27 年度～　年度	根拠法令等	災害対策基本法 立川市災害医療コーディネーター設置要綱、立川市災害薬事コーディネーター設置要綱						
市長公約		主要施策	○						

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

災害時に医療救護活動の統括および調整を図る災害医療コーディネーター(医師2人)と災害薬事コーディネーター(薬剤師2人)と連携を図り、大規模災害に備えた訓練の参加や緊急医療救護所の整備等を進める。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

震災等の大規模な災害が発生した場合に、市民に対して必要とされる医療等が迅速かつ的確に提供されるようにする。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

災害時における適切な医療救護活動の提供により、市民の生命および健康が保たれる。

④令和3年度実績(事業活動)

令和3年11月に実施された「立川市総合防災訓練」に、災害医療コーディネーター（2人）及び災害薬事コーディネーター（2人）が参加し、災害発生時における医療救護活動の統括・調整の訓練を行った。
また、立川市医師会と委託契約を結び、緊急医療救護所の医薬品配備を進めた。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124			
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	医療・薬事ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰの関連会議への出席回数	回	0	0	0			
イ	医療・薬事ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰの関連訓練への参加回数	回	2	1	2	2		
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	総合防災訓練参加者数	人	713	858	857	900		
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	777	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	132	66	2,207	12,987	0	0
	事業費計(A)		千円	132	66	2,207	13,764	0	0
	予算額(B)		千円	132	132	2,432	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	50.0%	90.7%	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.14 0.00 0.00	0.14 0.00 0.00	0.24 0.00 0.00	0.24 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	1,260	1,260	2,160	2,160	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	1,260	1,260	2,160	2,160	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	1,392	1,326	4,367	15,924	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
災害医療・災害薬事コーディネーターが、市の総合防災訓練に参加することにより、大規模災害発生時における対応能力の向上を図ることができた。
(課題・反省点)
コーディネーターについては、立川市医師会および立川市薬剤師会から推薦を受けて任命しているが、災害時において立川市の医療救護活動の統括・調整を行うには一定の訓練や経験等が必要となるため、可能な限り継続してコーディネーターを務めていただく必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

災害医療コーディネーターおよび災害薬事コーディネーターそれぞれの役割分担の明確化及び連携強化を図るとともに、二次医療圏における基幹病院でもある災害医療センターの薬事業務との調整をどのように行うかについて検討する必要がある。また、立川市医師会や緊急医療救護所設置病院等と連携を図りながら訓練を行うため、検討の必要性がある。

令和　3　年度事後評価

令和 4 年度 事務事業マネジメントシート

令和 4 年 6 月作成

事務事業名	被災者の支援事業		所属部	市民生活部		課長名	仲沢　克之				
政策名	環境・安全		所属課	防災課		係名	防災推進係				
施策名	防災・災害対策の推進		予算科目	会計	1	款	9	項	1	目	5
基本事業名	災害対策の推進	実施形態（複数選択可）		□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働			事業番号	8
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	災害対策基本法第8条第2項第14号及び17号								
	平成元 年度～　年度		立川市災害被災者等援護条例								
市長公約		主要施策	立川市地域防災計画								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

自然災害等により生じた被害を受けた場合に、被災状況により、被災者にホテル、旅館の空室手配をする。被災者に見舞金等を被災の状況により支給する。災害に関しては、申請する者へ罹災証明書を発行する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

火災等で住居に困窮している市民が一時的にホテル等に宿泊すること、また災害見舞金等の支給や罹災証明書の発行で生活の再建を支援する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

災害による被害を最小限に抑える。市民や事業者、関係機関等と連携して防災体制が強化される。

④令和3年度実績(事業活動)

火災等の現況調査を行い、宿泊先手配を2件行った。また、災害見舞金の支給を2件行った。災害時に迅速に被災者生活支援業務を遂行できるよう、システムを活用した被災者生活再建支援訓練を研修形式で実施した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	災害により被災した市民	人	23	2	22	0		
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	宿泊施設利用件数	件	1	1	2	0		
イ	災害見舞金支給件数	件	5	0	2	0		
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	宿泊施設利用人数	人	2	1	7	0		
イ	宿泊費用	円	112,000	49,100	332,000	0		
ウ	災害見舞金支給金額	円	70,000	0	20,000	0		

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,971	2,819	3,114	2,871	0	0
	事業費計(A)		千円	2,971	2,819	3,114	2,871	0	0
	予算額(B)		千円	3,002	2,919	3,202	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	99.0%	96.6%	97.3%	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.30 0.00 0.05	0.47 0.00 0.00	0.35 0.10 0.00	0.25 0.10 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	2,700	4,230	3,150	2,250	0	0
	会計年度任用職員等		千円	75	0	420	420	0	0
	人件費計(C)		千円	2,775	4,230	3,570	2,670	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	5,746	7,049	6,684	5,541	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)(改革・改善)

火災により住む場所を失った市民に対して、速やかに宿泊施設を提供でき、一週間という期間に新たな住宅の確保や生活の立て直しが図れ、被災者保護に役立っている。また、大規模災害時の被災者の生活再建支援として住家被害認定調査や罹災証明書発行を速やかに行うため、システムを活用した庁内訓練を行った。

(課題・反省点)

住家被害認定調査や罹災証明書発行について、実動訓練を行い、課題・検討事項を出し業務マニュアル作成を行う。住家被害認定調査時に撮影する写真データの格納サーバーが必要である。

（2）事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

引き続き、被災者に対する一時宿泊施設の斡旋や支援を維持するとともに、安心できるような対応も検討したい。

また、大規模災害時の被災者の生活再建支援として住家被害認定調査や罹災証明書発行を速やかに行うため、職員への災害時の市の体制に関する意識付けを行う。また、システムの円滑な利用に向けた取り組みとして、被災者生活再建支援訓練を継続して行う。現在使用している被災者生活再建支援システムの更新に向け検討を行う。

令和　3　年度事後評価

令和 4 年度 事務事業マネジメントシート

令和 4 年 6 月作成

事務事業名	立川駅周辺の帰宅困難者対策事業	所属部	市民生活部	課長名	仲沢　克之
政策名	環境・安全	所属課	防災課	係名	地域防災係
施策名	防災・災害対策の推進	予算科目	会計 1　款 9　項 1　目 5　事業番号 －		
基本事業名	災害対策の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託　☑一部委託　□補助・助成　□連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成22 年度～　年度	根拠法令等	災害対策基本法 立川市地域防災計画		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

災害時における立川駅周辺の帰宅困難者対策を、交通機関、防災機関、ライフライン機関、駅周辺事業者などの参加による協議会を立ち上げ、対策案を検討するとともに、その対策を実施していく。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市や交通機関、駅前事業者などで体制を構築し、帰宅困難者に対応できる状態とする。一時滞在施設の受け入れ可能人数が、確保できる状態とする。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

災害による被害を最小限に抑える。市民や事業者、関係機関等と連携して防災体制が強化される。

④令和3年度実績(事業活動)

立川駅前滞留者対策推進協議会を書面開催した。帰宅困難者対策訓練を実施し、情報伝達に関する課題解消のため、情報伝達に特化した訓練を行った。
帰宅困難者受入れについて、民間施設と防災協定を締結した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市内想定帰宅困難者	人	56,735	56,735	56,735	56,735		
イ	立川駅周辺想定滞留者	人	17,239	17,239	17,239	17,239		
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	協議会の開催	回	3	1	1	1		
イ	帰宅困難者対策訓練の実施	回	1	1	1	1		
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	一時滞在施設（4月1日）	施設	25	24	25	26		
イ	受入可能人数	人	9,373	9,373	9,473	9,573		
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	2,073	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,073	0	0	0	0	0
	事業費計（A）		千円	4,146	0	0	0	0	0
	予算額（B）		千円	4,657	0	0	—	—	—
	執行率（A）/（B）		%	89.0%			—	—	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.50 0.00 0.00	0.57 0.00 0.00	0.58 0.10 0.00	0.43 0.10 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	4,500	5,130	5,220	3,870	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	420	420	0	0
	人件費計（C）		千円	4,500	5,130	5,640	4,290	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	8,646	5,130	5,640	4,290	0	0

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）（改革・改善）
平成23年度に立川駅前滞留者対策推進協議会が発足し、平成25年8月「災害時の帰宅困難者・駅前滞留者に関する対応計画」を策定し、平成31年度に修正を行った。平成25年度から情報伝達訓練を実施。平成28年度から実動訓練を行っており、毎年訓練内容の拡充を図っている。
（課題・反省点）
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2、3年度は実動訓練を実施せず、情報伝達訓練のみを実施した。そのため、実動訓練の経験者が少なくなっている。実効性のある訓練の実施が必要である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

市民、事業者等へ修正した対応計画を周知していくとともに、対応計画が実効性のあるものにするため、より実践的な訓練を実施していく。一時滞在施設等確保のため、民間施設へ協力を要請していく。今後も協議会を継続し、立川駅周辺の変化に注視し対応計画の修正等を行っていく。

令和　3　年度事後評価

令和 4 年度 事務事業マネジメントシート

令和 4 年 6 月作成

事務事業名	安全・安心のまちづくり推進事業	所属部	市民生活部	課長名	中島　弘陽
政策名	環境・安全	所属課	生活安全課	係名	生活安全係
施策名	生活安全の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 14 事業番号 1		
基本事業名	防犯の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ✔補助・助成 ✔連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成15 年度～　年度	根拠法令等	立川市生活環境安全確保基本条例 立川市生活環境安全確保会議規則		
市長公約	○	主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

安全で安心して生活できるまちづくりを推進するため、関係機関等と連携して市の生活環境改善に関する施策を総合的に検討するとともに、立川・国立防犯協会と立川・国立暴力団追放協議会の活動を支援する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

関係機関等との連携・協働により生活環境改善を図り、市民が安全で安心して生活できるまちづくりを推進する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

・体感治安の向上
・特殊詐欺等に対する危機意識の醸成

④令和3年度実績(事業活動)

・生活環境安全確保会議の開催
・特殊詐欺対策
・ポスターの作成・掲示
・チラシや啓発用品の配布、自動通話録音機の設置等
・立川・国立防犯協会及び立川・国立暴力団追放協議会の活動支援

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民（1月1日現在）	人	184,090	184,577	185,124			
イ	関係機関・関係団体の数	団体	9	9	9	9		
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	生活環境安全確保会議開催数	回	0	0	0	1		
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	安全で安心した生活が送れていると感じる市民割合	%	88.2	90.0	89.5			
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	5,664	2,136	716	4,420	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,433	1,432	2,169	5,862	0	0
	事業費計（A）		千円	7,097	3,568	2,885	10,282	0	0
	予算額（B）		千円	9,668	3,809	3,209	—	—	—
	執行率（A）/（B）		%	73.4%	93.7%	89.9%	—	—	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.35 0.05 0.00	0.35 0.05 0.00	0.40 0.05 0.00	0.40 0.05 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	3,150	3,150	3,600	3,600	0	0
	会計年度任用職員等		千円	175	210	210	210	0	0
	人件費計（C）		千円	3,325	3,360	3,810	3,810	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	10,422	6,928	6,695	14,092	0	0

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

✔改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □ オ：その他 □

（事業の成果）
特殊詐欺対策について、立川警察署をはじめとした関係機関と連携して市独自のキャラクターを用いたポスターや啓発物品の作成・配布を行った。
（改革・改善）
特殊詐欺被害防止の一環として、市内小学生と協力して啓発映像を作成し、駅前大型ビジョンやYouTube立川市動画チャンネルで放映するなど、効果的に周知することができた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

・引き続き、関係機関と連携・協力して生活環境改善に関する施策を総合的に検討するとともに、情報共有や連携・協力関係を強化していくことで市民生活の安全安心を推進する。
・特殊詐欺被害を未然に防止するために、自動通話録音機の無償貸出、啓発映像放映やSDGsに配慮した啓発物品の配布など、効果的な対策について、警察や関係機関と連携して推進する。

令和　3　年度事後評価

令和 4 年度 事務事業マネジメントシート

令和 4 年 6 月作成

事務事業名	地域の安全・安心推進事業	所属部	市民生活部	課長名	中島　弘陽
政策名	環境・安全	所属課	生活安全課	係名	生活安全係
施策名	生活安全の推進	予算科目	会計 1　款 2　項 1　目 14　事業番号 3		
基本事業名	防犯の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託　✔一部委託　✔補助・助成　✔連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成17 年度～　年度	根拠法令等	立川市生活環境安全確保基本条例 立川市安全安心地域づくり事業交付金交付要綱		
市長公約	○　主要施策	○			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市内12地区で行われている「あいあいパトロール隊」の防犯活動、地域の防犯講習会等の活動を支援するとともに、青色防犯パトロールやキッズパトロール、立川見守りメール配信により地域の犯罪抑止と防犯意識の向上を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市民や地域の防犯意識向上と安全で快適な生活環境づくりを推進する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

・体感治安の向上
・市内刑法犯認知件数の減少

④令和3年度実績(事業活動)

・青色防犯パトロールの実施
・キッズパトロールの実施
・あいあいパトロール隊の活動支援及び懇談会開催
・落書き消し活動
・自治会支部での防犯講習会
・立川見守りメール配信（不審者・防犯情報）

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民（1月1日現在）	人	184,090	184,577	185,124			
イ	立川見守りメール登録者数(3月末時点)	人	34,311	36,578	38,239	38,500		
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	青色防犯パトロール活動日数	日	160	152	181	181		
イ	あいあいパトロール隊懇談会	回	1	1	1	1		
ウ	立川見守りメール配信件数	件	56	111	189			

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	安全で安心した生活が送れていると感じる市民割合	%	88.2	90.0	89.5			
イ	市内刑法犯罪認知件数(年)	件	1,682	1,243	1,055			
ウ	子どもに関連した防犯メールの件数	件	9	11	16			

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,566	1,835	2,130	2,408	0	0
	事業費計(A)		千円	1,566	1,835	2,130	2,408	0	0
	予算額(B)		千円	1,737	2,104	2,475	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	90.2%	87.2%	86.1%	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.50 0.05 0.00	0.65 0.05 0.00	0.70 0.05 0.00	0.70 0.05 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	4,500	5,850	6,300	6,300	0	0
	会計年度任用職員等		千円	175	210	210	210	0	0
	人件費計(C)		千円	4,675	6,060	6,510	6,510	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	6,241	7,895	8,640	8,918	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

✔改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 ✔

(事業の成果)
市民と行政が防犯意識の向上と犯罪抑止という共通の目的に向かってそれぞれの役割を果たすことで、体感治安の向上等、一定の効果をあげることができた。
(改革・改善)
あいあいパトロール隊の活動を広報たちかわの1面で取り上げたことで、地域防犯活動を周知できた。
(課題・反省点)
立川見守りメールについて、気象情報連携システムに不具合が生じたため、年度途中で契約変更を行った。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

・地域住民の防犯意識向上と地域防犯の強化のため、防犯活動に取り組む地域団体への支援を継続する。
・立川見守りメール配信を利用して防犯情報を発信するとともに、市職員青色防犯パトロールなど「見せるパトロール活動」を継続することで犯罪抑止効果の向上に努める。

令和　3　年度事後評価

令和 4 年度 事務事業マネジメントシート

令和 4 年 6 月作成

事務事業名	立川駅周辺の安全・安心推進事業	所属部	市民生活部	課長名	中島　弘陽
政策名	環境・安全	所属課	生活安全課	係名	生活安全係
施策名	生活安全の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 14 事業番号 2		
基本事業名	立川駅周辺地域の安全の向上	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ✔一部委託 ✔補助・助成 ✔連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成17 年度～　年度	根拠法令等	立川市客引き行為、勧誘行為、客待ち行為、つきまとい行為及びピンクちらしの配布等の防止に関する条例 立川市生活環境安全確保基本条例 立川市立川駅周辺環境改善推進事業交付金交付要綱		
市長公約	○	主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

立川駅南口地域安全ステーションを拠点とした立川駅周辺安全・安心まちづくり協議会による環境改善の取り組みを支援し、指導員等を中心に市管理職、警察、市民、事業者、地域団体等のパトロール活動により駅周辺の環境浄化を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

立川駅周辺の体感治安が改善され、市民や来街者が安全で安心して快適に過ごせる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

・体感治安の向上
・条例禁止行為等迷惑行為の減少

④令和3年度実績(事業活動)

・指導員等の安全安心パトロール、市管理職職員・市民指導員等のパトロール活動、関係団体の合同パトロール、駅周辺迷惑行為抑止の指導啓発活動を行った。
・指導員による私服パトロールを行い、指導の効果を高めた。
・立川駅周辺防犯カメラの維持管理を行っている。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民（1月1日現在）	人	184,090	184,577	185,124			
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	指導員等の安全安心パトロール活動日数	日	341	343	344	345		
イ	市管理職職員等パトロール活動日数	日	69	47	43	53		
ウ	協力事業者のパトロール活動日数	日	14	8	6	20		

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	駅周辺地域が治安維持されていると感じる市民割合	%	71.7	78.0	77.7			
イ	条例に基づく指導数	件	1,036	777	705			
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	30,461	34,146	30,215	27,444	0	0
	事業費計（A）		千円	30,461	34,146	30,215	27,444	0	0
	予算額（B）		千円	33,787	35,252	30,892	—	—	—
	執行率（A）/（B）		%	90.2%	96.9%	97.8%	—	—	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.83 6.00 0.00	0.83 5.00 0.00	0.90 4.00 0.00	0.90 4.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	7,470	7,470	8,100	8,100	0	0
	会計年度任用職員等		千円	21,000	21,000	16,800	16,800	0	0
	人件費計（C）		千円	28,470	28,470	24,900	24,900	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	58,931	62,616	55,115	52,344	0	0

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

✔改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）
立川駅周辺の体感治安向上のため、行政、関係機関、地域団体等が連携し、継続的にパトロール活動を実施することができた。
（改革・改善）
ウェアラブルカメラを活用し、客引き行為等の迷惑行為を抑止する取り組みを新たに実施した。
地域団体との合同パトロールの際に、警察と連携して、客引き等行為者による違法駐車対策を実施するなど、立川駅周辺地域の体感治安向上に向けた改善を実施した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

・警察との相互協力を軸にすえながら、市、市民、事業者等との連携・協働により、立川駅周辺における安全・安心の取り組みを継続して推進する。
・令和5年度以降の立川駅周辺の安全・安心推進事業について、現状の課題等を整理したうえ、防犯カメラや安全安心パトロールの再構築を検討し、方向性を定める。

令和　3　年度事後評価

令和 4 年度 事務事業マネジメントシート

令和 4 年 6 月作成

事務事業名	交通災害共済事業	所属部	市民生活部	課長名	中島　弘陽
政策名	環境・安全	所属課	生活安全課	係名	生活安全係
施策名	生活安全の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 7 事業番号 1		
基本事業名	交通安全の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 ✔連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和42 年度～　　年度	根拠法令等	東京都市町村民交通災害共済条例 立川市交通災害共済会費負担金規則 東京都市町村民交通災害共済加入事務取扱謝礼金支払要綱		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

東京都の全市町村が、その住民を対象に共同で実施する公的な交通災害共済制度で、加入者が交通事故で受傷した場合、見舞金を支給し生活の安定化を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市民が、安価な金額で制度に加入することにより安心して日々の生活を過ごし、万が一の交通事故に際して、生計の一助となる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

交通災害共済加入者数の維持・増加。

④令和3年度実績(事業活動)

・加入申込受付
・加入促進
・見舞金の支給
・休日・出張受付
・公費加入事務の改善
・特別加入者へのPR
・インターネット受付による還付金対象者への対応

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民（1月1日現在）	人	184,090	184,577	185,124			
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	総加入者数	人	32,565	31,829	30,459			
イ	出張受付回数	回	8	14	11			
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	一般加入者数	人	6,014	5,666	4,892			
イ	市費負担加入者数	人	26,554	26,163	25,567			
ウ	総加入者数	人	32,565	31,829	30,459			

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	929	903	883	859	0	0
		一般財源	千円	8,040	7,862	7,555	8,122	0	0
	事業費計（A）		千円	8,969	8,765	8,438	8,981	0	0
	予算額（B）		千円	9,584	9,613	9,105	—	—	—
	執行率（A）/（B）		%	93.6%	91.2%	92.7%	—	—	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.35 0.80 0.00	0.35 0.80 0.00	0.35 0.80 0.00	0.35 0.80 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	3,150	3,150	3,150	3,150	0	0
	会計年度任用職員等		千円	2,800	3,360	3,360	3,360	0	0
	人件費計（C）		千円	5,950	6,510	6,510	6,510	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	14,919	15,275	14,948	15,491	0	0

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

✔改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 ✔

（事業の成果）
ちょこっと共済の加入事務、見舞金支払い事務を適正に行うことにより、不慮の交通事故に遭われた市民に対して規定された見舞金を支払うことができた。
（改革・改善）
昨年度の出張受付実績を考慮し、受付の回数及び場所を見直すことで事務負担の軽減を図った。
（課題・反省点）
令和3年度加入分よりインターネット受付が導入され、それに関連する会費の還付処理などの事務負担が増加している。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

・本制度に関連して、令和2年4月から自転車保険への加入が義務化されたことによる影響もあり、加入状況が減少傾向にある。
・出張受付の回数見直しや、特別加入・公費加入の効果的な周知など、引き続き事務効率化に努める。

令和　3　年度事後評価

令和 4 年度 事務事業マネジメントシート

令和 4 年 6 月作成

事務事業名	交通安全対策支援(交通安全啓発活動)	所属部	まちづくり部	課長名	大和田　智也
政策名	環境・安全	所属課	交通対策課	係名	交通企画係
施策名	生活安全の推進	予算科目	会計 1　款 2　項 1　目 7　事業番号 2		
基本事業名	交通安全の推進	実施形態(複数選択可)	□全部委託　☑一部委託　□補助・助成　□連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和46 年度～　　年度	根拠法令等	交通安全対策基本法 第10次立川市交通安全計画		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

交通事故を減少させることを目的に、交通安全に関わる個人や団体と連携して交通安全に取り組む。交通安全教室や講習会等を実施する団体等を支援するとともに、交通安全用品の購入・配布を行い、交通安全を啓発する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

歩行者、運転者、家庭、職場、学校、PTA、幼稚園等、並びに地域等の個人及び団体の交通ルール遵守とマナー向上を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

交通安全に対する意識啓発が促進され、交通事故が減少する。

④令和3年度実績(事業活動)

・新入学児童用交通安全用品配付（交通安全黄帽子、ランドセルカバー、啓発冊子）
・自転車安全運転免許証交付事業（小学校3年生対象）
・スケアードストレイト方式による自転車交通安全教育（中学生対象）
・交通安全対策審議会開催（6月に1回開催、7月に書面で1回開催）

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民	人	184,090	184,577	185,124			
イ	65歳以上の市民(4月1日)	人	44,712	45,254	45,536	45,748		
ウ	小学校3年生(4月7日)	人	1,452	1,403	1,408	1,420		

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	高齢者講習会の実施回数	回	19	0	0			
イ	自転車安全運転免許証交付事業実施校数	校	19	19	19	19		
ウ	立川市交通安全対策審議会	回		2	2			

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	高齢者講習会参加人数	人	840	0	0			
イ	市内での自転車交通事故発生件数(各年1～12月)	件	290	198	244			
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	4,136	3,995	3,689	4,417	0	0
	事業費計(A)		千円	4,136	3,995	3,689	4,417	0	0
	予算額(B)		千円	4,609	4,972	4,606	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	89.7%	80.3%	80.1%	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.50 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	4,500	3,600	4,050	4,050	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	4,500	3,600	4,050	4,050	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	8,636	7,595	7,739	8,467	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)広報紙やホームページ等での交通安全啓発活動の実施により、市民の交通安全への意識向上に取り組んだ。警察など関係機関・団体との連携による交通事故の減少に向けた事業や、教育現場との連携による小中学生を対象とする交通安全教育を実施した。令和2年度に引き続き交通安全対策審議会を開催し、第11次交通安全計画を策定した。
(改革・改善)TwitterやFun To Cycle!!展で自転車の交通安全について啓発した。
(課題・反省点)交通事故件数は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、コロナ前よりも減少したが、事故件数減少に向けたさらなる工夫、取り組みの継続が必要。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、高齢者講習会等が実施できなかったため、新しい方法での周知啓発活動の検討が必要。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

交通事故減少に向け、関係機関・団体等と連携した各種事業を実施し、交通ルールの遵守とマナーの向上を図る。特に、自転車安全運転免許証交付事業については、改めて学校やPTA等関係者に事業の意義や必要性、役割について伝えていく。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、例年通りの交通安全啓発活動が実施できない場合を考え、広報紙、ホームページやTwitter等様々な媒体での情報発信に努める。

令和　3　年度事後評価

令和 4 年度 事務事業マネジメントシート

令和 4 年 6 月作成

事務事業名	交通安全対策支援(交通安全対策事業補助金)	所属部	まちづくり部	課長名	大和田　智也
政策名	環境・安全	所属課	交通対策課	係名	交通企画係
施策名	生活安全の推進	予算科目	会計 1　款 2　項 1　目 7　事業番号 2		
基本事業名	交通安全の推進	実施形態(複数選択可)	□全部委託　□一部委託　☑補助・助成　□連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和62 年度～　　年度	根拠法令等	立川市交通安全対策事業補助金交付要綱		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

立川国立地区交通安全協会による交通安全教室や講習会等の開催、地域行事での交通整理、キャンペーンや市民のつどいでの啓発等の活動を支援する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

立川国立地区交通安全協会が、交通ボランティアとして交通道徳の高揚を図り、交通事故を未然に防止するための活動がしやすい環境を支援する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

交通安全に対する意識啓発が促進され、交通事故が減少する。

④令和3年度実績(事業活動)

・各小学校の自転車教室での指導や、地域行事開催時の交通整理等の活動
・秋の交通安全運動時、駅前大型ビジョンを使用しての交通安全動画の放映等、周知啓発活動

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	交通安全協会	団体	1	1	1	1		
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	交通安全市民のつどい	回	1	0	0	1		
イ	春の全国交通安全運動啓発キャンペーン	回	1	0	0	0		
ウ	交通安全講習会	回	18	0	4	6		

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	交通安全講習会	人	736	0	89			
イ	市内の交通事故発生件数(各年)	件	682	452	463			
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	5,201	4,996	4,585	5,201	0	0
	事業費計(A)		千円	5,201	4,996	4,585	5,201	0	0
	予算額(B)		千円	5,201	5,201	5,201	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	96.1%	88.2%	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	1,800	1,800	1,800	1,800	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	1,800	1,800	1,800	1,800	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	7,001	6,796	6,385	7,001	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)新型コロナウイルス感染症の影響により、例年交通安全運動期間に実施するキャンペーンや交通安全講習会は実施することができなかったが、駅前街頭ビジョンを活用した啓発活動や、啓発品の配布等を行い、市民の交通安全意識向上に取り組んだ。
(改革・改善)各支部ごとに実施していた交通安全講習会を収容人数の多いアイムホールで開催したり、交通安全啓発動画を発信するなど、新たな取組を行い、市民の交通安全意識向上を図った。
(課題・反省点)交通事故件数は新型コロナウイルス感染症の影響もありコロナ前よりも減少しているが、件数減少に向けたさらなる工夫、取り組みの継続と新たな方法での周知啓発活動の実施が必要。なお、交通安全協会の支部によっては、担い手の不足等が課題となっている。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

交通安全意識の高揚やマナーの向上には、事業を継続的に実施することが不可欠である。引き続き補助事業を継続する中で、交通安全協会が行う交通安全教室等、効果的な交通事故防止に向けた取り組みを支援していく。

令和　3　年度事後評価　**令和 4 年度 事務事業マネジメントシート**　令和 4 年 6 月作成

事務事業名	交通安全施設管理運営	所属部	まちづくり部	課長名	卯月　寿一
政策名	環境・安全	所属課	道路課	係名	施設係
施策名	生活安全の推進	予算科目	会計 1　款 2　項 1　目 7　事業番号 4		
基本事業名	交通安全の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託　☑一部委託　□補助・助成　□連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	交通安全対策基本法 道路法 第10次立川市交通安全計画		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

道路を利用する人や車等の安全・快適な交通環境の向上を図るため、交通安全施設の点検・補修等の維持管理を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

交通安全施設の点検・補修等の維持管理を行うことにより、機能を維持し、人や車等の安全・快適な交通環境の向上を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

交通安全の推進を図り、市内の交通事故の発生を抑制する。

④令和3年度実績(事業活動)

保守管理委託（エレベーター・エスカレーター）、道路反射鏡点検委託、街路灯・園内灯等LED化事業委託、区画線等塗装工事、交通安全施設維持補修工事等

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市道の利用者	人	－	－	－	－		
イ	市道を利用する車両	台	－	－	－	－		
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	街路灯の管理数	基	12,145	12,485	13,026	13,148		
イ	道路反射鏡の管理数	基	2,111	2,136	2,152	2,173		
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	市内での交通事故発生件数	件	682	452	490	－		
イ	交通事故前年度比	%	94.0	66.3	108.4	－		
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	7	10	0	10	0	0
		一般財源	千円	189,501	153,195	172,016	172,240	0	0
	事業費計(A)		千円	189,508	153,205	172,016	172,250	0	0
	予算額(B)		千円	188,023	183,704	181,090	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	100.8%	83.4%	95.0%	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	2.00 0.00 0.00	1.95 0.00 0.00	1.95 0.00 0.00	1.95 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	18,000	17,550	17,550	17,550	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	18,000	17,550	17,550	17,550	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	207,508	170,755	189,566	189,800	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）→ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 ✔

(事業の成果)　交通安全の推進を図り市内の交通事故の発生抑制に努めた。

(課題・反省点)　経年劣化によるエレベーター、エスカレーター、道路反射鏡、防護柵の修繕が増加している。また、街路灯、道路反射鏡の管理数が増加しており、管理費が増加している。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

交通事故を未然に防ぐためには交通安全施設の適正な維持管理が不可欠で、より一層の対応が求められており、迅速な対応に努める。今後、増加している交通安全施設の適正管理を継続するための対応が求められている。

令和　3　年度事後評価

令和 4 年度 事務事業マネジメントシート

令和 4 年 6 月作成

事務事業名	交通安全施設設置		所属部	まちづくり部		課長名	卯月　寿一		
政策名	環境・安全		所属課	道路課		係名	施設係		
施策名	生活安全の推進		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 7	事業番号 5	
基本事業名	交通安全の推進	実施形態（複数選択可）	☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働			
事業期間	単年度繰返 平成18 年度～　年度	根拠法令等	交通安全対策基本法 道路法 第10次立川市交通安全計画						
市長公約		主要施策	○						

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

道路交通の安全を図るため、街路灯や防護柵などを設置する。また、都市劣化対応として、経年劣化の進んだ道路反射鏡の設置替えを行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

経年劣化の進んだ交通安全施設の設置替えや施設の充実により、人や車等の安全・快適な交通環境の向上を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

交通安全の推進を図り、市内の交通事故の発生を抑制する。

④令和3年度実績(事業活動)

道路反射鏡設置工事
防護柵等設置工事
立川駅南口駅前ﾃﾞｯｷｴﾚﾍﾞｰﾀｰ改修工事（令和2・3債務負担）
立川駅北口ﾃﾞｯｷｴｽｶﾚｰﾀｰ設置工事（令和2・3債務負担）
可動式自家発電機購入

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市道の利用者	人	－	－	－	－		
イ	市道を利用する車両	台	－	－	－	－		
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	道路反射鏡設置数	基	5	7	16	9		
イ	道路反射鏡設置替数	基	67	24	20	10		
ウ	防護柵取替数	m	757	522	585	810		

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	市内での交通事故発生件数	件	682	452	490	－		
イ	交通事故前年度比	%	94.0	66.3	108.4	－		
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	17,234	12,436	109,073	3,400	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	36,084	0	0	0
		一般財源	千円	7,564	97,211	26,485	28,836	0	0
	事業費計（A）		千円	24,798	109,647	171,642	32,236	0	0
	予算額（B）		千円	28,553	113,869	197,559	—	—	—
	執行率（A）/（B）		%	86.8%	96.3%	86.9%	—	—	—
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	1.70 0.00 0.00	1.60 0.00 0.00	1.60 0.00 0.00	1.60 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	15,300	14,400	14,400	14,400	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	15,300	14,400	14,400	14,400	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	40,098	124,047	186,042	46,636	0	0

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

（事業の成果）　交通安全の推進を図り市内の交通事故の発生抑制に努めた。
（改革・改善）　都市軸（サンサンロード）へ接続する立川駅北口デッキへのエスカレーター設置工事を行い、街の回遊性・利便性の向上を図った。また、老朽化した立川駅南口駅前広場デッキエレベーター改修工事を行い、交通環境の向上を図った。
（課題・反省点）街路灯・道路反射鏡・その他交通安全施設の新設及び充実により管理費が増加している。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

道路反射鏡・防護柵等の経年劣化が進んでいることから、今後も計画的な設置替えを進める。また、街路灯についてはESCO事業導入で市内全域のLED化を進め、令和2年7月末に整備完了している。経年劣化したエレベーター、エスカレーターについては、改修計画を立てると共に改修工事の財源確保が必要となる。

令和　3　年度事後評価

令和 4 年度 事務事業マネジメントシート

令和 4 年 6 月作成

事務事業名	消費生活講座事業	所属部	市民生活部	課長名	中島　弘陽
政策名	環境・安全	所属課	生活安全課	係名	消費生活センター係
施策名	生活安全の推進	予算科目	会計 1 款 7 項 1 目 3 事業番号 2		
基本事業名	消費者行政の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ✔一部委託 □補助・助成 ✔連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成4 年度～　年度	根拠法令等	消費者基本法 消費者教育推進法 立川市消費者問題啓発講師派遣事業実施要綱		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

消費者団体企画講座、食育講座、畑の見学会を消費者団体と協働で実施する。また、地域団体の要望に応じて、消費生活相談事例集の配布や、消費生活相談員を講師として派遣(出前講座)するなど、自立した消費者を育成する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

講師派遣を含む各種講座を開催し、情報や知識を得る機会を提供することにより、消費行動に対する意識を高め、賢い消費者を育む。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

賢い消費行動ができるように意識や視野を広げ、消費生活に関する正しい知識の取得や消費者被害を防止するための意識啓発が図れる。

④令和3年度実績(事業活動)

登録団体共催講座及び出前講座の実施。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	消費者(市民)(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124			
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	講座参加人数	人	568	246	269			
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	講座実施回数	回	26	14	20			
イ	講座参加人数	人	568	246	269			
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	7	0	7	43	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	313	132	122	324	0	0
	事業費計(A)		千円	320	132	129	367	0	0
	予算額(B)		千円	549	521	474	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	58.3%	25.3%	27.2%	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.45 0.20 0.00	0.45 0.30 0.00	0.45 0.50 0.00	0.45 0.50 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	4,050	4,050	4,050	4,050	0	0
	会計年度任用職員等		千円	700	1,260	2,100	2,100	0	0
	人件費計(C)		千円	4,750	5,310	6,150	6,150	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	5,070	5,442	6,279	6,517	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
消費者団体が企画した講座の開催や出前講座を通じて、消費者に暮らしを取り巻くさまざまな問題を考える場を提供することができた。参加者に消費生活センターの周知ができた。
(課題・反省点)
消費者団体企画講座、食育講座は、コロナ禍でも定員を半数にするなど実施できたが、例年好評である畑の見学会については、コロナ対策により内容を大幅に変更したため、応募者が少なく中止することとなった。コロナ禍における開催方式等が課題となった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

「消費者教育推進法」による消費者教育の拠点としての消費生活センターと、消費者教育の担い手である消費者団体との連携をより深め、自ら考え行動する消費者の育成に貢献していく。

令和　3　年度事後評価

令和 4 年度 事務事業マネジメントシート

令和 4 年 6 月作成

事務事業名	消費者団体活動支援事業	所属部	市民生活部	課長名	中島　弘陽
政策名	環境・安全	所属課	生活安全課	係名	消費生活センター係
施策名	生活安全の推進	予算科目	会計 1　款 7　項 1　目 3　事業番号 3		
基本事業名	消費者行政の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託　☑一部委託　□補助・助成　☑連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成13 年度～　年度	根拠法令等	消費者基本法 立川市女性総合センター条例及び施行規則、立川市女性総合センター団体登録要綱 立川市消費者問題研修費補助金交付要綱		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

消費者団体を中心とした実行委員会との協働で「くらしフェスタ立川」を開催し、消費者団体の活動発表の場の確保及び支援を行うとともに、自ら考え行動する消費者を育成する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

団体活動を支援することにより、団体の活性化を図り、また、市民に向けた多様な消費生活に関する啓発活動を推進する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

消費者団体が活性化することで、消費者の消費生活に関する正しい知識の取得や、消費者被害を防止するための意識啓発が図れる。

④令和3年度実績(事業活動)

「第20回くらしフェスタ立川」実行委員会の運営、立川市消費者団体連絡会定例会開催。

※新型コロナウイルス感染症拡大防止により、「第20回くらしフェスタ立川」の開催を中止とした。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	登録団体数	団体	14	12	12			
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	参加団体数(くらしフェスタ立川)	団体	13	10	12			
イ	くらしフェスタ立川実行委員会開催数	回	11	10	11			
ウ	立川市消費者団体連絡会定例会開催数	回	12	12	12			

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	くらしフェスタ立川来場者数	人	2,855	中止	中止			
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	1,138	1,108	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,209	573	480	1,249	0	0
	事業費計(A)		千円	2,347	1,681	480	1,249	0	0
	予算額(B)		千円	2,391	2,413	1,247	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	98.2%	69.7%	38.5%	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.65 0.00 0.00	0.80 0.10 0.00	0.70 0.30 0.00	0.70 0.30 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	5,850	7,200	6,300	6,300	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	420	1,260	1,260	0	0
	人件費計(C)		千円	5,850	7,620	7,560	7,560	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	8,197	9,301	8,040	8,809	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)

消費者団体の活動支援はできたものの、新型コロナウイルス感染症拡大防止により、「第20回くらしフェスタ立川」の開催を中止としたため、消費者へ消費生活に関する情報提供ができなかった。

(課題・反省点)

コロナ禍で活動自体ができない消費者団体もあった。消費者行政の充実に必要な団体の自立と育成のための継続的な支援及び各団体への新規加入の推進が課題である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

・消費者団体が自立し、消費者行政の一翼を担うため継続的な支援を行う。

・「くらしフェスタ立川」を消費生活に直結した内容として、企画やアイデアを再考し、より良いものとしていく。

令和　3　年度事後評価

令和 4 年度 事務事業マネジメントシート

令和 4 年 6 月作成

事務事業名	リサイクル活動支援事業		所属部	市民生活部		課長名	中島　弘陽		
政策名	環境・安全		所属課	生活安全課		係名	消費生活センター係		
施策名	生活安全の推進		予算科目	会計 1	款 7	項 1	目 3	事業番号 4	
基本事業名	消費者行政の推進	実施形態（複数選択可）	☐全部委託	☐一部委託	☐補助・助成	☑連携・協働			
事業期間	単年度繰返 平成3 年度～　年度	根拠法令等	消費者基本法 立川市不用品交換情報運営要綱						
市長公約		主要施策	○						

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

隔月におもちゃの病院を開催し、壊れたおもちゃの修理を行う。また、家庭等で不用となった再利用できる物品を不用品交換情報として、ホームページや掲示板で情報提供する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

不用品交換情報やおもちゃを修理し再利用することにより、物を大切にする意識の高揚を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

不用品交換情報やおもちゃの病院の開催を通して、環境配慮への意識啓発ができる。

④令和3年度実績(事業活動)

・不用品交換情報
　申し込み4件、成立0件
・不用品交換情報運営要綱を廃止
・おもちゃの病院の開催（4月・6月・8月・10月・12月・2月）
　受付件数 150件

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	消費者(市民)(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124			
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	不用品交換情報	件	16	10	4			
イ	おもちゃの病院	回	6	4	6	6		
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	成立件数(不用品交換情報)	件	4	0	0			
イ	修理件数(おもちゃの病院)	件	183	143	150			
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	101	54	84	111	0	0
	事業費計(A)		千円	101	54	84	111	0	0
	予算額(B)		千円	138	138	120	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	73.2%	39.1%	70.0%	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.15 0.40 0.00	0.20 0.50 0.00	0.40 0.10 0.00	0.40 0.10 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	1,350	1,800	3,600	3,600	0	0
	会計年度任用職員等		千円	1,400	2,100	420	420	0	0
	人件費計(C)		千円	2,750	3,900	4,020	4,020	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	2,851	3,954	4,104	4,131	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)
消費者が環境に配慮した行動をするための意識啓発ができた。
(改革・改善)
情報化社会が著しく発展し、個人間での取引等が容易となっていることを踏まえ、近年、申し込みと成立数の激減が続いていることから、不用品交換情報運営要綱を廃止することにした。
(課題・反省点)
おもちゃ病院に出席したドクターが極端に少ない月があり、受付数を減らし対応したこともあることから、継続的に実施できるようドクターの人員の確保と後継者が課題である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

より充実した事業とするため、ごみ減量や環境部門と連携を図る。ホームページ等の積極的な活用を行い周知に務める。開院時間に受付が殺到することもあるため、先着制から事前申し込み制への検討や、柔軟な対応ができるように受付点数を見直す運用も検討する。

令和　3　年度事後評価

令和 4 年度 事務事業マネジメントシート

令和 4 年 6 月作成

事務事業名	消費生活相談事業			所属部	市民生活部			課長名	中島　弘陽		
政策名	環境・安全			所属課	生活安全課			係名	消費生活センター係		
施策名	生活安全の推進			予算科目	会計	1	款 7	項 1	目 3	事業番号	5
基本事業名	消費者行政の推進	実施形態（複数選択可）		□全部委託	☑一部委託	□補助・助成	☑連携・協働				
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	消費者基本法								
	昭和62 年度～　　年度		消費者安全法								
市長公約		主要施策	○	立川市消費者問題啓発講師派遣事業実施要綱							

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

事業者との間で生じた契約トラブル等の相談に応じ、問題解決のための情報提供や助言、あっせん、必要に応じ専門家へつなげる。相談事例集の作成・配布や、相談員による講師派遣（出前講座）を実施する。相談員の研修機会を確保する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

消費生活相談により消費者被害の回復や、消費者被害を防止するための意識啓発を行う。消費生活相談員のさらなる資質向上、相談体制の充実を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

消費者被害の未然・拡大防止及び被害回復を図ることで、安全で安心できる市民生活の実現を図る。

④令和3年度実績(事業活動)

消費生活相談及び啓発講座講師派遣を実施した。
事例集2,000部発行・配布、「くらしの豆知識」配布、広報たちかわへ年4回「消費者の目」を掲載、消費生活相談員の研修参加（国民生活センター4回、東京都消費生活総合センターWeb参加16回）。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	消費者(市民)(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124			
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	消費生活相談件数	件	1,539	1,576	1,361			
イ	啓発講座講師派遣	回	9	4	5			
ウ	研修参加人数(延べ)	人	229	127	78			

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
ア	相談解決件数	件	1,454	1,477	1,283			
イ	消費生活相談解決率	%	94.5	93.7	94.3			
ウ	消費生活相談あっせん率	%	11.1	11.2	10.1			

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	1,436	1,056	0	34	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	403	559	544	581	0	0
	事業費計(A)		千円	1,839	1,615	544	615	0	0
	予算額(B)		千円	1,881	1,634	545	—	—	—
	執行率(A)/(B)		%	97.8%	98.8%	99.8%	—	—	—
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.39 2.70 0.00	0.70 4.10 0.00	0.60 3.80 0.00	0.60 3.80 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	3,510	6,300	5,400	5,400	0	0
	会計年度任用職員等		千円	9,450	17,220	15,960	15,960	0	0
	人件費計(C)		千円	12,960	23,520	21,360	21,360	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	14,799	25,135	21,904	21,975	0	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
消費生活相談により、消費者被害の未然防止と解決に向けた支援ができた。
(課題・反省点)
消費者(市民)の権利保護と被害防止を図るため、相談機能の強化は引き続き必要であるが、コロナ禍により原則電話相談に切り替えたことによって、来所者の対応に苦慮した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

悪質・巧妙で複雑多様化した消費生活相談内容が増加しており、令和2年度より相談員を増員し体制を強化している。コロナ禍であるが社会情勢を鑑みながら、予約制の来所相談を復活し充実していく。消費生活相談の掘り起こしのため、特に高齢者、若年者層への啓発を強化する。庁内関係部署、関係機関等と連携し、消費生活センターへつなげていく。